

国際連合の諸活動を調査するために

石川光二

目次

1	国際連合	14	食糧問題
1.1	出版物目録	15	多国籍企業
1.1.1	国連で刊行する目録	16	社会開発
1.1.2	国連以外で刊行する目録	16.1	社会福祉
1.2	基本文書集	16.2	社会保障
1.3	議事手続規則	16.3	老人問題
1.4	組織と機能	16.4	児童
1.4.1	諸会議	16.5	身体障害者問題
1.5	決議集	17	社会防衛
1.6	事務総長	18	人口問題
1.7	国際連合職員	19	環境
1.8	加盟・代表権	20	自然災害
1.9	分担金	21	地域開発
1.10	国際機関(含む、専門機関)	22	人権
2	国際司法裁判所	23	婦人の地位
3	国際連盟	24	アパルトヘイト
4	国際紛争・安全保障	25	難民問題
5	軍縮	26	植民地解放
6	国際経済一般	27	国際法
7	新経済秩序を求めて	27.1	国際商事法
7.1	資源問題	27.2	海洋法
8	国際貿易開発会議	28	宇宙
9	南北問題	29	保健・衛生
10	貿易	30	文化
11	国際金融	31	統計
12	エネルギー問題	32	書目シリーズ
13	工業開発		

はじめに

国際連合は政治、経済、法律から工業技術や環境問題に至るまで非常に幅広い国際協力活動を行っている。この様な諸活動を調べるにはどのようなツールを使用すればよいか、レファレンス事例をも参考にして考えてみることにしよう。ここに記したレファレンス事例は当館、国際連合広報センター、国際連合大学、国内の国際連合寄託図書館において今迄に処理した事例を参考にして作成したものである。

国際連合諸活動のレファレンス処理の特徴は、遡及的調査が多いことである。それは資料を指定して来る場合はともかく、一つの問題についてばく然と関係資料を要求して来ることが多い。その場合、レファレンサーは、利用者がどの程度の内容を必要としているのかを判断しなければならない。問題のアウトラインのみでいいのか、それとも詳しい内容を知りたいのか。前者の場合、国際連合広報局、国際連合広報センター、外務省情報文化局等々が刊行するPR資料(或る問題について、その発生の背景、それに対する国連の活動等々、発展の

推移を平易に説明している)によってある程度処理できる。しかし後者の場合、その問題の発生から国連での審議経過そして結論、その後の発展等といったことを調査しなければならない。その様な場合、討議資料、議事録そして採択された決議、報告書等々といった種々の資料を必要とする。このようなレファレンス処理のためには、前記PR資料、一般新聞の記事とか、現在までの活動を記した資料、たとえば Everyman's United Nations (1979: Everyone's United Nations) 等によって活動の背景やその後の発展を頭に入れ、その後出版物目録類(主として Dag Hammarskjold Library が刊行するもの)とか専門書誌類を調べるべきである。いずれにしても国際連合の諸活動をレファレンスする際、国際連合組織と活動の概要を把握することが必要であり、また主として国際連合が刊行する基本的レファレンスツールをある程度理解しておくべきである。レファレンスツール類を知るためには次の資料を一読されることを勧めたい。

国際連合関係参考図書目録 国立国会図書館 1978 74 p (謄写刷, 非売)

この目録は Dag Hammarskjold Library が刊行した United Nations Reference Sources; preliminary edition for internal use. New York, Dag Hammarskjold Library, Documents, Reference and Collection Section. 1977 DRCS/Ref. 1 に若干の国内資料と見出しの邦訳を加えたものである。Dag Hammarskjold Library で常時使用しているレファレンスツールを包括収録した目録である。この中には、公刊されなかったがレファレンスデスクで使用しているツール類もすべて含まれている。1977年代迄のレファレンスツール類を把握するのに最適の資料である。そのほか刊行が古くなるが民間から次の資料が刊行された。Publications of the United Nations system; a reference guide. Winton, Harry, N. H. New York, R.R. Bowker Company/UNIPUB, Inc. この目録は国際連合、その専門機関を含めた国際連合ファミリーで刊行されたレファレンスツールを包括掲載した解説目録である。そのほか、国際連合広報センター図書館のマニュアル Manual for United Nations Information Centre Library. New York, United Nations n.d. 179 p. は基本的なレファレンスブックの解説を含んでいる。

国際連合の諸活動をレビューした資料を求めようとするとき、国際連合の刊行資料から、その様な資料を見出すことはほぼ不可能である。この様なとき、各国の政府機関や民間の刊行物を使用することになる。この種の資料の検索ツールに次の様なものがある。

Current bibliographical informations.

New York, Dag Hammarskjold Library. 1971- Bi-monthly. (ST/LIB/SER.K/.....) Monthly bibliography (1946-'76: Monthly list of books catalogued in the Library of United Nations; Monthly list of selected articles) Geneva, United Nations Library. 1977-

The United Nations system — literature bibliography.

Hüfner, Klaus and Naumann, Jens, München, Verlag Dokumentation: 5vols. 1976-'79. (A1-83)

つぎに部門別に主なレファレンスツールとレファレンス事例を記していこう。

注：今後「国際連合」を「国連」と略記し、国際連合の刊行物は刊行地、刊行機関名を記載していない（編集機関のみ記載）。また掲載資料各々の最後の丸括弧内の記号は当館の請求記号である。

1. 国際連合

1.1 出版物目録

国連出版物を調査するのに使われるツール類を紹介しよう。それは出版物目録（国連出版物のみを掲載する）とか主題別書目、抄録誌・索引誌、等々種々ある。しかし国連の刊行する書誌類以外は大部分、市販出版物しか掲載されていない。国連が刊行する目録は事務局 Sales Section（ニューヨークまたはジュネーブ）、ダグ・ハマースホルド図書館とか国連内部の機関から刊行されている。ダグ・ハマースホルド図書館は国連刊行物を包括掲載した目録を、また事務局 Sales Section は市販出版物を包括掲載した目録を刊行している。これら目録類は索引も完備しているので検索しやすい。かつ市販出版物の目録は値段も記されているので購入の手がかりとなる。それに対し、機関のみの刊行物を掲載する目録も刊行されている。この目録は刊行機関が分っているとき、より速く検索できるが、一般に件名索引がないので不便な面もある。そのほか主題目録もある。これは単独またはシリアルの形で刊行されているが、そのほか討議資料（ドキュメント）や調査報告等に含まれている。これらも見逃さない情報源である。つぎにこれら検索ツールを国連が刊行するツールとその他で刊行するツールに分けて紹介する。

1.1.1 国連で刊行する目録

1) The United Nations documents index. 1950-1973. (月刊)

国連本部のダグ・ハマースホルド図書館に受入れられた国連刊行物をすべて、機関別、ドキュメントナンバー順に記した目録。国連出版物の最も重要な情報源である。毎号巻末に件名索引（黄色紙）がある。これは刊行物検索の有力な手がかりとなる。そのほか毎号最近制定されたドキュメント記号表や市販図書類のリストが含まれている。

1950年（創刊年）から1962年までは国際連合以外の国際原子力機関や専門機関（国際労働機関、世界保健機関等々）の刊行資料もすべて含み、非市販出版物の唯一の検索ツールでもあった。だが1963年以降は国連出版物のみを掲載するようになった。1963年以降毎年過去1年分の掲載資料をまとめた次の様な索引やチェックリストが刊行されるようになった。

Cumulative Index Part 1 は毎号記されている件名索引の1年分をまとめたもの。

Cumulative Index Part 2 は1年間ハマースホルド図書館に受け入れられた国連資料すべてのドキュメントナンバー順のリスト(英, 仏, スペイン, ロシアおよび中国の各国語別に記している), 再出版されたドキュメントのリスト, 市販された図書類のリストが記されている。

Cumulative checklist は毎号掲載の件名索引を除き, 機関別掲載資料を1年分まとめたものである。なおこの索引は1974年以降廃刊となった。

2) UNDEX: United Nations documents index 1974-1978. 年10回刊

ダグ・ハマースホルド図書館は1974年以降 United Nations Documents Index の代りに UNDEX を刊行した。これは国連刊行物の目録を電子計算機によって編集したもの。UNIDO, UNCTAD, UNICEF, UNHCR および UNITAR, 地域経済委員会刊行のミメオグラフの資料も含まれている。1974年以降, 次の3種類が刊行された。

- ① UNDEX Subject Index (10 times a year) 年10回刊行され, 毎号各頁は件名, ドキュメントのタイプおよびドキュメント記号の3行から構成され, 件名から目的の資料を探し出せると共に2行目で次に示すドキュメントのタイプによって資料の種類(雑誌, 会議資料, 決議および書目等)がわかる。ドキュメントのタイプは Bibliographies, Charters, Conference Proceedings, Decisions, Dictionaries, Directories, Draft Resolutions, Handbook, Maps, Meetings reports, MISC (Miscellaneous) Documents, PER (Periodicals) Articles, Periodicals, T (Bilateral) Treaties, MULT (Multilateral) Treaties, Voting, Yearbook からなる。
- ② UNDEX Country Index (10 times a year) 国名から求める資料を検索するもの。特定国代表の発言内容を記した議事録や決議の賛否および棄権等々の調査に便利。内容は各頁共, 1行目: 国名, 2行目: 行動タイプ, 3行目: 件名, 4行目はドキュメント記号からなる。
- ③ UNDEX List of Documents issued (10 times a year) 毎年10回刊行され, 各号は次の様な資料を掲載するチェックリストである。No. 1 と No. 6 は総会のドキュメント, No. 2 と No. 7 は経済社会理事会のドキュメント, No. 3 と No. 8 は安全保障理事会, 信託統治理事会および国際司法裁判所のドキュメント, 市販出版物, No. 4 と No. 9 は事務局ドキュメントおよび地域経済委員会のシリーズ資料, No. 5 と No. 10 は前記以外の機関の刊行物や市販出版物を掲載している。

3) UNDOC: Current index. 1979- Monthly. New York, Dag Hammarskjöld Library. (7月, 8月を除く)

この目録はダグ・ハマースホルド図書館に受入れられた国連刊行のドキュメント(文書)、公式記録およびパブリケーション(図書、雑誌および小冊子)を包括掲載する目録である。これら資料は次の項目の中に分れて掲載されている。

① ドキュメントとパブリケーションのチェックリスト

これらの資料が資料標示記号(ドキュメント記号)のアルファベット順に排列されている(但し資料標示記号の無いものは刊行機関別に排列されている)。掲載各資料には次の記述がされている。資料標示記号、資料名、刊行年月、頁数、そのほか簡単な注記が記されているものもある。次の資料は掲載されていない。機密文書、限定配布文書、プレスリリース(新聞発表資料)および部内資料等々。

② 公式記録(Official records)リスト

機関別、会期順に排列している。

③ 市販出版物(Sales Publications)リスト

一般が購入できる市販出版物をセールスナンバー順に排列したもの。各資料共、セールスナンバー、資料名、刊行年月、頁数、シリーズナンバー、価格(米ドル)そして最後に資料標示記号といった順に記されている。

④ 再出版資料のリスト

ドキュメントの中で後に公式記録またはパブリケーションとして再出版されたもののリスト。

⑤ 掲載言語一覧

① に掲載された資料本文の掲載言語の一覧。

そのほか巻末には件名、著者名および書名の各索引が付されている。これら索引は全頁数の半分を占めている。

なお、次の様な年間掲載資料の一年分をまとめた累積目録が刊行されている。

UNDOC: Current index. Cumulative Edition. (年刊)

Vol. 1 (Checklist of documents, Official records, Sales publications, Documents republished, Language table of documents indexed, New Documents series symbols, United Nations maps reproduced in Documents)

Vol. 2 (Subject, Author, Title index.)

Cumulative edition supplement (Checklist of documents and publications)

4) 本会議資料(議事録)索引

Index to proceedings といった書名のもとにダグ・ハマースホルド図書館が編集している。総会および理事会本会議資料(議事録)索引である。次のような

ものがある。

Index to proceedings of the General Assembly 1953- (ST/LIB/SER.B/A.1-)

Index to proceedings of the Economic and Social Council. 1953-
(ST/LIB/SER.B/E.1-)

Index to proceedings of the Security Council. 1964- (ST/LIB/SER.B/S.1-)

Index to proceedings of the Trusteeship Council. 1953- (ST/LIB/SER.B/T.1-)

これら索引はそれぞれ本会議会期終了後に刊行されている。1953年以前 Index to Proceedings Deposition of Agenda Items というタイトルのもとに、総会および理事会のインフォメーションシリーズ (A/INF/, E/INF/, および T/INF) の一部分として刊行されていた。総会、経済社会理事会、信託統治理事会、安全保障理事会のそれぞれの本会議会期中に使用された資料や会議録 (議事速記録や議事概報) などの検索ツールである。各索引共、内容は本会議の議長、副議長のリスト、会議録のドキュメントナンバー順のチェックリスト、会議中の発言者の索引、議題一覧、件名索引からなっている。発言者の発言内容を記した議事録検索の唯一のツールである。

- 5) List of United Nations documents series symbols. New York, Dag Hammarskjöld Library. 1979 312 p. (ST/LIB/SER.B/5/Rev.2)

国連刊行資料の標示記号 (ドキュメント記号) がわかっているとき刊行機関やシリーズ名を調査したり、刊行機関名がわかっているときドキュメント記号の調査に使用するもの。

- 6) 市販国連刊行物の目録

すべて資料標示記号 ST/DPI/SER. F, あるいは ST/CS/SER. J が付されている資料。市販された資料の調査に役立つツールである。すべてタイトル以外にセールスナンバー、価格、使用言語、国連資料の販売機関などを記している。主なものを記す。

Ten years of United Nations publications 1945-1955. 1955

Sales No.: 55.I. 8 (ST/DPI/SER. F/7)

国連創立以来刊行され、市販された出版物 (公式記録、図書および雑誌) の包括的な目録。セールスナンバーやドキュメント記号も付されている。現在でも非常に価値あるレファレンスツールである。

United Nations books in print, 1960. 1960 (ST/CS/SER.J/1)

前記目録に代るもの。相違する点は国連の公用語である英、仏、スペイン等各国語版の図書をすべて掲載していることである。但し絶版資料や公式記録は含まれてない。

United Nations publications. Catalogue: 1945-1966. 1968 276p.

(ST/CS/SER.J/9)

1945年から1966年迄に市販された図書や雑誌類の目録。資料はセールスナンバー順に記され、各々資料の解説、セールスナンバーおよび値段が付されている。但し公式記録は除かれている。なおこの目録のサブメントが年刊で刊行されている。

United Nations sales publications: 1972-1977; cumulative list with indexes.

New York, Dag Hammarskjold Library. 1978 149p.

Sales No.: E.78. I.10 (ST/LIB/SER.B/27)

1972年から1977年迄に刊行された市販国連出版物の目録。セールスナンバー順に排列され各々セールスナンバー、ドキュメント記号、編集機関(又は著者名)、タイトル、頁数、等が記されている。巻末には件名、タイトル、ドキュメント記号の各索引が付されている。

United Nations official records: 1948-1962. 1964 Sales No.: 64.I.3

(ST/CS/SER.J/2)

国連草創期から1962年迄に刊行された公式記録類すべてを含む目録。初めに購入方法について説明し、続いて資料目録に入り、国際機関設立に関する連合会議資料、国連準備委員会刊行資料そして総会、3理事会の公式記録類が掲載されている。各資料共、値段が付されている。

- 7) United Nations document series symbols 1946-1977; cumulative list with indexes. New York, N.Y., Dag Hammarskjold Library. 1978 312p. (ST/LIB/SER.B/5/Rev.3)

国連刊行資料のドキュメント記号(資料標示記号)が分っているとき刊行機関や誌名を調べたり、刊行機関名がわかっているときドキュメント記号を調べるのに使用する。ドキュメント記号表である。

- 8) 国連内部機関が刊行する目録

国連内の機関の中には独自の刊行物目録を刊行している機関もある。そのほか、各機関が刊行する年報類(総会や3理事会の刊行する Official Records Supplement)の巻末に、それぞれの機関が年間に刊行した資料の一覧を掲載している。

International Law Commission: a guide to the document: 1949-1969. 1970

55 p. Geneva, United Nations Library. (Reference lists No. 2)

(ST/GENEVA/LIB/SER.B/Ref. 2)

1949年から1969年迄に国際法委員会が刊行した資料(議事録を除く)の目録。次の主題で排列されている。侵略の定義、仲裁行為、領事関係、外交関係、海洋法、国際刑事裁判、条約法、最恵国条款、国籍等々。

Guide to documentation UNCTAD-II, New Delhi, 1 Feb.,-25 March 1968.

Part 1 A classification by provisional agenda items of the documents before the 2nd session of conference. 1968 79p.

Part 2 Subject index of the documents before the 2nd session. 1968 189 p.

Guide to UNCTAD publications : 1964-1969. 1969 73p.

Guide to UNCTAD publications supplement. 1971- Annual.

国際連合貿易開発会議の刊行物目録

UNIDO documents list; cumulative list for the period, Jan., 1967 to 31 December 1979. 1980 UNIDO. 287 p. (ID/SER.G/208)

UNIDO documents list supplement covering the period 1 Jan.,-31 December 1980. 1980 UNIDO 287 p. (ID/SER. G/208)

UNIDO documents list, annual supplement. UNIDO.1981.

国際連合工業開発機関の刊行物目録

9) 近着資料選 国際連合広報センター 年4回刊

東京の国際連合広報センターに受け入れられた国連および専門機関刊行物の速報誌。簡単な解説が付されている。国内で翻訳された資料も含まれている。この近着資料は新刊資料が丁度当館に入荷（船便で）する頃、刊行されるので閲覧・レファレンスサービス等で非常に有用なツールとなっている。

1.1.2 国連以外で刊行する目録

1) 国立国会図書館所蔵国際連盟・国際連合刊行資料目録 国立国会図書館

第1巻 国際連盟・国際連合（除：専門機関）1976 444p.

1920年から1968年迄の国際連盟・国際連合の刊行資料を掲載している。これら資料の特殊性を考慮し、両機関の機構や資料の種類についても概説している。

第2巻 専門機関—I—

ILO, UNESCO, WHO 1973 288p.

第3巻 専門機関—II—

ICAO, FAO, IAEA, GATT, IMF, IBRD, IDA, IFC, ITU, WMO, UPU, 1974 371p.

第2, 3巻共表記した専門機関資料の所蔵目録。各巻共、各機関毎にそれぞれの組織の概要、主要資料の解説も含めている。

第4巻 国際連盟・国際連合に関する文献 1978 640p.

1919年から1976年迄に国内および主要国で刊行された図書、小冊子、雑誌論文で、国際連盟、国連、その専門機関、国際原子力機関の諸問題を記している資料（これら機関の刊行物を除く。但しこれら刊行物の邦訳資料は含む）の目録。

2) 国連資料年鑑—利用の手引と国連刊行物の目録—:1945~1962年4月:1962年5月-1963年12月 (329.23-Ko5489-K)

3) 国連資料年鑑：1965～1969年，年刊（A111-17）

何れも京都国連寄託図書館が刊行した国際連合刊行物の目録。1945年から1968年までに刊行された図書や雑誌の解説目録。なお国連資料年鑑には専門機関刊行物も掲載されている。

4) Публикации ООН и ее специализированных учреждений : источниковедческий обзор за 1945-1975 гг. Чолганская, В.Л. Институт Научной Информации по Общественным Наукам. Москва, Издательство "НАУКА" 1977 504p.
(A111-196)

国連およびその専門機関によって刊行された（1945年から1975年迄）主として市販出版物を包括掲載した資料。これら出版物の題的調査のための唯一の資料である。

5) Publications of the United Nations system ; a reference guide. Winton, N.M. New York, N.Y., R.R. Bowker Company/UNIPUB, Inc. 1972 202 p. (A111-116)

国連とその専門機関の基本文書（憲章，組織規則・規程）とそれぞれの機関の内容を説明し，つぎにこれら機関が刊行した参考図書（統計資料，ダイレクトリ-，各種法令・条約，辞典，書目，抄録誌，カタログ等）や雑誌を解題している。

6) International bibliography, information, documentation ; publications of international organizations (IBID).
New York, N.Y., UNIPUB. Quarterly.

国連，その専門機関が刊行した新刊市販出版物を逐次掲載する解説目録である。

7) Government publications review ; an international journal. New York, Pergamon Press.

Part A : Research article. Vol. 7A : 1980- Quarterly. (Z55-C148)

Part B : Acquisitions guide to significant government publications at all levels. 1980- Quarterly. (Z55-C334)

(Formerly : Vol.1(1974)-Vol.6(1979) : Government publications review)

Part A は政府刊行物や国際機関（政府間機関）刊行物の刊行，配布，入手・利用法，選択等々についての研究論文を掲載している。主としてアメリカ，カナダおよび英国からの論文である。Part B は各国政府機関や国際機関が刊行した重要な新刊書を選択掲載した解題目録である。各国の政府機関刊行物選択入手のための有力な情報源である。

8) Guide to United Nations organization, documentation and publishing.

Hajnal, Peter, I. Dobbs Ferry, N.Y., Oceana Publications.

1978 450 p. (A111-252)

国連の諸活動を調査・研究する方法，そのために使用する資料の収集・整理お

よび利用の方法等を紹介したガイドブックである。

- 9) Guide to the use of United Nations documents ; including reference to the specialized agencies and Special U.N. Bodies.

Brimmer, Brenda, and others. Dobbs Ferry, N.Y., Oceana Publications, Inc. 1962 272 p. (025.173-B857 g)

国連の刊行する資料を収集・整理・利用する諸方法とか、国連の諸活動を調査するための手順や、そのために使用する基本的ツールを紹介したガイドブックである。2編に分れ、第1編では国連資料の特性、種類、資料標示記号(ドキュメント記号)、販売システム、そして利用の方法(一般的な利用方法、国際連合研究の手順を3つに大別し、それぞれの資料検索ツール)を紹介している。続いて国連資料の収集・整理方法を大型収集(包括収集)、中型収集(国連文書<ドキュメントを除く>)、小型収集(市販出版物のみの選択収集)に分けて説明し、そのほか、図書館員のための基本的なツール(出版物目録、その他のレファレンスツール類)を記している。第2編では国連、その他専門機関刊行物、それぞれの検索ツール類を詳細に紹介している。国連資料の整理やレファレンスを担当する者にとって少なくとも一度は見るべき基本的な資料である。

- 10) Documents of international organizations ; a bibliographic handbook covering the United Nations and other inter-governmental organizations.

Dimitrov, Th. D. Chicago, American Library Association, 1973 301 p. (A111-120)

国際機関の諸問題を記している文献の目録と書誌の書誌。即ち国際機関の目的と機能、その刊行資料の受入れ・目録作成および利用方法等の文献の目録、書誌の書誌(国際機関刊行物目録、世界政治・国際関係・平和維持・安全・軍縮等、の文献目録、国際機関または各国刊行の国際機関刊行目録類)そして国際機関の諸問題を掲載する雑誌のリストを掲載している。

- 11) Government publications ; a guide to bibliographic tools.

Vladimir, Palic. Washington, Library of Congress. 1975 441p. (UP11-41)

世界各国で刊行された政府刊行物関係の書誌の書誌。第2部には国際機関(国連等、政府間機関)刊行物の書目類を解説している。

1.2 基本文書集

<資料>

United Nations. Charter of the United Nations and Statute of the International Court of Justice, including amendments. 1974 (ST/OPI/511)

(翻訳: 国際連合憲章及び国際司法裁判所規程 国際連合東京広報センター 昭和49 69 p)

International organization and integration ; a collection of texts of documents relating to the United Nations, its related agencies and regional international

organizations with annotations.

H.F. Van Panhuys, et al. Leyden, A.W. Sijthoff. 1968 1141p. (A157-49)

国際連盟, 国連, その専門機関, 国際原子力機関, 地域別国際機関(欧州共同体等々)が刊行した重要文書(憲章, 条約, 規約, 採択された決議等)の本文を掲載する基本文書集である。

A history of the United Nations Charter; the role of the United States 1940-1945.

Russell, Ruth, B. and Muther, Jeannette E. Washington, D.C. The Brookings Institution. 1958 1140 p. (A159-103)

大西洋憲章(1940年)から始まりモスクワ会談, カイロ, テヘラン, ダンバートン・オークスの各会議を経てサンフランシスコ会議に至るまでの国連憲章成立過程を, アメリカの指導者の活動を含めて説明している。

Charter of the United Nations; commentary and documents.

Goodrich, Leland M., Hambro, Edvard, and Simons, Anne Patricia.

New York, N.Y. Columbia University Press. 1969 732 p. (A159-105)

国連憲章の各条項(1946年現在)の内容を分析, 注釈を加えたもの。初版は1946年, そして第2版は1966年に刊行された。

Index to the Charter and Statute of the International Court of Justice.

United Nations, New York, N.Y. 1947 Sales No.: 47.I.15

岩波六法全書 末川博 岩波書店 年刊

(国連憲章, 国際司法裁判所規程, ユネスコ憲章, 国際労働機関憲章, 国際通貨基金協定, 国際復興開発銀行協定, 世界人権宣言)

六法全書 鈴木竹雄・田中二郎 有斐閣 年刊

(国際連合憲章, 国際司法裁判所規程, ユネスコ憲章, 国際労働機関憲章, 国際復興開発銀行協定, 世界人的所有権機関設立条約)

国際条約集—第4版— 横田喜三郎・高野雄一 有斐閣 1978

(国連憲章, 国際連盟規約, 国際労働機関憲章, 国際民間航空条約〔抄〕, 国際電気通信条約〔抄〕, ユネスコ憲章, 万国郵便連合憲章, 国際司法裁判所規程, 国際連合難民高等弁務官事務所規程, 世界人権宣言, 国際人権規約)

国際条約・資料集—改訂版— 田畑茂二郎・高村秀雄 有信堂 1972

(国連憲章, 国際連盟規約, 国際労働機関憲章〔抄〕, 国際民間航空条約〔抄〕, 万国郵便連合憲章〔抄〕, ユネスコ憲章〔抄〕, 国際司法裁判所規程, 世界人権宣言, 国際人権規約〔抄〕)

国際条約集 皆川洸・嘉納孔・深津栄一 東京法令出版 1971

(国際連合憲章, 国際連盟規約, 国際労働機関憲章, 世界保健機関憲章, ユネスコ憲章, 国際原子力機関憲章, 国際通貨基金協定, 国際司法裁判所規程, 国際法委員会

の手續規程，安全保障理事会の仮手續規則，国際法委員会規程，国際復興開発銀行協定，国際民間航空条約，国際電気通信条約，政府間海事協議機関条約)

最新条約集 池田文雄 邦光書房 1969

(国際連盟規約，国連憲章，国際司法裁判所規程，国際原子力機関，国際労働機関憲章，国際電気通信条約，万国郵便連合憲章，関税と貿易に関する一般協定，国際通貨基金協定，国際復興開発銀行協定，国際金融公社協定，国際開発協会協定，政府間海事協議機関条約，国際民間航空条約)

なお次の資料には我が国が加盟した国際連合ファミリー全機関の基本文書を掲載している。

現代法規総覧—88—条約(1)；—89—条約(2)

衆議院法制局・参議院法制局 第一法規刊(加除式)

現行日本法規—91～97—(条約)

法務大臣官房編 帝国地方行政学会刊(加除式)

Joint Inspection Unit. Statute. 1976 (A/RES/31/192 Annex.)

国連合同監査団 (Joint Inspection Unit, JIU) は1966年と1967年の総会決議によって設立された国連事務総長直属の常設委員会である。監査団は国連ファミリー各機関の事業能率や資金が適正に活用されているか調査(技打ち，立入り)を行い，その結果や改善策についての意見をまとめ報告書を提出している。本書は同監査団の規約である。

United Nations University. Revised draft Charter of the United Nations University. 1973 11 p. (A/9149/Add. 2)

第27総会で採択された13項目からなる国際連合大学憲章草案を掲載している。

United Nations Commission on International Trade Law. Arbitration rules. New York, N.Y. United Nations. 1977 32 p. Sales No.: 77, V. 6 (A/RES/31/98)

国際連合商事取引法委員会の国際商事仲裁規則。41項目からなっている。

Constitution of the United Nations Industrial Development Organization. Vienna, UNIDO. 1979 24 p.

国連工業開発機関 (UNIDO) 憲章は1979年4月8日，専門機関 UNIDO 設立に関する国際連合会議で採択された。本書は UNIDO 憲章の本文を掲載している。

<事例>

* International Refugee Organization (IRO) の Constitution を知りたい。

次の資料に掲載されている。

Treaty series Vol. 18 pp. 3.

The International Refugee Organization; a specialized agency of the United Nations.; its history and work: 1946-1952.

Holborn, Louise W. London, Oxford University Press. (L-H723 i)

[* 注：国際難民機関（IRO）は国連救済復興機関（United Nations Relief and Rehabilitation Administration）の後身、第二次世界大戦による難民とナチヤファシストの迫害による被害者を救済し、本国へ送還したり、新しい土地への定住を斡旋する目的で設立された国連の専門機関、1951年12月31日解消した。]

1.3 議事手続規則

国連内の各機関における会議の議事手続規則を掲載した資料。次の様に機関毎に刊行されている。最新版のみを記した。

<資料>

1. Committee on the Elimination of Racial Discrimination. Provisional rules of procedure. 1976 (CERD/C/R.10/Rev. 2)
2. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. Terms of reference and rules of procedure. 1976. (Economic and Social Council, 61st Session, Official Records Supplement No. 9, Annexes III & IV.)
3. Economic and Social Council. Rules of procedure. 1977 (E/5975) Sales No. : 77. I. 10
4. Economic and Social Council, Functional Commissions, Rules of procedure. 1970 (E/4767). Sales No. : 70.I.9; 1977 (E/5975) Sales No. : E. 77.I.10
5. Economic and Social Council, Subsidiary bodies. Review of the terms of reference of the subsidiary bodies of the Council. 1976 (E/5453/Rev.1 & Add.1)
6. Economic Commission for Africa. Terms of reference and rules of procedure. 1976 (Economic and Social Council, 61st Session, Official records, supplement No. 11 E/5783); E/CN.14/652 Amend.; E/CN. 14/630
7. Economic Commission for Europe. Terms of reference and rules of procedure. 1974 12 p. (E/ECE/778/Rev. 2)
8. Economic Commission for Latin America. Terms of reference and rules of procedure. (E/CN.12/850)
9. Economic Commission for Latin America. Caribbean Development and Co-operation Committee. Constituent declaration and functions and rules of procedure. 1976 (E/CEPAL/1022)
10. Economic Commission for Western Asia. Provisional rules of procedure. 1974 (Economic and Social Council, 57th Session, Official records, Supplement No. 10, Annex IV.)
11. General Assembly, Rules of procedure; embodying amendments and additions up to 31 December 1978. 1979 81p. (A/520/Rev. 13)

Sales No. : E. 79.I.11 [以前の版の翻訳「国際連合総会の手続規則—総会がその第十七会期までに採択した改正を含む—」外務省国際連合局訳刊 1963

49, 39 p. 原文もあり]

12. International Civil Service Commission, Statute and rules of procedure. 1975 (ICSC/1) Sales No. : 75.I.18
13. International Court of Justice. Rules of Court adopted on 6 May 1946, as amended on 10 May 1972. 1972 ICJ Sales No. : 364
14. International Covenant on Civil and Political Rights; meeting of states parties; Rules of procedure. 1977 (CCPR/SP/7/Annex 1)
15. Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-proliferation of Nuclear Weapons. Draft rules of procedure for the review conference. 1975 (NPT/CONF/2)
16. Security Council. Provisional rules of procedure (Jan., 1974). 1974 (S/96/Rev. 6) Sales No. : 74.I.5
17. Third United Nations Conference on the Law of the Sea. Rules of procedure; adopted at its 20th meeting on 27 June 1974 and amended at its 40th meeting on 12 July 1974. 1974 17p. (A/CONF. 62/30/Rev. 1) Sales No. : E. 74.I.18
18. Trusteeship Council. Rules of procedure; as amended up to and during its 29th session. 1962 (T/1/Rev.6) Sales No. : 62.I.23
19. United Nations Administrative Tribunal. Statute and rules. Provisions in force with effect from 3 October 1972. 1972 (AT/11/Rev. 4) Sales No. : 73. X.1
20. Committee on Applications for Review of Administrative Tribunal Judgements. Provisional rules of procedure. 1975 (A/AC. 86/2/Rev.2)
21. United Nations Children's Fund. Executive Board. Rules of Procedure. 1975 (E/ICEF/177/Rev.3)
22. United Nations Children's Fund. UNICEF terms of reference and current policies working methods. 1975 (E/ICEF/L.1326)
23. UNCTAD. 2nd session. New Delhi. Rules of procedure. 1968 23p. (TD/63/Rev. 1) Sales No. : E. 68.I.17 (UNCTAD=United Nations Conference on Trade and Development)
24. UNCTAD. Committee on Commodities. Terms of reference and rules of procedure. 1966 27 p. (TD/B/61/Rev. 1) Sales No. : 66.I.24
25. UNCTAD. Committee on Invisible and Financing related to trade. Terms of reference and rules of procedure. 1966 (TD/B/63/Rev.1, TD/B/C.3/16/Rev. 1) Sales No. : 66.I.20
26. UNCTAD. Committee on Manufactures. Terms of reference and rules of procedure. 1966 26 p. (TD/B/62/Rev. 1, TD/B/C.2/6/Rev. 1) Sales No. : 66.I.23

27. UNCTAD. Committee on Shipping. Terms of reference and rules of procedure. 1966 27 p. (TD/B/64/Rev. 1, TD/B/C.4/7/Rev. 1)
Sales No.: 66.I.22
28. UNCTAD. Committee on Transfer of Technology. Terms of reference and rules of procedure. 1977 28 p. (TD/B/639, TD/B/C.6/18)
Sales No.: 77. II.D.5
29. UNCTAD. Trade and Development Board. Rules of procedure. 1973
(TD/B/16/Rev. 2) Sales No.: 73.II.D.11
30. United Nations Development Programme, Governing Council. Rules of procedure. 1976. (DP/1/Rev. 1) Sales No.: 76.I.17
31. United Nations Environment Programme. Governing Council. Rules of procedure. 1974 43 p. (UNEP/GC/3/Rev. 1)
32. United Nations Pleading Conferences. 1979 7p. (A/33/580)
Sales No.: E.79. I.17
33. United Nations Special Fund, Board of Governors. Rules of procedure. 1975
(General Assembly 30th Session. Official records supplement No. 21, Annex III)
34. United Nations University. Council. Rules of procedure. 1975 (A/AC.169/L.3)
35. World Food Programme. Basic documents: General regulations, provisional financial procedures. Rules of procedure of the UN/FAO Inter-governmental Committee. 3rd ed. 1966 (WFP/IGC/3rd ed.)
36. World Food Council. Rules of procedure. 1976 (WFC/26/Annex)
37. UNIDO. Rules of procedure of the Industrial Development Board. 1967 29p. (ID/B/18) Sales No.: 67.I.24; 1969 29p. (ID/B/18/Rev.1)
Sales No.: E.69.I.21; 1972 29p. (ID/B/18/Rev.3)
Sales No.: E. 72.II.B.14; 1973 29p. (ID/B/18/Rev.4)
Sales No.: E.73.II.B.6; 1975 29p. (ID/B/18/Rev.5)
Sales No.: E.75.II.B.1

<事例>

国連憲章第18条2項 表決(総会)「重要問題に関する総会の決定は出席し且つ投票する構成国の三分の二の多数によって行なわれる。」棄権はどうか。

総会議事手続規則 Rules of procedure of the General Assembly 1974 (A/520/ Rev.12) Sales No.: E.74.I.6 の中の Rule 86 によると賛成票と反対票を投じたもののみを数え、棄権は投票しないものとみなすとある。

[注: 重要問題とは国際平和及び安全の維持に関する勧告, 安全保障理事会の非常任理事国の選挙, 経済社会理事会の理事国の選挙, 憲章第86条C項の規定による信託統治理事会の理事国の選挙, 新加盟国の国際連合への加盟の承認, 加盟国としての権利及び特権の停止, 加盟国の除名, 信託統治制度の運用に関する問題及び予算問題を

含んでいる。]

1.4 組織と機能

<資料>

- 1)*Everyman's United Nations ; a complete handbook of the activities and evolution of the United Nations during its first 20 years, 1945-1965. 8th ed. 1967 634 p.

Everyman's United Nations ; a summary of the activities of the United Nations during the five period 1966-1970. 1971 248 p.

Everyone's United Nations. 9th ed.

New York, N.Y., United Nations Office of Public Information. 1979
475 p.(A159-38)

1945年から1978年迄の国連、その専門機関の諸活動の概要を記した資料。諸活動に関連した文書や出版物のタイトルも併せ掲載している。活動の適時的調査になくはならない資料である。

[注* 翻訳資料：国際連合—20年の歩み— 日本国際連合協会訳編 鹿島研究所出版会刊 昭和41 356 p 国際連合の項のみ翻訳]

- 2) United Nations Yearbook. 1946- Annual. (A159-39)

国連、国際司法裁判所及び国際連合専門機関、国際原子力機関の年間の活動概要を記した年鑑。各節毎に関連文献(ドキュメント)を掲載している。また巻末には件名索引が付されている。従って国連の或る特定の活動を年代を追って、または年間を通じて調査しようとする場合、重要な情報源である。この資料の速報誌が次の雑誌である。

- 3) United Nations chronicle. 1964- Monthly. (July 1954-April 1964; United Nations review) (Z51-E286)

8月以外、月刊で刊行され、国連の最新活動を広報している。月号巻末には新刊国連資料の紹介欄をもうけている。

- 4) United Nations handbook. 1961- Annual. Wellington, Ministry of Foreign Affairs. 1977- (A159-195)

国連の主要機関、事務局、国際司法裁判所、専門機関それぞれの設立決議のリスト、目的、組織、予算問題、メンバー等の情報を記した要覧。その他、上級職員の名も含まれている。他の資料では調べられない下部機関の情報も記しているので便利。

- 5) Fact sheet on the operational activities of the United Nations system. New

York, Ad Hoc Committee on the Restructuring of the Economic and Social Sectors of the United Nations System.

1976 32p. (A/AC.179/L. 9); 1976 46p. (A/AC.179/L.9/Add. 1);

1976 7p. (A/AC.179/L.9/Add.2)

次の様に国連システム内各機関の設立の背景、目的・機能、組織、職員構成、その他を掲載している。A/AC.179/L.9 は国連開発計画、国連人口活動基金、国連貿易開発会議、国連工業開発機関、国連特別基金、世界食糧理事会、経済・社会局、A/AC.179/L.9/Add.1 は国際原子力機関と国連専門機関、A/AC.179/L.9/Add.2 は国際貿易センター (UNCTAD/GATT)。

6) Repertory of practice of United Nations organs. 1955- United Nations. (A159-32)

Vol.1: Articles 1-22 of the Charter. 1955 742p. Sales No. 55. V.2, Vol.1

Vol.2: Articles 23-54 of the Charter. 1955 467p. Sales No. 55. V.2, Vol.2

Vol.3: Articles 55-72 of the Charter. 1955 596p. Sales No. 55. V.2, Vol.3

Vol.4: Articles 73-91 of the Charter. 1955 461p. Sales No. 55. V.2, Vol.4

Vol.5: Articles 92-111 of the Charter. 1955 417p. Sales No. 55. V.2, Vol.5

Tables of contents and subject index to Volumes 1-5, 1957 316p.

Sales No. 55. V. 2, Index

Supplement no. 1. Vol. 1: Articles 1-54 of the Charter. 1958 370p.

Sales No. 57. V. 4, Suppl. 1, Vo. 1

Supplement no. 1, Vol. 2: Articles 55-111 of the Charter, 1958 457p.

Sales No. 57. V. 4, Suppl. 1, Vol. 2

Supplement no. 2, Vol. 1: Articles 1-8 of the Charter, covering the period 1 September 1956 to 31 August 1959. 1964 206p. Sales No. 64. V. 5

Supplement no. 2, Vol. 2: Articles 9-45 of the Charter, covering the period 1 September 1956 to 31 August 1959. 1964 408p. Sales No. 64. V. 6

Supplement no. 2, Vol. 3: Articles 55-111 of the Charter, covering the period 1 September 1956 to 31 August 1959. 1964 559p.

Sales No. 63. V. 7

Supplement no. 3:

Vol. 1 Articles 1-22 of the Charter, covering the period 1 September 1959 to 31 August 1966. 1972 459p. Sales No.E. 72. V. 2

Vol. 2 Articles 23-72 of the Charter, covering the period 1 September 1959 to 31 August 1966. 1971 459p. Sales No.E. 71. V. 2

Vol. 3 Articles 73-91 of the Charter, covering the period 1 September 1959 to 31 August 1966. 1972 246p. Sales No.E. 72. V. 3

Vol. 4 Articles 92-111 of the Charter, covering the period 1 September

1959 to 31 August 1966. 1973 264p. Sales No.E. 73. V. 2
Supplements Nos. 1 to 3 Articles 1-111 of the Charter: Tables of contents
and subject index. 1979 198p. Sales No.E. 79. V. 2
国連憲章の各条が実際にどのように適用されたかを記録したもの。

- 7) The structure of the United Nations General Assembly; its committees, commissions and other organisms. 3vols.

Finley, Blanche. Dobbs Ferry, N.Y. Oceana Publications, Inc.
1977 3vols. (A159-205)

1946年から1973年(第28回総会)迄に設立された国連総会の下部機関各々の機関名、その機能、メンバー、主な活動、開催した会合や会期の一覧等々を記している。下部機関の活動内容を知るのに便利。

- 8) 国際連合総会の事業 第6回(1952)—年刊 外務省(第6回(1952)—25回(1971): <329.23-G13k>; 第26回(1972)—: <A159-9>)

総会の毎会期終了後刊行される。総会における議題毎の審議経過と結果を記している。各議題の審議説明は次の様な順序でなされている。議題の採択から始まり、各委員会及び本会議の審議概要、決議そしてわが国代表の発言要旨をも紹介している。なお、毎会期、上下の全2巻または上中下の全3巻で刊行されているが、上巻の巻末には付録として国際連合総会が採択した主要決議の一覧(決議毎に議題、決議略称、決議骨子、表決月日、表決結果、わが国の投票、決議 No. が一覧になっている)、また日本の首席代表の演説内容(日本文)がある。

- 9) Statements delivered by delegates of Japan during the __ regular session of the General Assembly of the United Nations. 12th Session(1957)— Annual.

Tokyo, Ministry of Foreign Affairs, United Nations Bureau. (A159-45)
国連総会各会期における日本代表の全ステートメント(英文)を収録した資料。年刊。

- 10) Subsidiary organs established by the General Assembly; note by the Secretary General. New York, Ad Hoc Committee on Subsidiary Organs.

1980 58 p. (A/AC.202/1)

1977, 1978, 1979年に会議を開催した国連総会の補助機関のリストである。機関毎に次の事項を表形式で掲載している。機関の名称、機関の義務、設立年、メンバー、最近の業務報告のドキュメント記号、会議開催年。

総会下部機関の活動内容を知る上で便利な資料である。

- 11) Organization of the Secretariat: A concise guide to the functions and organization of the Secretariat. Revised ed.

Jan. 1974- Looseleaf. (ST/SGB/Organization)

国連事務局内各機関の組織と機能を詳細に掲載している。ルーズリーフ形体の資料。

- 12) Directory of libraries and documentation centres in the United Nations system, Geneva, United Nations Library. 1979 71p. (Publications series E: Guides and studies-No.1) Sales No.: E.79.I.9

国連、その専門機関、ガット、国際原子力機関に所属する図書館や資料センターのダイレクトリー。各々次の事項を掲載している。機関名、アドレス・電話番号、館長名、入館資格、開館時間、サービス内容、蔵書数、採用している分類体系、閲覧目録の種類、職員数、主な出版物(定期刊行物)、その他。

- 13) 経済社会理事会の事業 第29~44回 外務省国際連合局 1960~1969
(329.236-Ko548 k2-G)

毎会期の審議の概要(議題毎)および採択された決議(英文)を掲載している。

- 14) エカフエ<国際連合アジア極東経済委員会>総会報告 16回(1960)- 外務省
昭和35-〔注: 31回(1975)以降 ESCAP <国際連合アジア太平洋経済社会
委員会>報告書と改題〕(DC141-5)

毎会期、審議の概要(議題毎の)および英文による議事日程表、日本代表の発言内容、採択された決議集を掲載している。

- 15) エカフエ20年の歩み 国際連合 社団法人日本エカフエ協会訳 刊

(ECAFE-twenty years of progress. United Nations. E/CN. 11/766/Rev. 1)

エカフエ(アジア極東経済委員会)の過去20年間にわたる活動を紹介し、今後の活動の方向づけに関するエカフエ事務局の考え方を示唆している。本書は原書の第1部を訳出したもの。原書にはないが、次のものも訳出掲載している。エカフエの付託条項、エカフエ総会議事手続規則、エカフエ総会の開催地と議長の一覧、エカフエの職員数と予算(1949~1966)。

- 16) Repertoire of the practice of the Security Council 1946-1951.

1954 514 p. (ST/PSCA/1)

Supplement 1952-1955. 1957 180p. ST/PSCA/1/Add.1 Sales No.E.57.VII.1

Supplement 1956-1958. 1959 200p. ST/PSCA/1/Add.2 Sales No.E.59.VII.1

Supplement 1959-1963. 1965 348p. ST/PSCA/1/Add.3 and Corr.1/Rev.1
Sales No.E.65.VIII.1

Supplement 1964-1965. 1968 238p. ST/PSCA/1/Add.4 Sales No.E.68.VII.1

Supplement 1966-1968 1971 258p. ST/PSCA/1/Add.5 Sales No.E.71.VII.1

Supplement 1969-1971. 1976 246p. ST/PSCA/1/Add.6 Sales No.E.76.VII.1

安全保障理事会が採択した諸決定、その審議概要および憲章各条の適用例を集めたもの。

- 17) 1967年の安全保障理事会の審議概要 外務省国際連合局 1968 123 p (A159-3)

1972年の安全保障理事会審議概要 外務省国際連合局 1973 (A159-3)

何れも各々の年度の安全保障理事会(安保理)における審議の概要、議題一覧、安保理理事国一覧、採択された決議一覧が記されている。

[注: 1967年と1972年、日本は安保理の理事国であった。]

- 18) UNDP: What it is, what it does, how it works, why you should care.

1970 (OPI/415)

国連開発計画 (United Nations Development Programme, UNDP) は発展途上国の国民のために栄養、住居、雇用、収入、教育、消費物資、公共サービス等を供給することを支援したり、発展途上で生産され、世界的に需要がある商品、原材料、製品の生産を増大させ、また必需品の貿易によって発展途上国が公正な収益を得ることを確保すること等の援助活動を行っている。1965年、国連拡大技術計画 (1949年創立) と国連特別基金 (1959年創立) が合併して誕生した。国連における、この分野の唯一の機関である。本書は国連開発計画のあらましを質疑応答の形で説明し、実際に現地での個々の活動について同計画が参加するに至った経緯、実際の作業状況とその成果について概説している。

[翻訳: 国連開発計画—Why, What, How, Where—国際連合広報センター 昭和51 63 p]

- 19) Regional structures of the United Nations.

U.N. Economic and Social Council. New York. N.Y. 1976 (E/5801)

- 20) The work of the International Law Commission.

1st ed. 1966 168p. (A159-64); 2nd ed. 1971 243 p.; 3rd ed. 1980

325 p. (A159-224)

国際法委員会 (ILC) の全般的活動を紹介している資料。まず ILC が生まれるまでの国際法の発展と法典化活動の史的概要; ILC の組織、計画、機能; ILC が今迄に処理した問題 (ILC が最終報告を提出した問題)、現在検討中の問題の紹介が記されている。また巻末には補遺として次の様な文書の本文等が記されている。ILC 規約、ILC の過去と現在のメンバー、ILC によって作成された宣言、コード、条約、規則等々の草案; ILC で検討され、国際連合の援助によって締結された多国間条約、そして ILC が刊行した市販行物の一覧。

- 21) Three decades of the United Nations Economic Commission for Europe.

Geneva, Economic Commission for Europe.

1979 272p. Sales No.E.79.II.E.5 (E/ECE/962)

30年間のヨーロッパ経済委員会の活動概要を記したもの。活動は経済、環境、交通等といった活動分野別に記され、各々に関連した ECE 刊行物を脚注に記している。なお、巻末には ECE とその補助機関の職員のリスト、ECE が結んだ協定、条約、採択した決議や勧告を掲載する資料の一覧、そして最後に、1967年から1978年迄に刊行された ECE 刊行物一覧が掲載されている。

22) Annual review of United Nations affairs, 1949- Annual

Dobbs Ferry, N.Y. Oceana Publications, Inc. (A159-80)

国連の年間の活動の成果をレビューした資料。国連事務総長の年次報告、総会や経済社会理事会、安全保障理事会、信託統治理事会の公式記録、国連刊行雑誌等を参考にして活動を評価している。

23) A chronology and fact book of the United Nations 1941-1976.

Chamberlin, Waldo, et al. Dobbs Ferry, N.Y., 1976 302 p. (A159-216)

1941年8月14日、大西洋憲章から始まり、1976年迄の国連の主要活動の年表。そのほか国連憲章や国連総会の議事手続き規則の本文等も掲載されている。

<事例>

1) 現在迄の特別総会の開催年と主要議題について

第1回：1947(パレスチナ問題)；第2回：1948(パレスチナ問題)；第3回：1961(チュニジア)；第4回：1963(財政問題)；第5回：1965(平和維持・ナミビア)；第6回：1974(資源)；第7回：1975(経済)；第8回：1978(レバノン暫定国連軍の経費分担)；第9回：1978(ナミビア)；第10回：1978(軍縮)

2) 国連が主催する国際年を知りたい。

1959/'60(難民)；1965(国際協力)；1967(観光)；1968(人権)；1970(教育)；1971(人種差別反対)；1972(図書)；1974(人口)；1975(婦人)；1978/'79(反アパルトヘイト)；1980(児童)；1981(障害者)

3) *国連システム内機関間またはそれと特定国とで結ばれた協定

国連

Agreement between the United Nations and the United States of America regarding the Headquarters of the United Nations, 26 June 1947, Article VIII, Section 21 (United Nations, *Treaty Series*, I, No. 17, Vol. II).
Agreement between the United Nations and Thailand relating to the Headquarters of the Economic Commission for Asia and the Far East in Thailand, 26 May 1954, Article XIII, Section 26 (United Nations *Treaty*

Series, I, No. 3703, Vol. 260)

Agreement between the United Nations and Ethiopia regarding the Headquarters of the United Nations Economic Commission for Africa, 18 June 1958, Article IX (United Nations *Treaty Series*, I, No.4597, Vol. 317)

Agreement between the United Nations and Japan regarding the Headquarters of the United Nations University, 14 May 1976, Section 22 (United Nations, *Treaty Series*, I, No. 14839).

専門機関

Convention on the privileges and immunities of the specialized agencies, approved by the General Assembly of the United Nations on 21 November 1947, Article VII, Section 24, and Article IX, Section 24, and Article IX, Section 32 (United Nations, *Treaty Series*, I, No. 521, Vol. 33)

国際労働機関

Agreement between the United Nations and the International Labour Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 14 December 1946, Article IX (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 9, Vol. 1).

国連食糧・農業機関

Agreement between the United Nations and the Food and Agriculture Organization of the United Nations, approved by the General Assembly of the United Nations on 14 December 1946, Article X (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 10, Vol. 1)

ユネスコ

Agreement between the United Nations and the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 14 December 1946, as revised and approved by the General Assembly of the United Nations on 8 December 1962, Article X (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 11, Vol. 1, General Assembly, resolution. 1786 (XVII)).

Agreement between the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization and France regarding the Headquarters of Unesco and the privileges and immunities of the Organization on French territory, 2 July 1954, Article 29 (United Nations, *Treaty Series*, I, No.5103, Vol. 357)

世界保健機関

Agreement between the United Nations and the World Health Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 15 November 1947, Article X (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 115, Vol. 19)

國際復興開發銀行・國際金融公社・國際開發協會

Agreement between the United Nations and the International Bank for Reconstruction and Development, approved by the General Assembly of the United Nations on 15 November 1947, Article VIII (United Nations, *Treaty Series*, II, No.109, Vol. 16)

Agreement on relationship between the United Nations and the International Finance Corporation, approved by the General Assembly of the United Nations on 20 February 1957, paragraph 1 (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 546, Vol. 265)

Agreement on relationship between the United Nations and the International Development Association, approved by the General Assembly of the United Nations on 27 March 1961, Article 1 (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 582. Vol. 394).

國際通貨基金

Agreement between the United Nations and the International Monetary Fund, approved by the General Assembly of the United Nations on 15 November 1947, Article VIII (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 108. Vol. 16)

國際民間航空機關

Agreement between the United Nations and the International Civil Aviation Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 14 December 1946, Article X (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 45, Vol. 8)

Agreement between the International Civil Aviation Organization and Canada regarding the Headquarters of the Organization, 14 April 1951, Article VII, Section 31 (United Nations, *Treaty Series* I, No. 1335, Vol. 96)

國際電氣通信連合

Agreement between the United Nations and the International Telecommunication Union, approved by the General Assembly of the United Nations on 15 November 1947, Article VII (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 175, Vol. 30)

世界氣象機關

Agreement between the United Nations and the World Meteorological Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 20 December 1951, Article VII (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 415, Vol. 123)

政府間海事協議機關

Agreement between the United Nations and the Inter-Governmental Maritime

Consultative Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 18 November 1948, entered into force on 13 January 1959, Article IX (United Nations, *Treaty Series*, II, No. 553, Vol. 324)

世界知的所有権機関

Agreement between the United Nations and the World Intellectual Property Organization, approved by the General Assembly of the United Nations on 17 December 1974, Article 12 (United Nations, *Treaty Series* II, No. 729)

国際農業開発基金

Agreement between the United Nations and the International Fund for Agricultural Development, approved by the General Assembly of the United Nations on 15 December 1977, Article XIII.

国際原子力機関

Agreement concerning the relationship between the United Nations and International Atomic Energy Agency, approved by the General Assembly of the United Nations on 14 November 1957, Article X (United Nations, *Treaty Series* II, No. 548, Vol. 281)

Agreement on the privileges and immunities of the International Atomic Energy Agency, approved by the Board of Governors of the Agency on 1 July 1959, Article X, Section 34 (United Nations, *Treaty Series*, I, No. 5334, Vol. 374)

Agreement between the International Atomic Energy Agency and Iraq, Lebanon, Libya, Tunisia, United Arab Republic, etc., for the establishment in Cairo of a Middle Eastern regional radio-isotope centre for the Arab countries, approved by the Board of Governors of the Agency on 14 September 1962, Article XVI (United Nations, *Treaty Series*, I, No. 7236, Vol. 494)

〔*注：国際司法裁判所年鑑 International Court of Justice yearbook に毎号協定一覧が掲載されている。〕

4) 国際商取引法委員会 (UNCITRAL) について知りたい。

UNCITRAL は国際商取引法（国際貿易に関する法律）の調和と統一をはかることを目的としている。1966年12月17日、総会によって設立され、1968年より活動を開始した。その機能は国際商取引法分野で活動している国際機関の作業を調整したり、すでに成立した国際条約への参加を促進し、また国際商取引に関連した新しい国際条約や文書を作成することである。活動内容については次の資料に掲載されている。

① 国連の国際貿易法委員会の目的と機能 小原三佑嘉 海外商事法務 (57): 1967

国際商事法委員会を始めて紹介した資料。同委員会の設立決議（総会）を紹介している。

- ② UNCITRAL の十年—第1期の終了とその総括— 曾野和明 国際商事法務 7: pp. 214~222

同委員会の過去十年間の活動成果（国際動産売買，国際商事仲裁，国際決済，国際海運立法）を記し，そのほか UNCITRAL について調査の方法（邦語文献と国連文書による調査方法に分けて）について論及している。これは国際商事法研究の有力な手がかりが得られる重要な情報源である。

- 第二活動期に入った UNCITRAL—新しい作業計画と将来の予測—
曾野和明 国際商事法務 7: pp. 278~284

国際連合の基礎知識

国際連合広報センター 1980. 194 p

本書の143~144頁に UNCITRAL の設立目的，機能，活動内容を平易に解説している。

The structure of the United Nations General Assembly Vol. 1 pp. 1301~1313. Finley, Blanche. Dobbs Ferry, N.Y. Oceana Publications, Inc. 1977

- 26) 国際連合公債 (United Nations Bond) の各国の保有状況を知りたい。

United Nations financial report and accounts for the biennium 1976-1977: Report of the Board of Auditors. Vol. 1 (General Assembly, Official records, 33rd Session, supplement No. 5 pp. 80~83 A/33/5) に掲載されている。

- 27) 国際連合大学についての資料

国連大学—その設立の経緯，仕組みと将来の展望等— 外務省情報文化局
昭和50 19 p (Y111)

国連大学の誕生とその性格，組織，運営，研究分野とその方法，わが国との関係等について平易に解説している。

Report of the Council of the United Nations University. Sessional. (General Assembly, Official records —Session, Supplement No.—)

国連大学設置の経緯は Yearbook of United Nations の次の年度版に記されている。1969: pp. 591~; 1970: pp. 648~; 1971: pp. 488; 1972: pp. 517~

- 28) 拒否権廃止に関する各国の発言を知りたい。

Analytical study submitted by the Secretary-General pursuant to General Assembly resolution 3499(XXX), Special Committee on the Charter of the United Nations and on the Strengthening of the Role of the Organization. 1976 pp. 44~52 (A/AC. 182/L.2) に掲載されている。

1.4.1 諸会議

<資料>

- List of seminars, study group, expert groups, symposia and workshops, held under the United Nations auspices, 1946-1969. 1970. 209 p.
(ST/GENEVA/LIB/SER.B/Ref. 3)

1946年から1969年迄に国際連合の主催で開催されたセミナー、シンポジウムおよびワークショップ等の刊行資料の目録である。内容は2部に分かれ、第1部は資料を主催機関名のアルファベット順に、また第2部は主題別に資料を分類排列し、各々書誌的事項を掲載している。掲載会議数は1,124件である。

<事例>

国連で開催される会議の一覧はあるか。

総会内の諮問委員会である会議委員会から毎年、次のタイトルで会議（次年開催予定）の一覧が刊行されている。（例） Revised calendar of conferences and meetings of the United Nations for 1981; note by the Secretariat. 1980 61 p.
(*A/AC.172/44)

[*注: A/AC.172/ は会議委員会 (Committee on Conference) の文書の記号である]

1.5 決議集

<資料>

—総会—

- 1) Resolutions adopted by the General Assembly during its Session. 1946-Sessional. (General Assembly Official records,—Session, Supplement.; A/RES/.....)
- 2) United Nations resolutions, Series 1 Resolutions adopted by General Assembly: 1946-1974. Dobbs Ferry, Oceana Publications, Inc., 1973-'78. 14 vols. (A159-219)
- 3) Disarmament resolutions adopted by the General Assembly 1946-1976: 1977 (A/AC.187/29); 1978-1980:1981 185 p. (A/AC. 206/3)
- 4) Resolutions on apartheid adopted by United Nations General Assembly in (Year). 1974- Annual. (UN Centre Against Apartheid, Notes and documents, No. 1/75, 5/76 and 36/76 etc.).
- 5) Some resolutions of the United Nations related to youth. 1973 (ST/ESA/SD/Misc.2)

—安全保障理事会—

- 6) Resolutions and decisions of the Security Council. 1946- Annual. (Security Council Official records, Supplement No. 1; S/RES/.....)
- 7) Resolutions and decisions of the General Assembly and the Security

Council relating to the question of Palestine, 1947-1975. 1976
(A/AC. 183/L.2)

—經濟社会理事会—

- 8) Economic and Social Council, Resolutions and decisions, 1946- Sessional. (Economic and Social Council official records,—Session, Supplement No. 1; E/RES/……)
- 9) Compendium of resolutions adopted by the United Nations Economic Commission for Africa from the 1st to the 8th Sessions, 1958-1967. 1967 (E/CN.14/DOC/2/Add.12)
- 10) Compendium of resolutions and decisions of the Economic Commission for Europe, 1947-1972. 1973 (E/ECE/836)
- 11) Compendium of resolutions of the ECE Inland Transport Committee and its subsidiary bodies. 1973 (E/ECE/TRANS/7)
- 12) Compilation of Economic and Social Council and General Assembly resolutions on UNICEF. 1970 (E/ICEF/Misc.175)
- 13) Resolutions adopted by the Economic Commission for Latin America, The Committee of the Whole and the Trade Committee, 1948-1973. 2 vols. 1973 (E/CN.12/LIB/4)
- 14) Collection of resolutions of the General Assembly and the Economic and Social Council on the subject of housing, building and planning. 1976 (A/CONF.70/PC/CRP.6)

—信託統治理事会—

- 15) Trusteeship Council, Resolutions (Session). 1947- Sessional. (Trusteeship Council, Official records,—Session, Supplement No.1)

—決議索引—

- 16) Index to resolutions of the General Assembly: 1946-1970. United Nations Dag Hammarskjöld Library. New York, 1972. Part 1: Numerical list. 148 p. (ST/LIB/SER.H/1, Part 1) Sales No.72.I.3; Part II: Subject index. 122 p. Sales No.72.I.4 (ST/LIB/SER.H, Part II)
- 17) Index to resolutions of the Security Council, 1946-1970. 1973 39 p. Sales No.73.I.16 (ST/LIB/SER.H/3)
- 18) Cumulative index to the resolutions of the Economic and Social Council, 1st to 11th sessions inclusive, 1946-1950. 1951 (ST/LIB/SER.D/35); Supplement……12th to 14th sessions inclusive, 1951-1952. (ST/LIB/SER.D/44)
- 19) Index to resolutions of the Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 1947-1978.
Part 1: Numerical list, Part 2: Subject index. Bangkok, 1979 37p.
(ST/ESCAP/LIB SER.B/1, Parts I & II) (ESCAP Library,

Index to resolutions, No. 1) Sales No. : E.80.II.F.3, Parts I & II
Part III : Compendium of resolutions. 1979 275 p. Sales No. : E.80.II.F.3
Part III (ESCAP Library, Index to resolutions)
(ST/ESCAP/LIB/SER.B/1, Part III)

- 20) Index to resolutions and other decisions of the United Nations Conference on Trade and Development and of the Trade and Development Board, 1964-1972. 1973 Sales No. : 73.I.5 (ST/LIB/SER.H/2)
- 21) Cumulative index to the resolutions of the Trusteeship Council, 1st to 10th sessions inclusive, March 1947-April 1952. 1953 (ST/LIB/SER.D/45)

<事例>

国連で採択された決議の邦訳一覧または索引があるか。

日本語による索引はないが、国連総会および安全保障理事会で毎会期採択された決議は外務省国際連合局が刊行する(毎会期終了後)「国連情報シリーズ」の一つとして刊行されている。それぞれ議題番号、決議略称、決議の骨子(要旨)、表決月日、表決結果、わが国の投票、そして決議番号が記されている。〔例〕第32回国連総会決議及び1977年安保理決議一覧表 昭和53 (国連情報 No. 303)

なお同じ内容のものが「国連総会の事業 上巻」に掲載されている。(第25回総会以後、そして第29回総会以降は安全保障理事会決議も併記されている)

1.6 事務総長

<事例>

国連事務総長のステートメントを調べたい。

歴代事務総長のステートメントは次の資料に掲載されている。

Public papers of the Secretaries-General of the United Nations.

Cordier, Andrew W. and Harrelson, Max., New York, Columbia University Press. 1969-1977 (A159-168)

Vol. 1 Trygve Lie: 1946-1953. 1969 535 p.

Vol. 2 Dag Hammarskjold: 1953-1956. 1972 716 p.

Vol. 3 Dag Hammarskjold: 1956-1957. 1973 729 p.

Vol. 4 Dag Hammarskjold: 1958-1960. 1974 659 p.

Vol. 5 Dag Hammarskjold: 1960-1961. 1975 592 p.

Vol. 6 U Thant: 1961-1964. 1976 708 p.

Vol. 7 U Thant: 1965-1967. 1976 633 p.

Vol. 8 U Thant: 1968-1971. 1977 709 p.

なお総会や3理事会の会期会議でのステートメントは会議事録(総会および安全保障理事会は本会議事速記録, 経済社会理事会は議事概報)に掲載される。そしてこれらの掲載個所の検索は議事録索引が使用される。

1.7 国際連合職員

<資料>

- 1) United Nations system of organization ; members of the United Nations, the Specialized Agencies and the International Atomic Energy Agency, and Contracting Parties to the General Agreement on Tariffs and Trade and directory of senior officials. 1980 95 p.

国際連合およびその専門機関、国際原子力機関、ガットの上級職員名を記したダイレクトリー。機関毎に次の事項を記している。機関名、その本部アドレス、電話番号、テレックス番号、そして下部の各機関毎に職員名を記している。

- 2) Who's who in the United Nations and related agencies.

Cordier, A.W., et al. New York, N.Y. Arno Press. 1975 785 p.
(A116-11)

国際連合、国際司法裁判所、国際連合協会世界連盟および国際連合に関連する主要な非政府機関等の幹部職員（生存している元職員も含む）、メンバー、各国政府代表等の人名事典である。

- 3) 国連機関における人事及び給与の問題点と対策 千葉正夫（元国連給与制度検討特別委員会委員）外務省国際連合局 昭和49 301 p（A166-7）

国際連合とその専門機関に勤務する職員の人事問題と給与制度について述べている。成績主義と地域配分の原則；恒久職対任期制；職員のカテゴリーの区分とその問題点；公用語の問題；募集、採用および離職上の問題—機関別、等級別採用者数および昇進者数、機関別離職者数、各機関の採用の特色—；昇進制度と勤評の問題—国連、その専門機関各々の特徴—；給与制度（国連給与制度の史的発展—国際連盟時代をも含む—、給与特別委員会の勧告の経緯；俸給表の構造；退職給与制度；健康保険制度）等々。筆者は1971年6月から'72年7月迄の間、国連給与制度検討特別委員会（通称、給与特別委）の日本代表委員であった。

- 4) 主要国際機関の日本人職員名簿—1980年版— 外務省国際機関人事センター 1981 74 p（A112-176）

- 5) インターナショナル・リクルートメントニュース 外務省国際機関人事センター 1976-（Z2-698）

国連等、国際機関職員の給与代表例、職員募集要項（各々、機関名、ポスト名、グレイド、所属、仕事の内容、資格・経験、語学、勤務地、任期、締切、公告）を掲載している。

- 6) 新たに国連職員になろうとしている方々のために 山本忠 インターナショナル・リクルートメントニュース（69）：1980.9.30 pp.1~6

<事例>

国連事務局職員の国別、地域別の数について知りたい。

国際連合総会が毎会期、刊行した次の文書に掲載されている。

The questions of personnel: Composition of the Secretariat; report of the

Secretary-General.

General Assembly: 23rd session 1968 (A/7334); 24th session 1969(A/7745); 25th session 1970 (A/8156); 26th session 1971 (A/8483); 27th session 1972 (A/8831 and Corr. 1); 29th session 1974 (A/9120 and Corr. 1 and 2; 30th session 1975 (A/10184); 31st session 1976 (A/31/154); 32nd session 1977 (A/32/146); 33rd session 1978 (A/33/176)

1.8 加盟・代表権

<事例>

1) 国連およびその専門機関各々の加盟国数を知りたい。

国連は毎年、加盟国一覧（リーフレット、事務局広報部刊）を刊行している。そのほか、不定期に刊行される『国際連合の基礎知識』（国際連合広報センター）等に掲載されている。また、United Nations system of organizations and directory of senior officials. New York, United Nations. 1980 93 p. には国際連合ファミリー（専門機関を含めた関連機関）の加盟国一覧がある。

2) 中国代表権問題の経緯について

① 国連における中国代表権問題

国連時報 (15): 1961. 7 pp. 1~118

② 国連における中国代表権問題関係文書集

外務省 1955 95 p

(国際連合研究資料 第4巻5号) (329.3-G13k4)

③ 国連における中国代表権問題—審議の経緯と問題点— 経済と外交 (586):

1971. 3 pp. 69~77)

④ China, the United Nations, and World order.

Kim, Samuel S. Princeton, New Jersey, Princeton University Press. 1979 581 p. (A159-218)

本文中に国連総会における中国代表権問題についての各国の投票記録（1950年から1976年迄）が記されている。また巻末には30pにわたり、中国関係の諸問題を掲載する国連と専門機関の文書および一般図書の一覧がある。

⑤ Speeches welcoming the delegation of the People's Republic of China by the United Nations General Assembly president and representatives of various countries at the Plenary Meeting of the 26th Session of the United Nations General Assembly, November 15, 1971. Peking, Foreign Languages Press. 1971 158 p. (A159-116)

第26回総会（1971年11月5日）本会議での総会議長、各国政府代表による中国代表を歓迎するスピーチを集めたもの。

国際連合総会における中国代表権問題投票記録

年	会 期	Member- ship	賛 成		反 対		棄権	賛助国と参考文献
			No.	%	No.	%		
1950	5th Sess.	59	16	27	33	56	10	India (A/1365)
1951	6th Sess.	60	11	18	37	62	4	
1952	7th Sess.	60	7	12	42	70	11	
1953	8th Sess.	60	10	17	44	73	2	
1954	9th Sess.	60	11	18	43	72	6	
1955	10th Sess.	60	12	20	42	70	6	
1956	11th Sess.	79	24	30	47	59	8	
1957	12th Sess.	82	27	33	48	59	6	
1958	13th Sess.	81	28	35	44	54	9	
1959	14th Sess.	82	29	35	44	54	9	
1960	15th Sess.	98	34	35	42	43	22	
1961	16th Sess.	104	36	35	48	46	20	USSR (A/L.360)
1962	17th Sess.	110	42	38	56	51	12	USSR (A/L.395)
1963	18th Sess.	111	41	37	57	51	12	Albania & Cambodia (A/L.427 & Add. 1)
1964	19th Sess.	114						
1965	20th Sess.	117	47	40	47	40	20	Albania+11 Nations (A/L. 469)
1966	21st Sess.	121	46	38	57	47	17	Albania+10 Nations (A/L.496 & Add.1)
1967	22nd Sess.	122	45	37	58	48	17	Albania+11 Nations (A/L.531 & Add.1)
1968	23rd Sess.	126	44	35	58	46	23	Albania+14 Nations (A/L.549 & Add. 1)
1969	24th Sess.	126	48	38	56	44	21	Albania+16 Nations (A/L.569)
1970	25th Sess.	127	51	40	49	39	25	Albania+17 Nations (A/L.605)
1971	26th Sess.	131	76	58	35	27	17	Albania+22 Nations (A/L.630)

1.9 分担金

<事例>

1) 国連加盟国の分担金拠出額を知りたい。

総会が毎会期刊行する総会ドキュメント、インフォメーションシリーズ A/INF/—の中の1つに次のタイトルで刊行されている。Collection on contributions during the period —year; report to the Secretary General. 35会期の報告は Collection of contributions during the period 1 January to 15 September 1980; report of the Secretary-General. 1980. (A/INF/35/3) である。1980年1月1日か

ら9月15日迄の分担金収集状況を報告している。

- 2) 国連のコンゴ活動に関係してフランスとソ連の分担金滞納額を調べたい。

Annex V. Summary of contributions due as at 13 May 1963 (United Nations financial position and prospects; report of the Secretary-General. 1964 p.86) (A/C.5/974) に掲載されている。

1.10 国際機関 (含む: 専門機関)

<資料>

- 1) Yearbook of international organizations. Brussels, Union International Associations. Biennial. (A112-50)

現存する凡ゆる国際機関 (1978年版は11,182機関) のダイレクトリー。各機関には次の事項が記されている。機関名, その住所, 設立年, 目的, 組織, スタッフ, 使用言語, 財源, 主な活動, 会議 (開催目的), 主な出版物 (逐次刊行物) そしてメンバー等。凡ゆる国際機関調査のための基本的ツールである。

なお新設国際機関の最新情報は同じ機関が刊行する雑誌 Transnational associations に速報される。

- 2) 主要国際機関の概要—第11版— 外務省国際連合局専門機関課 1981 949 p (A157-3)

国連, その専門機関および国際原子力機関, その他の国際機関 (政府間機関) 各々の組織と活動の要覧。各機関共, 機関名, その英文名, 所在地, 設立年, 機関沿革史, 目的, 構成国名, 機構, 活動内容, わが国との関係等が記されている。巻末の付表には国際機関略名表, 国連機構図, わが国の分担金拠出額等を掲載している。初版は昭和27年。

- 3) 国際学術要覧 日本学術会議事務局 大蔵省印刷局 昭和54 954 p (UA41-25)

国際学術機関 995 (非政府機関, 政府間機関) の要覧。各機関共, 次の事項を掲載している。①和文・欧文機関名略称, ②欧文機関名 (英文・仏文), ③連絡先 (責任者名・連絡先住所・法人登録国名), ④沿革, ⑤設立目的, ⑥団体への加入, ⑦組織, ⑧財源, ⑨学術会議 (和・欧文名, 開催間隔年等), ⑩出版物 (欧文出版物名, 刊行頻度及び使用言語), ⑪国際機関との関係, ⑫日本との関係 (個人会員数, 加入・連絡対応団体名, 同連絡先・同住所及び日本人役員名または日本の関係団体名) 等。なお巻末には索引がある。

- 4) UNIDO—その組織と機能 および活動への参加の方法—

(社団法人) 海外コンサルティング企業協会 1980 15 p

UNIDO の PR 資料。その他, UNIDO 事業に関する国内問合せ先として次の機関を記している。

国際連合広報センター/UNDP 東京連絡事務所

東京都港区南青山1丁目1-1 新青山ビル西館22階 (〒107)

Tel. (03) 475-1611/4

通商産業省通商政策局技術協力課

東京都千代田区霞が関1丁目3-1 (〒100)

Tel. (03) 580-3311

外務省国際連合局専門機関課および同局企画調整課

東京都千代田区霞が関2丁目2-1 (〒100)

Tel. (03) 580-3311

国連工業開発機関東京投資促進事務所

東京都港区南青山1丁目1-1 新青山ビル西館 2261 (〒107)

Tel. (03) 402-9341/2

(社団法人) 海外コンサルティング企業協会

東京都千代田区霞が関3丁目2-5 霞が関ビル32階3210号室 (〒100)

Tel. (03) 593-1171

5) 世界知的所有権機関案内書 世界知的所有権機関 1976 50 p

世界知的所有権機関および同国際事務局の歴史、目的、活動内容そして出版物を紹介している。そのほか次の様な文化関係の諸条約の本文(邦訳)を掲載している。工業所有権の国際的保護関係の諸協定や条約、植物新品種の保護に関する条約、文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約、隣接権関係の諸条約、等。

6) The World Bank since Bretton Woods; the origins, policies, operations and impact of the International Bank for Reconstruction and Development and the other members of the World Bank Group: the International Finance Corporation; the International Development Association; the International Centre for Settlement of Investment Disputes. Washington, D.C. The Brookings Institution. 1973 915 p. (DE64-62)

1944年7月22日、ニューハンプシャー州、ブレトン・ウッズで国際通貨・金融協定が成立し、それによって、国際復興開発銀行(IBRD)が誕生した。本書はIBRDの過去25年間(1946~1971年6月30日)の政策や活動を評価しているほか、世界銀行グループ(IBRD、国際金融公社-IFC、国際開発協会-IDA)の主な機能を分析し、同時にIFCとIDAの性格や問題点を論及している。

7) International Monetary Fund 1945-1965; twenty years of international monetary co-operation. Washington, International Monetary Fund. Vries, Margaret G. de, and Keith, J. 1969. Vol. 1 Chronicle; Vol. 2 Analysis; Vol. 3 Documents. (DE173-17)

The International Monetary Fund 1966-1971.

Vries, Margaret G. de, and Keith, J. Washington, International Monetary Fund. 1976 Vol. 1 Narrative 699 p.; Vol. 2 Documents. (DE173-51)

8) 国際労働会議報告書 第1回(1919)~第17回(1933) 外務省 1920~1934 [注: 第8回以降 内務省社会局編, 刊] (368-95)

ILO 総会報告書 第36回 年刊 労働省 昭和28～ (第36回～54回:
366.06-Ko548 i 11-R; 第56回以降: EL5-1)

国際労働総会(毎会期)の審議経過及びその成果を収録している。3部に分け、第1部は総会の概要、第2部は議題毎の審議経過(ILO事務局作成の仮議事録を邦訳したもの)、第3部は総会で採択された勧告・決議等を邦訳掲載している。なお、巻末にはILO加盟国の分担率表がある。

- 9) ユネスコ総会報告 第7回(1952)～ 2年刊 外務省
(329.28-Ko5482 y 2; 第17回(1974)～: UA71-3)

2年毎に開催されるユネスコ総会の審議経過やその結果を収録している。総会の概要、議題毎の審議経過を掲載し、つぎに資料編をもうけ、次の事項を記している。総会の議事日程、日本政府首席代表の演説内容、成立した条約・勧告一覧表(本文なし)、ユネスコ加盟国の分担率・分担額等。

- 10) Inventory of speeches by the Director-General of Unesco 1946-1979; English series of speeches in the Unesco Archives.
Paris, Unesco. 1980 52p. (PRS-80/WS/1)

(Contents: Julian Huxley 1946-1948; Jaime Torres Bodet 1948-1952; John W. Taylor 1952-1953; Luther H. Evans 1953-1958; Vittorino Veronese 1958-1961; René Maheu 1959-1962, 1962-1974. Amadou Mahtar M'Bow 1974-)

1946年から1979年迄に、歴代ユネスコ事務局長が行った演説の目録。ユネスコ事務局長の演説内容はユネスコドキュメント“DG”シリーズに一括掲載されている。

- 11) Directory of inter-governmental co-operation organizations in Africa.
Addis Abeba, Economic Commission for Africa. 1976 170 p.

アフリカの経済・社会の諸問題を扱っている政府間機関のダイレクトリー。第1部は経済共同体、共同市場、関税同盟およびその他の国際機関を、第2部は農業、金融、通貨、教育、保健、天然資源、交通等々、単一部門の政府機関をそれぞれ掲載している。機関各々には次の事項を記している。機関名、設立年、本部のアドレス、公用語、メンバー、目的、組織、機能等々。

- 12) Basic documents of Asian Regional Organizations.

Haas, Michael. Dobbs Ferry, New York, Oceana Publications, Inc.
4 vols. 1974 (A76-135)

アジアの地域組織(コロンボプラン、アジア生産性機構、アジア国会議員連合、アジア開発銀行等々)が刊行した基本文書類を収録している。そのほか各機関毎にそれらに関連する文献の一覧が掲載されている。

<事例>

- 1) Council of Europe の組織や機能について。

国際組織法 高野雄一 有斐閣 昭和50 645 p (法律学全集 58) (A157-4)
Manual of the Council of Europe; structure, functions and achievements.

London, Stevens & Sons Ltd. 1970 322 p. (A163-71)
The Council of Europe; structure, aims, achievements.
Strasbourg, Council of Europe. 1970 55 p. (A163-70)
Forum (Council of Europe). 1978 (1/2)- Quarterly (Z51-F99)
Strasbourg, Council of Europe.
Forward in Europe. 1963-1977. (Z51-F99)
Strasbourg, Council of Europe.
Statute of Council of Europe; signed at London, on 5 May 1949.
United Nations treaty series Vol. 87 p. 103~129 (C1-2)

2) 非同盟諸国会議で採択された宣言や決議を調べたい。

つぎの資料に非同盟諸国会議(1961年~1977年)の議題一覧, 代表者名(国別),
ステートメント, コミュニケ, 採択された宣言や決議が掲載されている。

The Third World without Superpowers; the collected documents of the
Non-Aligned Countries. Odette Jankowitsch & Karl P. Sauvant.

Dobbs Ferry, New York. Oceana Publications, Inc. 1978 4 vols.

非同盟運動基本文献集 岡倉古志郎・土生長穂編訳 新日本出版社 昭和54
480 p. (A74-88)

第三世界国際関係資料集 第三世界と国際協力 浦野起央 有信堂 昭和51
484, 64 p (A74-61)

非同盟諸国首脳会議で採択された宣言や決議が含まれている。

3) ASEAN の規約(1967)の全文と, それ以降の相互規約内容の変更の全内容を
知りたい。

東南アジア諸国連合(ASEAN)の概要 日本経済調査協議会 1976 155 p.
(DC21-43)

(付録にその後の経過及び諸宣言の全文が掲載されている)

Basic documents of Asian regional organizations.

Dobbs Ferry, New York. Haas, Michael. 4 vols. 1974 (A76-135)

2. 国際司法裁判所

<資料>

○ International Court of Justice yearbook. 1947- Annual.

The Hague, International Court of Justice.

国際司法裁判所の年次事業報告。そのほか次の事項を掲載している。1947年から該
当年までの ICJ の扱った事件や勧告的意見の題目の一覧, 現在と元の裁判長, 裁判官
の名前(出身国名, 任命・満了の時期, 在任中の裁判官の略歴<裁判長を含む>)。国
際連合とその専門機関, ICJ の関係を規程している文書, およびこれら機関と個々の国
との間で結ばれた協定の一覧(協定の名称とその掲載資料と掲載箇所が記されている)。

<事例>

ノッテボーム事件 (Nottebohm "Liechtenstein v. Guatemala") に関する資料について。

本件は1951年12月17日、ICJ (国際司法裁判所) に付託された事件。リヒテンシュタインがグアテマラ政府に自国市民フリードリッヒ・ノッテボームに対し国際法に違反した方法で行動したため賠償金を請求した。ICJ からは次の様な命令、判決、口頭弁論を内容とする資料が刊行された。

Reports of judgments, advisory opinions and order:

Order made by the President on January 26, 1952. 4 p. No. 78

Order made by the President on March 7, 1952 4 p. No. 84

Order of March 21, 1953 8 p. No. 102

Preliminary objection: Judgment of November 18, 1953 15 p. No. 111

Order of May 8, 1954 2 p. No. 118

Order of September 13, 1954 3 p. No. 127

2nd phase. Judgment of April 6, 1955 65 p. No. 131

Pleadings, oral arguments, documents.

Vol. 1 Application. written statements. 793 p. No. 141

Vol. 2 Oral arguments. Documents. Correspondence. 708 p. No. 149

3. 国際連盟

<資料>

- 1) Guide to League of Nations publications; a bibliographic survey of the work of the League, 1920-1947.

Aufricht, Hans. New York, N.Y. Columbia University Press. 1951 682 p.
(016.341-A918g)

国際連盟草創期から1946年解散期迄、約26年間、連盟によって刊行された出版物(英文)の案内書。英文で書かれた主要な資料は殆ど記されている。但し年報、雑誌等、定期刊行物類は創刊年と終刊年分のみを掲載している。国際連盟存続期間中の刊行物を概観するのに最良のツールである。

- 2) A history of the League of Nations.

Walters, F.P. London, Oxford University Press. 1952. 2 vols. (L-W235h)

国際連盟の設立から終結までの年代を次の様に5つに区分し、それぞれにおける国際連盟の活動を当時の時代背景をも加味して説明している。連盟設立の背景(第1次世界大戦における)、設立と発展、安定、紛争(満州事変、軍縮会議、南アメリカ紛争、ザール国民投票、イタリア・エチオピア紛争)そして敗北(スペイン内乱、日中紛争、国際連盟廃止)、国際連合の誕生。

<事例>

国際連盟が刊行した Bruce report が見たい。

通称 Bruce report のフルタイトルは *The development of international cooperation in economic and social affairs; report of the Special Committee. である。このタイトルで国際連盟総会ドキュメント (A. 23. 1939 1939 18 p) として刊行された。また次の雑誌の中にも掲載されている。 **The Monthly summary of the League of Nations. August, 1939.

[*注: 国際連盟は1936年以来、理事会や総会において連盟規約を改正することが問題になった。そのためオーストラリアの S・M・ブルースを議長とする委員会が設けられ、検討が行われてきた。そして1938年8月22日、「経済社会の領域における国際協力の拡張」と題する報告書がまとめられた。これが Bruce Report である。この報告書は総会の中に「経済社会問題中央委員会」の設置を提案している。]

[**注: The Economic and Financial Organization of the League of Nations; a survey of Twenty-Five years' experience. Hill, Martin.

Washington, Carnegie Endowment for International Peace. 1946 pp. 116 脚注に表示されていた。]

4. 国際紛争・安全保障

<資料>

- 1) 中東国際関係資料集 外務省中近東アフリカ局 昭和47 I (1854~1944) 173 p;
II (1945~1971) 372 p (A81-10)

1854年から1971年迄に諸外国で刊行された中東関係の外交文書や国連の決議等々、中東をめぐる国際関係の調査のために必要な基礎文書を邦訳収録している。

- 2) The origins and evolution of the Palestine problem.

New York, United Nations. Part I: 1971-1947. 1978 108 p.

Sales No. E. 78. I. 19 (ST/SG/SER. F/1); Part II: 1947-1977, 1978 95 p.

Sales No. E.78. I. 20 (ST/SG/SER. F/1 Part II)

パレスチナ係争の始まりからバルフォア宣言、国際連盟の委任統治を経て現在に至るパレスチナ問題の推移を記している。全2巻からなり、第1巻は第2次世界大戦終了迄、そして第2巻はパレスチナ問題に関する国連特別総会の開催から始まる同問題に対する国際連合の活動を論及している。両巻共、巻末には約10頁にわたり参考文献を掲載している。なお次の資料はこの資料の簡略版である。

The Palestine question; prepared for, and under the guidance of, the Committee on the Exercise of the Inalienable Rights of the Palestinian People. 1980 25 p.

- 3) 「国連におけるパレスチナ問題の歴史的背景—1947~1975」 国連 55(6): 1976.6

- 4) Resolutions and decisions of the General Assembly and the Security Council relating to the questions of Palestine, 1947-1975.

1976 244 p. (A/AC. 183/L. 2)

パレスチナ問題について国連総会及び安全保障理事会で採択された決議（1947年から1975年迄）の本文を掲載している。

- 5) 朝鮮問題戦後資料 神谷不二他 日本国際問題研究所 全3巻 昭和51~53 (GE132-14)

第2次世界大戦終了後から今日までの南北朝鮮の政治、外交、軍事、経済に関する基本文書を収録したものである。次の様に3巻からなっている。各巻共、国際宣言、決議文書の項に朝鮮問題について国連総会および安全保障理事会で採択された決議の邦訳を掲載している。

第1巻（1945~1953：朝鮮戦争終結までの時期）昭和51 624 p

第2巻（1953~1960）昭和53 869 p

第3巻（1961~1965）昭和55 745 p

- 6) World directory of peace research institutions.

Paris, Unesco, Social Science Documentation Centre. 1981 213 p.

(Reports and papers in the social sciences No. 49) 4th ed.

平和研究のために直接または間接的に貢献している機関（44ヶ国と46の国際・地域機関に存在するもの）の国別（国際・地域機関は機関名のアルファベット順）一覧である。各々、機関名、その略語名、住所、創立年、最高責任者名、機関のタイプ（国立か民間かの別）、活動タイプ、研究対象地域、その他の活動情報、出版物のタイプ（雑誌はタイトルを掲載している）、そして研究者数。日本の項を見ると次の機関が掲載されている。

朝日新聞社調査部研究室平和問題班、東京大学国際関係学部、京都産業大学世界問題研究所、鹿島国際平和研究所、日本平和研究懇談会、上智大学国際関係研究所、（社）日本平和学会（京都大学経済研究所内）。

ユネスコは本年から「平和・紛争研究年鑑」Yearbook on peace and conflict studies. Unesco. 1980-（1981-）の刊行を始めた。

また Neue Bibliographie zur Friedensforschung. Stuttgart, E. Klett. 1973 327 p. (Studien zur Friedensforschung Bd. 12) (A1-42) の pp. 52~64 には各国の平和研究所や継続刊行されている平和研究に関連する雑誌の一覧が掲載されている。

<事例>

- 1) 侵略の定義の設立の経緯を調べたい。

「侵略の定義」作成のための審議は国際連盟当時から行われている。従って連盟当

時の審議経過は次の資料に掲載されている。

<国際連盟>

- *Records of the Conference for the Reduction and Limitation of Armaments.
Series B: Minutes of the General Commission. League of Nations. (Rs-19)
Vol. 1 February 9 to July 23, 1932. 205 p. 1932. IX. 64
Vol. 2 December 14, 1932 to June 29, 1933. 336 p. 1933. IX. 10
Vol. 3 October 16, 1933 to June 11, 1934. 49p. 1936. IX. 1

審議の概要及び国際連盟当時、代表的な「侵略国の定義案」いわゆるリトヴィノフ(ソ連)案を掲載している。

- *Report of the Committee on Security Question. Politis, M.N. Geneva, League of Nations. May 24, 1933. (Conf. D/C.G. 108) 1935. IX. 4
(Conference for the Reduction and Limitation of Armaments. Conference Documents, Vol. II. pp. 679~690) (Rs-19)

[*注: 以上、国際連盟・国連刊行資料目録 第1巻 pp. 136~137 および Guide to League of Nations publications: a bibliographical survey of the work of the League, 1920-1947. New York, Columbia University Press. 1951 の2著により回答を作成した]

<国際連合>

国連における審議概要は次の議事概報に記されている。〔注: 丸括弧内の数字は年を示している。〕A/AC. 66/SR. (1953); A/AC. 77/SR. (1956); A/AC. 91/SR. (1959-1967); A/AC. 134/SR. (1968-1974)

侵略の定義に関する特別委員会の報告は下記の総会公式記録の Supplement に記されている。

Report of the Special Committee on the Question of Defining Aggression,
General Assembly, Official Records, Supplement No.

	**Sess.	*OR.	Suppl. No.	Documents No.
24 Aug.,-21 Sept., 1953	9		11.	A/2634
8 Oct.,-9 Nov., 1956	12		16	A/3574
24 Feb.,-3 Apr., 1969	24		20	A/7620
13 July-14 Aug., 1970	25		19	A/8019
1 Feb.,-5 Mar., 1971	26		19	A/8419
31 Jan.,-3 Mar., 1972	27		19	A/8719
25 Apr.,-30 May 1973	28		19	A/9010
11 Mar.,-12 Apr., 1974	29		19	A/9619

[注: *OR. Suppl. No.=Official Records Supplement No.

**Sess.=Session.]

その他、侵略の定義を扱った論文には次のものがある。

侵略の定義の思想 筒井若水 比較文化研究 (12): 1972.9 pp.65~90

国際連合における侵略の定義 三好正弘 ジュリスト (584): 1975.4 pp.118~

侵略の定義：国際連合の4回目の試み 愛知大学法経論集—法律篇— (72) :
1973.9 pp.37~66

Defining aggression; where it stands and where it's going. Ferencz, B.B.
American journal of international law 66(3): 1972. 7 pp. 491~508.

2) リットン報告書(国際連盟)を調べたい。

リットン報告書全文—解説並に關係条約文その他付録 外務省訳 朝日新聞社
1932 267 p (621-249)

リットン報告書—日支紛争に関する国際連盟調査委員会の報告— 国際連盟 外務
省訳 国際連盟協会 1932 552 p (国際連盟協会叢書 第115輯) (The report
of the Commission of Enquiry into Sino-Japanese dispute. League of Nations.
1932 589p.) (512-52)

リットン報告書の原文と邦訳文を合せ掲載している。

3) 朝鮮戦争についての資料

Resolution concerning the complaint of aggression upon the Republic of Korea
adopted at the 474th meeting of the Security Council on 27 June 1950.
27 June 1950. United Nations. (S/1511)

1950年6月27日安全保障理事会が採択した韓国援助決議。

Uniting for peace; resolution adopted by the General Assembly on 3 November
1950. (General Assembly, Official records. 5th Session, Supplement No. 20.
1950 pp.10~12 A/1775)

朝鮮戦争中、ソ連の拒否権行使と関連して出されたもの。第5回総会決議、平和
維持において緊急を要する場合、安全保障理事会をバイパスして総会が必要な措置を
勧告し、また24時間以内に特別総会を招集することを可能にした所謂、平和のための
決議。

Korean Armistice, Panmunjom, July 27, 1953; United Nations Armistice with
North Korea and the Chinese People's Republic. (Major Peace Treaties of
Modern history: 1948-1967 Vol. 4 pp. 2657~2688. Arnold Toynbee).

1953年7月27日、板門店で調印された国連軍と北朝鮮・中華人民共和国との間の
休戦協定文。

国際連合の朝鮮関係決議集 外務省 昭和28 (国際連合研究資料 3巻1号)
(319.21-Ko548k-G)

朝鮮関係文書集 外務省 昭和30 77 p (319.21-G132 t)

朝鮮問題戦後資料 神谷不二他 日本国際問題研究所 第1巻 昭和51 624 p
(GE132-14)

朝鮮戦争終結迄の国連総会と安全保障理事会で採択された決議を収録している。

4) カシミール紛争について、国際連合のとった処置について。

カシミール問題と国連代表の調停 落合淳隆 海外事情研究所報告(拓殖大)

3号 1966.2 pp.23~30

印パ戦争と国連の機能 小谷秀二郎 国防 21(3) 1972.3 pp.48~60

Yearbook of the United Nations 1947/48 年版から1965年版迄の各々の The Indian and Pakistan Questions の項にも掲載されている。

- 5) 1976年エンテベ (Entebbe) 空港ハイジャック事件後安全保障理事会でハイジャック防止決議案の採択が不成功に終わった件について、その間の事情を知りたい。

決議案は United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and United States of America: Draft resolution. 1976 15 p. (S/12138) で、安全保障理事会における審議の概要は1976年7月9日から14日迄の議事の速記録 S/PV. 1939~1943 に掲載されている。

- 6) 国連軍の*地位協定について知りたい。

<邦文のみを掲載する資料>

- ① 法令全書 I (総目録, 詔書, 法律, 最高裁規則, 政令, 条約)

大蔵省印刷局 政府刊行物サービスセンター 昭和29

- ② 現行法令輯覧 45-1 一〔1〕一 (平和条約, 国際平和機構, 国際司法, 戦時法規, 万国条約, 財政・金融・経済) 内閣官房編 帝国地方行政学会

<英文と邦文を併記している資料>

- ① 条約集 第32集第18巻 (1162) 昭和29 外務省条約局

(日本における国際連合の軍隊の地位に関する協定—昭和29年2月19日に東京で署名, 昭和29年6月11日発効)

Agreement regarding the Status of the United Nations Forces in Japan, signed at Tokyo, February 19, 1954. entered into force, June 11, 1954

[*注: 朝鮮戦争中に、我が国は朝鮮における国連軍に対し、施設や役務の形で援助を与えたが、この協定は国連軍が我が国の領域から撤退するまでの間、我が国における国連の地位及び我が国における、これら軍隊に与えるべき待遇を定めた協定である]

- ② 各国地位協定の比較検討報告書 東京弁護士会沖繩問題特別委員会 昭和55-282 p (A162-10)

各国で締結された地位協定の邦訳本文を掲載している。NATO軍地位協定; 米台地位協定 (附・日米地位協定と米台協定比較表); 米韓地位協定 (附・日米地位協定と米韓地位協定比較表); 米比軍事基地協定 (附・日米地位協定と米比協定比較表); 国連軍地位協定 (英文も併記)

5. 軍 縮

<資料>

- 1) 軍縮問題資料集—1945~1968年— 前田寿編著 (財)日本国際問題研究所 1968 200 p (国際問題シリーズ 60)

核兵器が出現した1945年から1968年まで、国際軍縮問題の資料（国連の総会や軍縮委員会、二国間会議等々を含めた軍縮に関する国際会議で採択された条約、協定、提案、声明などのうち重要なもの）を選択し、'簡単な解説を記したもの。資料の表題は一般的な名称を使い、括弧内にその公式名称あるいは詳しい題目を記している。

2) The United Nations Disarmament yearbook. Vol. 1: 1976- Annual.

本書は過去一年間、国連の内および外での軍縮活動の進展状況を記している。軍縮問題を専門に取扱っている人々に包括的且つ詳細な最新情報を提供することを目的としている。国連の軍縮活動が中心である。国連政治安全保障局国連軍縮センターが編集している。

〔注：翻訳「国連軍縮年鑑」1976年版～外務省国連局訳、刊 昭和53～年刊〕
なお1976年迄の国連の軍縮活動は次の資料に掲載されている。

The United Nations and disarmament.

1945-1970: 1975 515 p. Sales No.: 79. IX. 1; 1970-1975: 1970. 267 p.
Sales No.: E.76. IX. 1

3) 18ヵ国軍縮委員会（第15会期、1969.3.18～1969.5.23）における各国発言の概要
外務省国際連合局 1969 158 p (A651-15)

4) 軍縮委員会における各国発言の概要

外務省国際連合局 第16会期（1969）— 毎会期刊。（A651-19）

5) 国連およびジュネーブ軍縮委員会における軍縮問題についての日本国の代表発言集
外務省国際連合局（A651-62）

自昭和47年3月至48年4月 1973 200 p

自昭和50年1月至51年1月 1976 106 p

自昭和51年3月至52年4月 1977 218 p

6) 国連決議集 外務省軍縮室 29総会 1974 107 p ; 31総会 1977 110 p
(A651-82)

7) Disarmament resolutions adopted by the General Assembly.

1946-1976: 1977 (A/AC. 187/29); 1978-1980: 1981 185 p. (A/AC.206/3)

1946年から1980年迄に国連総会で採択された軍縮決議の本文すべてを採録している。決議は採択された年月順に排列されている。

8) Information materials and documents on disarmament.

Geneva, Centre for Disarmament. 1979 5 p. (Disarmament fact sheet No. 10)

国連およびその専門機関で刊行された軍縮関係資料(図書, リポート, 条約本文—国連広報局刊行の小冊子—, ポスター, フィルム)の目録。

- 9) 軍縮関係事項年表 1945年~1970年 外務省 昭和46 189 p (YQ1-9)

6. 国際経済一般

<資料>

- 1) 開発途上国に関する経済関係文献
財団法人 国際開発センター (1): 1977— 年刊 (D1-196)
開発途上国の経済開発に関する出版物(図書)を取録し, それを地域別, 国別に
排列した解説目録。巻末には著編者名索引, 事項別索引がある。国連刊行資料も多く
掲載されている。
- 2) A system of national accounts. 1968 246 p. Sales No.: E. 69. XVII. 3
国際比較可能なデータを算出するための国民経済計算の算出方法を記したものの。
各国の統計局用に作られた。〔翻訳:「新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際
基準—」 経済企画庁訳 1974 393 p〕
- 3) 経済を測る新しい物さし—新 SNA— 経済企画庁 (財) 日本経済教育センター
n. d. 42 p
国連が作成した国民経済計算体系(SNA: A System of National Accounts)の
あらましと8つの特徴を絵入りで平易に解説したもの。

<事例>

- 1) 一人当たり GDP の多い国を調べたい。
Countries and territories ranked according to per capita GDP 1973
(Handbook of international trade and development statistics. 1976 pp. 654~
655 Sales No.: E. 76. II. D. 3 (TD/STAT/6)
1人当たり国内総生産額の多い国順に国名と生産額を掲載した一覧。
Development countries and levels of development.
1975 29,6,9 p. (E/AC.54/L.81)
- 2) 国民総生産 (Gross national product, GNP) と為替相場 (Exchange rate) の最
新情報を掲載する資料を調べたい。
国際通貨基金 (IMF) の刊行する統計資料 International financial statistics.
Monthly に掲載されている。
- 3) 世界各国の消費者物価指数の推移を調べたい。
次の資料に掲載されている。
United Nations statistical yearbook.
Monthly bulletin of statistics.

国際統計要覧 統理府統計局 年刊(前記2つの資料の邦訳を掲載)
International financial statistics. Washington, International Monetary Fund.
Monthly.

項目別 国民経済主要統計: 1968~1977
国別

(財)世界経済情報サービス 1979 66p (DT311-11)

(International financial statistics <IFS> Supplement May, 1978. IFS.
October and December 1978 よりデータを採録)

4) 後発開発途上国とそれぞれの社会・経済事情を知りたい。

第26回国連総会は*議題46(後発途上国の識別基準)において、後発開発途上国を3つの規準(1人当たりGDP100ドル未満、文盲率80%以上、GDPに占める製造業の割合10%以下)に従い、次の諸国を後発開発途上国と決めている(ボツワナ、ブルンディ、チャド、ダホメ、エチオピア、ギニア、レソト、マリ、マラウイ、ニジェール、ルワンダ、ソマリア、スーダン、ウガンダ、タンザニア、上ボルタ、アフガニスタン、ブータン、ラオス、モルディヴ、ネパール、シッキム、西サモア、イエーメン、ハイチ。また経済・社会事情については次の資料に掲載されている。国別に経済・社会統計、国際収支・貿易統計を記している。

Summary tables for the least developed countries; note by the Conference Secretariat. Geneva, Preparatory Committee for the United Nations Conference on the Least Developed Countries, 3rd Session, Geneva, 29 June 1981. 1981. 71p. (A/CONF. 104/PC/15)

[*注: Identification of the Least Developing Countries among the Developing Countries; report of the Secretary-General. 1971 5 p. (A/8459)]

7. 新経済秩序を求めて

<資料>

1) A new international economic order; selected documents 1945-1975.

Moss, Alfred George and Winton, Harry N.M. New York, N.Y., United Nations Institute for Training and Research (UNITAR). n.d. 2 vols. (UNITAR document service No. 1) (DE4-72)

1945年から1975年迄に次の様な国連やその他の国際機関で採択された新国際経済秩序関係の最終決議、宣言および行動計画を収録している。77カ国グループ、その地域グループ、非同盟諸国会議、国連地域経済委員会、国連貿易開発会議の第1~3会期、国連総会で採択された決議。

2) The new international economic order: A selective bibliography.

New York, Dag Hammarskjöld Library 1980 128 p.

Sales No.: E/F. 80. I. 15 (ST/LIB/SER, B/30)

新国際経済秩序関係文献（図書、雑誌論文、国際連合資料を収録）の目録。国連刊行資料とそれ以外の資料をまとめた2章からなり、次の様な主題の中に排列されている。新国際経済秩序、先進国と発展途上国の関係、商品・貿易、国際通貨制度と開発のための金融、工業化、技術移転、多国籍企業、発展途上国間の協力、天然資源の常設主権、国際連合の役割り、書誌の書誌。

<事例>

アルーシア宣言—集団的自立のためのアルーシア計画および諸交渉のための枠組み—の本文について。

Arusha Programme for Collective Self-reliance and Framework for Negotiation.
1979 126 p. (TD/236)

要旨が次の資料に掲載されている。

外交時報 (1166); 1979.8 pp.24~18

月刊国際問題資料 1979.4 pp.11~25

7.1 資源問題

<資料>

- 1) 原材料供給国会議ダカール宣言 アジア経済研究所訳 アジア経済出版会 1975
40 p (経済協力調査報告 第59号) (DE61-36)

1975年2月3日から8日までダカール(セネガル)で開かれた原材料供給国会議 (Conference on Developing Countries on Raw Materials, 100ヵ国以上参加) で採択された宣言、行動計画及び決議を邦訳掲載したもの。なお原典は次の資料である。

The Dakar Declaration; letter dated 12 February 1975 from the Permanent representative of Algeria to the United Nations Office at Geneva, addressed to the Secretary-General of UNCTAD. (TD/B/C.1/L.45 pp.2-12)

Action programme and resolutions. *International legal materials*

Vol. 14 No. 2 March, 1975. pp. 531-542 (Z51-E49)

〔注：ダカール宣言は資源保有国、一次産品生産国及び発展途上国の高まりつつある資源ナショナリズムを集約した重要な資料。即ちこれらの国による、その保有する資源の全面的支配権と自由処分権を確認し、資源開発多国籍企業の国有化と規制を目的としている。この宣言は続いて同年採択された次の様な諸宣言に大きな影響を及ぼした。アルジェ宣言（石油輸出国機構—OPEC—、3月採択）、リマ宣言（国際連合工業開発機関—UNIDO—3月採択）。

- 2) Permanent sovereignty over natural resources ; the exercise of permanent sovereignty over natural resources and the use of foreign capital and technology for their exploitation. 1970 189p. (A/8058);
Permanent sovereignty over natural resources. 1972 (E/5170);
1973 37 p. (E/5425); 1974 38 p. (A/9716)

A/8058 は開発途上国の天然資源開発に対する外国資本の参加および利益配分に関する実態報告（国別）。E/5170, E/5425, A/9716 は、天然資源の国有化状況の報告。

〔翻訳：天然資源の永久的主権—国連事務総長報告一，1970年報告 堀部博之訳 1972 279 p：1972, 1973, および1974年報告 安藤勝美，石田暁他訳 1975 171 p
いずれもアジア経済研究所刊〕

- 3) 産油国と国際機関の石油開発政策—開発の法形態と協力活動に関する国連資料翻訳— 安藤勝美ほか編訳 アジア経済研究所 昭和53 115 p（経済協力調査資料 86号）(A411-95)

石油開発に伴う産油国の法と政策の現状が記されている。石油問題を理解するための最良の資料である。

次の諸論文を翻訳，掲載している。

発展途上国における石油資源開発の法的諸形態

(Hasan S. Zakariya. New directions in the search for and development petroleum resources in the developing countries. ESA/NRET/AC. 10/15,30)

鉱物探鉱と開発：政府管理の動向

(Albert T. Chandler. Mineral exploration and development: Some basic considerations - trends in government management of mineral exploitation and development. United Nations. July 1976. E/ESCAP/NR. 3/6, 21 July, 1976)

発展途上産油国と国際機関の活動

(Objectives and activities of organizations in developing countries in petroleum; Organization of Arab Petroleum Exporting Countries. U. Jamali. *Petroleum co-operation among developing countries*; United Nations proceedings of the United Nations Meeting on Co-operation among Developing Countries in Petroleum, Geneva, 10 to 20 November 1975. 1977. pp. 103~114) (ST/ESA/57)

石油技術協力と国連事務局，地域委員会の活動

(Activities of the United Nations Secretariat, including the regional commissions, in petroleum co-operation. U.N. Centre for Natural Resources, Energy and Transport. *Petroleum co-operation among developing countries*. 1977 pp.115~117 United Nations. ST/ESA/57.)

<事例>

資源問題について，国連総会，経済社会理事会で採択された決議を知りたい。

Resolutions adopted by the Economic and Social Council and the General Assembly in the field of natural resources.

1970 (E/C. 7/11 and E/C. 7/11/Add. 1)

総会及び経済社会理事会によって1970年迄に採択された天然資源分野の諸決議

を掲載。

United Nations resolutions, Series 1 Resolutions adopted by the General Assembly: 1946-1974. Dobbs Ferry, Oceana Publications, Inc. 1973-1978. 14 vols. (A159-219)

1946年から1974年迄に総会で採択された凡ゆる決議を包括掲載している。

8. 国連貿易開発会議

<資料>

- 1) 国連貿易開発会議の研究—南北問題の新展開— 外務省 社団法人世界経済研究協会 I: 1965 385 p; II: 1966 398 p (678.06-G13k2)

国連貿易開発会議の解説書であり、資料集である。

I: 第1編は貿易開発会議の討議概要と問題点(南北問題の重要性とUNCTADの経緯を概説し、主要問題別に会議の討議と結論を中心に)を解説している。第2編は会議のために作成された資料の中から特に重要な資料「プレビッシュ報告」、「フランス覚書」、「アルタ・グラシヤ憲章」等、学者の論文を選択要約し、続いて第3編「最終議定書」は会議の結論、勧告を収録した final act の重要部分を邦訳したもの。

II: 第1編は UNCTAD 発足後一年間の歩み(理事会や下部委員会等の機構面の整備状況を概観し、各分野での問題点を会議を中心に)を解説している。第2編は国際金融問題、援助資金に関する諸提案等の報告書の要約を記し、続いて第3編は理事会、主要委員会および下部諸機関の構成、付託条項、作業計画、手続規則等を解説し、付録として、国連総会および貿易開発委員会で採択した重要な関連決議を収録している。

- 2) 国際連合貿易開発理事会の事業—1—(第1, 第2, 第3回会期) 外務省国際連合局 200 p (678.1-G13k2)

- 3) Guide to documentation UNCTAD-11, New Delhi, 1 Feb.,-25 March 1968.
Part 1 A classification by provisional agenda items of the documents before the 2nd Session of Conference. 1968 79 p.

Part 2 Subject index of the documents before the 2nd session. 1968 189 p.
Guide to UNCTAD publications: 1964-1969. 1969 73 p.

Guide to UNCTAD publications supplement. 1971- Annual.

国連貿易開発会議刊行物の目録。1971年以降、年刊で刊行されている。

- 4) UNCTAD—南北問題と第4回 UNCTAD— 1976 42 p (Y111)
UNCTAD—南北問題と第5回 UNCTAD— 1979 59 p (Y111)

何れも南北問題と UNCTAD と題し、南北問題の重要性と最近の動き、UNCTAD の役割り、続いて UNCTAD の最近の活動状況とその総会のニュースを

平易に解説している PR 資料。外務省情報文化局が刊行した。

- 5) Register of research on trade and development issues; a list of current and planned research on trade and development issues, compiled from a survey of projects in development research centres.

Geneva, UNCTAD. 1978. 96 p. (UNCTAD/OSG/156)

世界における貿易・開発問題の研究題目総覧。各国(約80ヵ国)で1976年以降継続または開始、および'76年に終了した貿易や開発関係の研究各々について研究題目、研究要旨、研究機関、研究者名を記している。例えば貿易・開発と環境問題の項目を一見すると京都大学東南アジア研究センターの福井氏および市村氏の研究題目が掲載されている。

9. 南北問題

<資料>

- 1) 南北問題関係資料集—和文篇— 外務省 外交時報社 1977 482p (DE4-26)
- 第2次国連開発10年のための国際開発戦略—第25回国連総会(1970. 10. 24)(pp. 3~25); 新国際経済秩序の樹立に関する宣言; 新国際経済秩序の樹立に関する行動計画—第6回国連特別総会(1974. 5. 1)(pp. 26~47); 世界人口行動計画(1974. 8. 30, 世界人口会議, ブカレスト)(pp. 48~76); 世界食糧会議の宣言及び決議(1974. 11. 16 ローマ)(pp. 77~123); 諸国家の経済権利義務憲章—第29回国連総会で採択(1974. 12. 12)(pp. 124~135); 工業開発と協力に関する宣言及び行動計画—リマ宣言・行動計画—(第2回 UNIDO 総会, 1975. 3. 26)(pp. 136~138); 第7回国連特別総会決議(開発と国際経済協力)—1975. 9. 16—(pp. 159~173); 第4回 UNCTAD 総会決議 93(V)—一次産品総合プログラム—(1976. 5. 30, ナイロビ)(pp. 174~180); 国会における内閣総理大臣及び外務大臣の演説—南北問題関連部分のみ(pp. 381~403); 国際協力に関する主要な国際的提言—プレビッシュ報告(1964. 2. 12)(pp. 407~423); 新プレビッシュ報告[新しい開発戦略を求めて]—UNCTAD 事務局長の第2回会議への報告(1967. 8)(pp. 424~429); 開発への協力—国際開発委員会報告(1967. 8)(pp. 430~443); ジャクソン報告(国際連合開発援助組織の能力に関する研究)—1969. 9. 30(pp. 444~453); ティンバーゲン報告—開発の加速化をもとめて—第2次国連開発の10年に対する提案—開発計画委員会の報告(pp. 455~463); 国際開発戦略の活動—UNCTAD の役割—第3回総会への UNCTAD 事務局長の報告(1972. 2. 15)(pp. 464~475); レオンチェフ報告—世界経済の未来(pp. 476~479)

なお次の様な英文版もある。

南北問題関係資料集 英文篇 外交時報社 1977 582p (DE4-26)

- 2) 今日の南北問題 川田侃 日本評論社 昭和51 286p (経済セミナー増刊 1976. 5) (Z3-222)

南北問題の入門書。序論で総論的に南北問題の現状と展望を述べ、続いて各論に

入り、一次産品の歴史的意味、新国際経済秩序への石油戦略、技術移転と市場メカニズム、多国籍企業規制の方向、南々問題、食糧需給の南北問題、発展途上国の国民性等々について、計12人の専門家の論文を掲載している。なお、巻末には南北問題に関する基本的な文献（国連刊行物も含む）、南北問題の基本用語の解説、南北問題の主要資料（決議・宣言・行動計画）、南北問題年表（1945～1976）等を掲載している。

- 3) 南北問題に関する文献目録—国連貿易開発会議を中心として— 国立国会図書館
1973 389 p (レファレンス文献要目 第14集) (UP41-13)

10. 貿易

<資料>

- 1) Yearbook of international trade statistics. 1950- Annual.
1951- (ST/STAT/SER.G/1-)

世界及び経済上重要な諸地域の貿易の概要を示す種々の統計データを掲載している。国別地域別貿易、船積国・仕向国別輸出货量等。〔翻訳：国際連合貿易統計年鑑 1953年～1965年 東京教育研究所刊；17巻（1966年）— 年刊 原書房刊〕

- 2) Commodity trade statistics. 1952- Irregular. (United Nations statistical papers series D, ST/STAD/SER.D/1-) (Z51-A305)

商品貿易統計。数ヵ国で一冊にまとめられた（平均350頁の分冊で刊行）、日用品貿易統計資料。データは国際標準貿易分類に則った品目別。

- 3) World trade annual.

United Nations. New York, Walker and Company. 1963- Annual. (DT731-6)
Vol. 1 Food beverages and tobacco, crude materials, inedible except fuels, animal and vegetables oils and fats; Vol. 2 Mineral fuels, lubricants and related materials, chemicals; Vol. 3 Manufactured goods classified chiefly by materials; Vol. 4 Miscellaneous manufactured articles; Vol. 5 Machinery and transport equipment, commodities and transactions not classified according to kind.

世界貿易の80%をカバーする20数ヵ国の輸出入を国際標準貿易分類の1～5桁ごとに品目別、国別に記載（社会主義国を含む）。年刊

- 4) Price movements of basic commodities in international trade: 1950-1970.

New York, United Nations. 1972 91 p. Sales No.: E. 72. XVII.2
(ST/STAT/M/29/Rev. 1/Add.1)

主な重要商品の1963年の価格を100とした場合の1950年から1970年迄の価格変動指数を示している。

<事例>

- 1) ヨーロッパ経済委員会の Economic bulletin for Europe で東西貿易という場合、東と西に含まれる国を正確に知りたい。

東には中国、モンゴル、キューバ、東欧（アルバニア、ユーゴを除く）およびソ連を含む。

西にはアメリカ、日本、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、西欧を含む。
- 2) 英国のスポーツ用品の販売機関を知りたい。

*Monographs on trade channels; selected sports in the United Kingdom. 1976 16 p. (ITC/DTS/SMR/60/(2)) に英国内の取引関係団体および取引機関（輸入・卸売会社、デパート、主な購買機関、通信販売会社）が掲載されている。[*注; Monographs on trade channels は特定品目の輸入国における取引ルートを紹介したシリーズ。国別、品目別に刊行されている。発展途上国の輸出業者を援助するために作られたもの。主要な取引機関のアドレスを掲載している。そのほか輸入量、国内消費量（国産品と輸入品の別）の各統計もある。]
- 3) 砂糖の世界市場の動きに関する資料が欲しい。

The world sugar economy since the United Nations Sugar Conference, 1973 (TD/SUGAR 9/3)
- 4) 世界各国の関税率を知りたい。

各国の関税率は次の資料に掲載されている。

各国関税率表 日本関税協会

ブラッセル国際関税率表刊行機関の刊行する所謂「ブラッセル版関税率表」を日本関税協会が新しく編集し直したもの。120カ国の関税率表を掲載している。各国で関税改正があった場合、その都度、前記機関から追録が刊行される。それによって日本関税協会では台本を改正し、この資料の内容を維持している、加除式資料である。なおこの資料の速報版も刊行されている。「各国関税改正情報；各国関税率速報版—(月刊)」内容は各国の最新の関税の改正のみでなく、合せて輸入制度の改正（例えば輸入課徴金、輸入割当など）についても報じている。追録刊行前の速報誌。

11. 国際金融

<資料>

- 1) *世界銀行年次報告—日本語版— 世界銀行東京事務所 1974— 年刊
世界銀行（国際復興開発銀行<IBRD>、国際開発協会<IDA>）、の過去一年間の業務の成果を報告している。全般的な活動報告；地域別・内部・対外協力及び協力活動；借入と財務、そして統計表（開発途上国、先進国の主要経済指標—地域別—、

世界貿易〈地域別輸出状況〉、対外公的債務〈96開発途上国の債務残高、債務返済額の総輸出額に対する比率；外部資金の流入額と対外公的債務返済額—地域別—〉、国際資本市場統計等）等が記されている。

〔*注：1945年以来、英文版は次のタイトルで刊行されている。〕

International Bank for Reconstruction and Development and International Development Association. Annual report. 1945- (1945-1962: International Bank for Reconstruction and Development annual report.) Washington, IBRD.]

2) World debt tables; external public debt of LDCs.

Washington, IBRD. 1977 3vols.

世界銀行による96開発途上国の公的対外債務（公的保証を含む）に関するデータ（1973年から1977年迄）を収録した資料。全2巻と補遺からなり、第1巻はデータの定義・範囲・調査方法を述べた上で開発途上国を8地域に分け、1975年の公的対外債務、国際収支、対外債務返済状況（約定、実行、元利返済）の変化を総括的に示している。そのほか GNP、輸出の GNP に占める比率等々を分析報告している。第2巻と補遺は各国別に1969年から1975年迄の対外公的債務の推移を示している。

3) Debt problems of developing countries. 1975 12 p. (TD/B/545/Rev.1)

開発途上国の債務問題に関する各国政府専門家グループ（1973年設立）の報告書。全3章からなり、第1章は各国の累積債務の現状とその経済発展に占める意義を統計にもとづいて論及している。第2章は累積債務を回避するための諸方策について、債務国・債権国・IMF 等別に述べている。そして第3章は具体的に問題が起った場合の対策を指示している。

<事例>

1) 世界銀行が融資した相手先と目的を調べたい。

世界銀行年次報告の巻末にある世界銀行/IDA 付表に過去1年間の融資一覧があり、国別、使用目的別に承認期日、償還年、利率、元本額（米ドル）が記されている。

2) 補足融資についての資料を調べたい。

世界銀行と国際連合貿易開発会議から次の資料が刊行されている。

1. Supplementary financial measures; final report of the Intergovernmental Group on Supplementary Financing.
Geneva, UNCTAD. 1968 (TD/33/Rev. 1)
2. Supplementary financial measures; a study requested by the United Nations Conference on Trade and Development, 1964. Washington, IBRD. 1965

12. エネルギー問題

<資料>

- 1) Activities of the relevant organs, organizations and bodies of the United Nations system in the field of new and renewable sources of energy. Activities of the United Nations. Nairobi, United Nations Conference on New and Renewable Sources of Energy, 10-21 August 1981. 1981 17 p.
(A/CONF.100/6/Add.1)

新・再生可能エネルギー源（代替エネルギー源）分野における次の国連内部機関の活動を紹介している。国際経済・社会局、技術協力局そして開発のための科学技術センター。今年8月10日から21日迄開かれた新・再生可能エネルギー国連会議の討議資料。

- 2) *新・再生可能エネルギー国連会議について—1981年8月10日—21日 ナイロビー
国際連合広報センター 1981. 14 p

新・再生可能エネルギー国連会議PR資料。会議の目的、準備、会議についての概要、会議開催の背景、技術的展望、勧告、議題を紹介している。巻末には新再生エネルギー源とその利用状況を記した一覧表がある。

〔*注：新・再生可能エネルギー源とは国際連合総会が定めた次のものである。太陽エネルギー、地熱、風力、水力、バイオマス、薪、木炭、オイルシール、タールサンド、海洋エネルギー（温度差、波力、潮力）、ピート（泥炭）、荷役動物である。〕

- 3) ASSET; abstracts of selected solar energy technology.

Tokyo, The United Nations University. 1979- Monthly.

太陽エネルギー、生物転換エネルギー（*バイオマスおよびバイオガスの生産と利用）、風エネルギー、エネルギー貯蔵、これらエネルギーの社会、経済的面的影響等々についての文献（図書、雑誌論文、レポート、会議資料等々）の抄録誌。すべて抄録は英語である。

〔*注：バイオマスとはエネルギー、食糧・飼料、原材料等として利用可能な生物体である〕

- 4) Proceedings of the United Nations Conference on New Sources of Energy, Rome, 21-31 August 1961. New York, United Nations. 1963-1964. 7vols.
Solar energy, wind power and geothermal energy. (E/CONF. 35/2~8)

3つの新エネルギー源（太陽、風力および地熱）の利用に関する1961年ローマ会議資料。Vol. 1—エネルギー新資源の紹介とその開発の現状、各種エネルギーの合同利用や保存についての諸問題；Vol. 2, 3—地熱エネルギーを動力化する方法、発電や暖房への利用；Vol. 4, 5, 6—太陽エネルギーによる発電と動力、冷暖房、海水の淡

水化、および太陽炉への利用；Vol. 7—風力の利用の現状と今後の問題点。

- 5) エネルギー統計資料 (財)日本エネルギー経済研究所 1980 331 p (DT611-2)
世界のエネルギーの経済概況、生産(原油、天然ガス、石炭、ウランの地域別、国別の確認埋蔵量と生産の統計)と需給量、需給見通、および価格の推移等を掲載。そのほか、熱量換算表、容量換算表、エネルギー換算表(石油、電力)等も付されている。
- 6) Yearbook of World energy statistics. (No. 1 [1929/'50]: 1952- [1973/'78]: 1979. World energy supplies.)
New York, United Nations. No. 1 (1929-1950)-: 1952-
(ST/STAT/SER.J/1-) (DT611-6)
固体燃料、石油、石油製品、ガスおよび電気(火力、水力、地熱および原子力)の生産高、輸出入量・消費量のデータを掲載。

<事例>

世界における太陽エネルギー関係の主要な研究機関や団体を知りたい。

アジア・太平洋経済社会委員会の刊行した次の資料の巻末に国別に掲載されている。
Proceedings of the Meeting of the Expert Working Group on the Use of Solar and Wind Energy. New York, United Nations. 1976 Sales No.: E.76.II.F.13
(Energy resources development series No. 16) (ST/ESCAP/7)

13. 工業開発

<資料>

- 1) Guidelines for constructing for industrial projects in developing countries.
New York, N.Y. United Nations. 1975 178 p. (ID/149)
Sales No.: E.75.II.B.3
発展途上国の公共または民間機関への国際工業投資プロジェクトの契約手続きの方法を記したガイドブックである。
- 2) Guidelines for the establishment of industrial estates in developing countries.
New York, United Nations. 1978 101 p. (ID/220) Sales No.: E.78.II.B.13
工業団地プロジェクト評価のための指針を示したもの。13ヵ国の工業団地を調査し、それに基づき、工業団地の誘因、政策、配慮すべき点、資金問題、地域開発の効果等を記している。なお巻末には各国の工業団地関係機関と評価報告書のリストがある。

3) UNIDO guide to information sources. No. 1- Irregular.

Vienna, UNIDO. 32「書誌シリーズ」を見よ。

<事例>

1979年8月ウィーンで開催された*国際連合科学技術会議の最終報告を調べたい。

Report of the United Nations Conference on Science and Technology for Development, Vienna 20-31 Aug., 1979. New York, United Nations.

1979 133p. (A/CONF. 81/16) Sales No.: E.79.I.21

会議の報告。一般討議の概要、会議補助機関の報告、会議提出の各国および国際機関のレポート類の一覧、採択された決議や決定の本文等が掲載されている。

〔*注：この会議は開発途上国の開発を促進するために、技術面の国際協力（国際連合を中心とした）のより有効な方法を見出すために開かれたもので、我が国を始めとし、14ヵ国が参加した。そして「開発のための科学技術ウィーン行動計画」を採択した。この計画は1980年代の開発のために必要な科学技術協力の指針を与えている。内容は開発途上国にたいする科学技術能力の強化、科学技術分野の国連システムの役割の強化、既存の科学技術国際関係パターンへの再編などの諸勧告を盛り込んでいる。〕

14. 食糧問題

<事例>

世界食糧会議資料を調べたい。

1974年11月5日から16日迄、ローマで開催され、次の様な会議の全般的な報告や宣言文が刊行された。

Report of the World Food Conference, Rome, 5-16 November 1974.

United Nations. New York. 1975. 64 p. (E/CONF. 65/20)

Sales No.: 75.II.A.3.

世界食糧会議の成果報告。国際農業基金、世界食糧理事会、世界食糧情報システムの新設、世界的規模の食糧備蓄体制等を提案している。

Preliminary paper on assessment of present food situation and future outlook.

8 May 1974. New York, United Nations. 74 p. (E/CONF. 65/PREP/6)

世界における飢餓と栄養失調の現状、範囲とその原因を究明し、将来の食糧問題を展望した世界食糧会議準備委員会資料。

Declaration on the eradication of hunger and malnutrition.

New York, United Nations. (Report of the World Food Conference.

pp. 55-60)

世界食糧会議で採択された宣言。「老幼男女を問わず、すべての人民は飢餓や栄養失調から開放される権利を有する」等の12項目からなっている。

国連世界食糧会議 七尾清 経済と外交 (632): 1975.1 pp.37~44

国連世界食糧会議—FAO 第17回総会に出席して— 七尾清 経済と外交 (620): 1974.1 pp.21~27

世界食糧会議の全貌—世界食糧問題解決への途— 農林省監修 国際食糧農業協会
訳 昭和50 520 p (DM171-26)

世界食糧会議(1974年11月, ローマで133ヵ国, 2,000人の参加をえて開催された)
の次のような主要資料の邦訳を掲載したもの。

世界食糧会議報告書

(Report of the World Food Conference, Rome, 5-16 November 1974.

New York, United Nations. (E/CONF. 65/20) 1975 64p. Sales No. : 75.II.A.3

世界食糧情勢の評価—現在と将来—について

(Assessment of the world food situation, present and future. 1974 125p.

E/CONE.65/3)

世界食糧問題—国家的及び国際的行動の提案—について (The World food pro-
blem—proposals for national and international action. 1974 237p. (E/CONF.65/4)
但し Chapter 20, the need for a World food authority は除かれている。)

15. 多国籍企業

<資料>

1) Research of transnational corporation.

New York, United Nations Centre on Transnational Corporation. 1976
51p. (E/C.10/12; E/C.10/12/Add.1)

多国籍企業の政治, 法律, 経済および社会面における研究成果をまとめたもの。
多国籍企業の最近の 発展概要; 多国籍企業の 性格, そのホスト国および 受入れ国
における 経済, 政治, 社会, 文化, 法律面に与える影響について記している。追加版
E/C.10/12/Add. 1 には 多国籍企業関係の文献 (国連刊行物を含む) の目録を掲載し
ている。

2) Survey of research on transnational corporation.

New York, Centre on Transnational Corporations. 1977 531 p.

(ST/CTC/3) Sales No. : E.77.II.A.16

各国における多国籍企業の政治, 法律, 経済, 社会の諸面における成果について,
アンケート調査結果を集計したもの。現在の研究方法, 特徴, そして範囲等が記され
ている。

3) National legislation and regulations relating to transnational corporations.

New York, Centre on Transnational Corporations. 1978 301p. (ST/CTC/6)

Sales No. : E.78.II.A.3; 1978 114p. (ST/CTC/6/Add.1)

Sales No. : E.80.II.A.5

発展途上, 東欧および先進経済の諸国各々における多国籍企業関係の国内法規の

主な特徴を調査分析している。また各国国内法規の概要を国別に表形式で記している。またこの資料の前の版 E/C.10/8 および E/C.10/8/Add. 1 は次の雑誌に翻訳されている。

多国籍企業に関する国内法規 林司宣訳 国際商事法務 4(7): 1976 pp. 12~20;
4(9): pp. 23~29; 5(1): 1977 pp. 26~32; 5(2): pp. 34~38; 5(3): pp. 38~43; 5(6): pp. 274~278

- 4) 多国籍企業の規制と対応—1— 安藤勝美 アジア経済研究所 昭和51 158 p
(経済協力調査資料 65号) (A411-69)

国際連合における多国籍企業規制問題の動向(国連における多国籍企業に関する決議の概要; 多国籍企業に関する有識者グループ報告の紹介; 新国際経済秩序—「新国際経済秩序樹立に関する宣言」と「諸国家間の経済権利義務憲章」の内容紹介—; EC 諸国の多国籍企業規制; ヒッケンルーバー修正と多国籍企業; 多国籍企業とエスギャップ発展途上国に対する影響。次の国連資料, 第11章の全訳。

(Multinational corporations and their impact on the ESCAP developing countries. *Mid-term review and appraisal of the International development strategy for the 2nd United Nations development decade in the ESCAP region. Chapter XI.* United Nations. 1974 E/CN.11/DP/L.11)

- 5) 国連多国籍企業委員会および多国籍企業センターの活動 林司宣 国際商事法務
7: 1979 pp. 74~76

委員会とセンターの機能, 作業経過(行動規範起草作業, 汚職行為の規制, 会計・報告制度に関する国際的規準の設定)等を解説している。

- 6) アパルトヘイトへの日本の加担—日本・南ア経済関係調査報告—

アジア太平洋資料センター 昭和50 96 p (DE71-30)

巻末に次の資料が掲載されている。日本の南アフリカ進出企業名一覧, ナミビアの天然資源の保護に関する布告第1号(ナミビア理事会が出した布告で, ナミビア人民の天然資源の保護, ならびにナミビア, その人民またはそれをとりまく資産に損害を与える天然資源採掘を行なわしめないことを内容としている—1974年12月13日, 国連総会で採択された決議の邦訳), 等々。

- 7) Bibliography on transnational corporations.

New York, Centre on Transnational Corporations. 1978 425 p.

(ST/CTC/4) Sales No.: E/F.78.II.A.4

多国籍企業関係文献の目録。多国籍企業センターが機械編纂を行なった最初の目録。なお, 巻末には多国籍企業センター(CTC)の出版物(1972年7月から1979年5月までの刊行分)やCTC・地域経済委員会の合同グループの刊行物のリスト等々,

そして多国籍企業分野の分類表が掲載されている。

- 8) Transnational corporation: List of company directories and summary of their contents.

New York, Centre on Transnational Corporations. 1977 57p. (ST/CTC/2)

各国で刊行されている会社要覧の解説目録。日本の会社要覧も15点掲載されている。たとえば Diamond's who's who in Japanese Business. Tokyo, Diamond Lead Company. 1st ed. 1974 209p. \$US200. とか Japan Business directory. Tokyo, Diamond Lead Co., Biennial. \$US150 (lists of Japan's 1,000 leading companies) 等々。

16. 社会開発

16.1 社会福祉

<資料>

- 諸外国の社会福祉

(社団法人) 国際社会福祉協議会日本国委員会 1979 254 p (EG21-98)

英国, デンマーク, 西ドイツ, スイス, フランス, スウェーデン, オランダ, アメリカ, カナダ, オーストラリアにおける社会福祉事業の沿革, 社会福祉制度, 社会福祉サービスの現状と問題点・課題等を紹介している。そのほか, アジア地域 (インド, インドネシア, フィリピン, 韓国, タイ) における社会福祉行政, インド, フィリピン, 韓国における社会福祉事業基準とその実施状況をも記している。

16.2 社会保障

<事例>

日本と世界各国との社会保障費を比較した資料を知りたい。

国際労働機関から次の資料が刊行されている。

The cost of social security. 1949-1966.

Geneva, International Labour Organization. Triennial.

[翻訳: 社会保障の費用: 1958~1960: 1961~1963: 1964~1966.

社会保障研究所訳, 刊 1961~1972

<社会保障研究所翻訳シリーズ No. 1,6,11>]

The cost of social security: 1966-1971; 8th international inquiry.

Geneva, International Labour Organization.

[翻訳: 社会保障の国際的動向—ILOの調査報告より 手石長久 世界の労働 27(2): 1977.2 pp.2~13]

16.3 老人問題

<資料>

- International directory of organizations concerned with the aging. 1977 54p. Sales No.: E.77.IV.10; 1978 supplement. 1978 45p.

Sales No. : E.78.IV.13 (ST/ESA/86)

各国で老人問題を扱っている機関のダイレクトリー。各国別に、各々、機関名、住所、目的、機能、活動内容と計画、刊行雑誌、使用言語名等を記している。

<事例>

国際連合における老人問題の取組みについて

国際連合総会は1969年以降、老人問題を審議に取上げている。今迄に次の様な資料が刊行された。

The aging : Trends and policies.

1975 103p. Sales No. : E.75.IV.3 (ST/ESA/22)

世界における老人の実情を調査し、その結果をまとめたもの。老人の定義、人口の趨勢、各国における老人福祉サービス政策、男女の平均定年年齢等を掲載している。

〔翻訳：各国人口の高齢化—その動向と政策—地域社会研究所訳、刊 昭和53 137p <高齢に生きる>別冊〕

Old age. *International social science journal*. 1963 No. 2

International directory of organizations concerning with the aging.

1977 54p. Sales No. : E.77.IV.10 (ST/ESA/63)

The aging in slums and uncontrolled settlements.

1977 48p. Sales No. : E.77.IV.2 (ST/ESA/55)

Old age ; a problems for society as a whole. *WHO chronicle* 1974 No. 11
Question of the elderly and the aged.

1976 18p. (E/CN.5/531)

The aged and social security ; report of ILO.

1976 28p. (E/CN.5/533)

16.4 児童

<資料>

1) Report on children 1971

1971 58p. Sales No. : E.71.IV.3 (ST/SOA/104)

世界における児童の現状報告。児童の保護（健康と栄養の問題）、特別の保護を必要とする児童（身体障害児、戦災児）、児童の虐待、児童とその働く母親の欲求等、児童の成長、各国の児童対策（46ヶ国の国家事業計画—教育、保健および社会福祉）を概説。

2) ワールド・アトラス—児童版—

世界銀行東京事務所 1980

次の様な種類のデータを世界地図9枚と付表（国別）に記載した統計資料。1975年央の1人当り GNP、0～14歳の子供の数（1975年と2000年）、普通出生率と出生数（1975）、誕生時の平均寿命（1960年、1975年）、乳児死亡率（1970年、1975年）、幼年労働者（1975年）、小学校就学率（女子と全体、1975年）、中学校就学率

(女子と全体, 1975年), 小学校における生徒対教師の比率 (1960年, 1975年)。

<事例>

1) 国際連盟および国際連合で採択された「児童権利宣言」関係の文書を知りたい。

—国際連盟—

① League of Nations official journal, Special supplement No. 21 Sept., 1924

② 1924 Geneva Declaration of the Rights of the Child.

League of Nations, official journal, Special supplement No. 28:
Minutes of the 5th Committee.

児童権利のジュネーブ宣言の国際連盟総会における審議の概要が掲載されている。

—国際連合—

③ Commission on Human Rights, report of the 15th session.

Economic and Social Council, 28th Session, official records. supplement
No. 8

④ Resolution, General Assembly 14th session, 15 Sept.– 13 December 1959.

(General Assembly, 14th Session, official records, supplement No. 16)

⑤ Declaration of the Rights of the Child.

Yearbook of the United Nations. 1959 pp.192~199.

③は児童権利宣言の人権委員会での審議(総会での審議以前)の概要を掲載。総会における審議概要は「国際連合第14総会の事業」中巻 外務省 昭和35 pp.48~73に掲載されている。そして最終的に成立した宣言は第14回総会決議として④および⑤に、また、宣言の日本語は次の資料に記されている。

児童の権利宣言条約化の動向

教育研究会 季刊教育法 (30): 1978, 冬季号

児童福祉概説 徳永寅雄・木村武夫共編

ミネルヴァ書房 1969 276 p (EG57-16)

付録に児童の権利宣言の邦訳本文を掲載。

〔注:「児童の権利に関する宣言」は1959年に総会によって採択されたもので、内容は10の原則からなり、すべての児童の福祉のための法典を明示している。即ち、すべての児童は、自己または家族について人権、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的又は社会的出身、財産、門地もしくは他の地位のために区別や差別を受けることなく同宣言に掲げられている権利を享有するものであると宣言している。〕

2) 国際児童年の背景と事業について

Declaration of the Rights of the Child.

(Yearbook of the United Nations. 1959 pp.192~199)

児童権利宣言の本文を掲載。

Summary records of the 507-510th Meetings. (E/ICEF/SR.507-510)

Report of the Committee of Non-governmental Organizations for the
International Year of the Child. 1980 5p. (E/ICEF/NGO/181)

IYC report; newsletter of the International Year of the Child Secretariat.

(1): Aug., 1977 - (12): Aug./Sept., 1978; 2(1): Oct., 1978 - 2(12):
Dec., 1979.

Directory of national action for the international action for the International
Year of the Child. 1979 396p. (E/ICEF/663)

世界各国における国際児童のための国レベルの事業内容を掲載している。

The situation of children in the developing World; a report for the UNICEF
at the conclusion of the International Year of the Child.

United Nations. 1981

「国際児童関係資料」 子ども白書—1979年版— 日本こどもを守る会編
草土文化刊 1979 pp.482~500

IYC レポート 日本ユニセフ協会 (1):1977.8~2(12):1979.12 (Z6-1244)

各国の国際児童活動ニュースを掲載。

国際児童年—これからも— ユニセフ協会 1980

16.5 身体障害者問題

<資料>

- Rehabilitation of disabled persons.

Commission for the Social Development. 1974 22 p. (E/CN.5/500)

リハビリテーションの定義, 身体障害者対策に関する国連の活動, サービス活
動を行なううえでの具体的な諸問題にふれている。1975年1月, 社会開発委員会討
議のためのバックグラウンドペーパー。

<事例>

- 1) *心身障害者の権利に関する宣言の本文を調べたい。

Declaration on the Rights of Disabled Persons.

Human rights; a compilation of international instruments of the United
Nations. 1978 pp. 127~128 Sales No.: E.78. XIV. 2 (ST/HR/1/Rev.1)

次の資料にも掲載されている。

「障害者の権利に関する宣言(要旨) (1975年12月9日, 第30回国連総会決議で
採択)」

国際障害者年のしおり—完全参加と平等— 日本国際連合協会 1981
pp. 11~13

[*注: 心身障害者に対する差別を廃し, 人権, 市民的, 政治的, 経済的及び社
会的権利を保障すべき旨を規定した13項から成る宣言]

- 2) 国際障害者年 (IYDP) に関する資料を調べたい。

国際障害者年—関係資料集— No. 2

国際障害者年推進本部 1980 34p (EG61—146)

国際連合における国際障害者年関係決議集等を中心にまとめた資料集である。次の様な記事を掲載している。国連における決議とその前後の経過・背景、国際障害者年行動計画要旨—概念と主な原則、各国が取るべき措置、国連の事業、国際障害者年の背景、各国の対応状況。そして国連総会で採択された次の様な諸決議の本文（邦文）を掲載している。精神薄弱者の権利宣言（1971.12.20 第26回総会決議）；障害者の権利宣言（1975.12.9 第30回総会決議）；国際障害者年に関する総会諸決議（1976.12.16；12.20；12.17）

国際障害者年—完全参加と平等—

国際連合広報センター 1980 リーフレット

IYDP の背景、目的、活動、行動計画を記した PR 資料。

IYDP レポート (1): 1980.10-

(財)日本ユニセフ協会 (国際障害者年活動のニュース誌)

国際障害者年のしおり—完全参加と平等—

日本国際連合協会 1981 25p

国際障害者年 (IYDP) の PR 資料。国際障害者年の目的、第34回国際連合総会で採択された IYDP 行動計画の要旨、精神薄弱者の権利に関する宣言や障害者の権利に関する宣言の要旨、国内の IYDP 活動の概要を紹介している。

ともに生きる—国際障害者年—

日本ユニセフ協会 1981 PR 資料。

国際障害者年に寄せたクルト・ワルトハイム国連事務総長の声明、世界の障害者の数。国際障害者年—発展途上国ではいま、Dateline UN (52): 1981.1

国際障害者年—発展途上国ではいま: Dateline UN (53): 1981.2 pp. 3~5; (56); 1981.5. pp. 2~4; (57): 1981.6 pp. 2~5; (58): 1981.7 p. 3

International Year of Disabled Persons. 1977 16p. (A/32/288)

International Year of Disabled Persons; report of the Secretary-General. 1980 39p. (A/35/444)

Summary of measures concerning implementation of the Declaration of the Rights of Disabled Persons. 1979 13p. (E/CN.5/557/Add.3)

Prevention of disability and rehabilitation of disabled persons; project report of the Secretary-General. 1978 19p. (E/CN. 5/565)

The International Year of Disabled Persons. 1981 20p.

3) 最近、国際連合の刊行した身体障害者関係の文献を知りたい。

Integration of disabled persons into community life. 1981 84p.

Sales No.: E.81.IV.1 (ST/ESA/111)

Comparative study on legislation, organization and administration of rehabilitation services for the disabled. 1976 183p. (ST/ESA/28)

Obstacles limiting the access of disabled children to rehabilitation services and education. Sales No.: E.76.IV.8 (ST/ESA/47)

Social barriers to the integration of disabled persons into community life.

1977 33p. Sales No. : E.77.IV.6 (ST/ESA/62)

Recent trends in legislation concerning rehabilitation services for disabled persons in selected countries. 1977 31p. Sales No. : 78. IV.1 (ST/ESA/73)

身体障害者のリハビリテーションに関係した各国国内法の比較調査結果等について論及している。

Rehabilitation for the disabled; the social and economic implications of investments for this purpose. 1977 70p. Sales No. : E.77.IV.11 (ST/ESA/65)

Specific measures to meet the need for a recent living environment for the most vulnerable groups of society; report of the Secretary-General. 1978 44p. (E/1978/91 and Add. 1)

Prevention of disability and rehabilitation of disabled persons; progress report of the Secretary-General. 1978 20p. (E/CN.5/565)

4) 精神薄弱者権利宣言 (1971. 12. 20) の成立経緯を知りたい。

1969年社会開発委員会で仏代表が問題を提起し、1971年12月20日、第26回総会で成立した。

Declaration on the Rights of Mentally Retarded Persons; proclaimed by the General Assembly of the United Nations on 20 December 1971. Resolution 2856 (XXVI)

<本文>

Human rights; a compilation of international instruments of the United Nations. 1978 pp.126-127 (ST/HR/1/Rev.1)

「国連第26回総会の事業」外務省 下巻 pp.124~125 に決議案採択と決議文が掲載されている。

<成立までの資料>

Declaration of the rights of the mentally retarded; communication from the Permanent representatives of France to the United Nations addressed to the Secretary-General. 1969 3p. (E/CN.5/451)

1969年、社会開発委員会で仏代表が提起した宣言案。

Draft Declaration of the Rights of the Mentally Retarded; note by the Secretary-General. 1970 4p. (E/CN.5/468)

前記 E/CN5/451 の内容について国連専門機関 (ILO, UNESCO, WIPO) で検討し、修正した草案。

Commission for Social Development, Report on the 22nd Session (1-22 May, 1971). Economic and Social Council, Official records, 50th Session, Supplement No. 3

Resolution, Economic and Social Council, Official records, 50th Session. 11-13 Jan., and 26 Apr., -21 May, 1971, Supplement No. 1 pp. 13~14

前者は社会開発委員会、後者は経済社会理事会で採択された宣言案の本文を

掲載。なお審議の概要は、経済社会理事会は議事概報 E/SR. 1771 に、総会は A/C.3/SR. 1905 と本会議議事速記録 A/PV.2027 に記されている。

17. 社会防衛

<事例>

- 1) 国連で採択した「在監者の処遇に関する最低基準規則」を掲載した資料

<本文>

“Standards minimum rules for the treatment of prisoners” 1st United Nations Congress on the Treatment of Offenders, Geneva, 22 August-3 September 1955. Report prepared by Secretariat. United Nations, 1956. A/CONF.6/1 Sales No.: 1956. IV. 4 pp. 67~73

〔翻訳：被拘禁者処遇最低規則（1955）法務省訳 成文堂 昭和47（刑事政策講座 第2巻 p.345~356）〕

「被拘禁者処遇最低基準規則，—第一回国連犯罪防止及び犯罪者処遇会議の決議」
刑政 57巻6号 1956.6 pp.45~57

- 2) 死刑廃止に関する各国の実情について

国連総会は死刑の問題の研究を1959年から始めている。そのため経済社会理事会は1960年、国連事務総長に死刑の種々の面についての実情報告を準備するよう要請した。1963年以降、次の報告が5年毎に刊行されるようになった。それぞれ死刑関係の国連の活動を略述し、死刑廃止国や死刑制度を有する国からの報告を要約掲載している。即ち、これらの国の最近の法制度の変化、死刑政策などを簡単に紹介している。

United Nations capital punishment. 1962 74p. (ST/SOA/SD/9)

Sales No.: 62. IV.2

〔翻訳：世界各国における死刑制度について 法務省刑事局訳 昭和38〕

United Nations capital punishment: 1961 to 1965. 1967 58p. (ST/SOA/SD/10)

〔翻訳：世界各国における死刑—1961年から1965年までの発展 法務省刑事局訳 昭和44 <刑事基本法令改正資料16号>〕

Capital punishment. 1973 27p. (E/5242)

〔翻訳：世界各国の死刑 法務省刑事局訳 昭和49 <刑事基本法令改正資料17号>〕

Capital punishment. 1975 16 p. (E/5616)

- 3) 犯罪防止と犯罪者の処遇に関する国際連合会議の資料を調べたい。

この会議は犯罪防止政策について協議する場を提供し、この分野の進歩を促進するため1950年以来5年に一度開かれている国際会議である。今迄に次の様な報告が刊行された。

United Nations Congress on the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders. Report prepared by the Secretariat:

1st Congress. Geneva, 22 Aug., - 3 September 1955. 1955 103p.

(A/CONF. 6/1) (364.063-U58 r)

2nd Congress. London, 8-19, Aug., 1960. 1961 95p. Sales No.: 61.IV.3
(A/CONF. 17/20)

3rd Congress. Stockholm, 9-18 August 1965. 1967 69p.
Sales No.: 67. IV.1 (A/CONF. 26/7)

4th Congress. Kyoto, 17-26 August 1970. 1971 66p.
Sales No.: E.71.IV.8 (A/CONF.43/5)

5th Congress. Geneva, 1-12 September 1975. 1976 82p.
Sales No.: E.76.IV.2 (A/CONF.56/10)

「2種の国際会議と刑法の国際的課題、一第一回国連犯罪予防及犯罪人処遇会議と
第三回犯罪学会議」 牧野英一 季刊刑政 4(4): 1956.11 pp.50~84

「犯罪防止および犯罪者の処遇に関する国連ロンドン会議」 浦辺 衛 法曹時報
12(11): 1960, 11 pp.30~50

「犯罪防止及び犯罪者の処遇に関する第3回国際連合会議とその歴史的背景」
馬場義統 刑政 77(2): 1966.2 pp.12~17

「犯罪防止および犯罪者の処遇に関する第3回国連世界会議から」 勝尾録三〔他〕
刑政 77(2): 1966.2 pp.18~55

「犯罪防止及び犯罪者の処遇に関する第4回国際連合会議録—1970.8.17~26,
京都」 法務省 1970 186p (A741-7)

「犯罪・非行の防止と規制に対する公衆の参与, 犯罪防止および犯罪者処遇に関す
る第4回国際連合会議のワーキングペーパー」 藤野 隆記
更生保護と犯罪予防 5(1): 1970.8 pp.66~91

「第4回国際連合犯罪防止および犯罪者処遇会議分科会報告書」 刑政 82(4):
1971.3 pp.30~61

4) *人質防止条約 (International Convention against the Taking of Hostage) に関
する文献を調べたい。

審議の概要は「国際連合第一回総会の事業」 外務省国際連合局 の次の回(会期)
のものに掲載されている。第31回 下巻 pp.467~479; 第32回 中巻 pp.238~
245; 第33回 中巻 pp.232~239; 第34回 下巻 pp.661-678。総会における討議資
料のリストは総会の公式記録の補遺 General Assembly, Official Records, Annexes
の次のナンバーのものに記載されている。31st session, Agenda item No. 123; 32nd
session Agenda item No. 119; 33rd session, Agenda item No. 120; 34th session
Agenda item No. 113 また討議の内容は A/31/PV.99; A/32/PV.105; A/34/PV.105
にそれぞれ記されている。なお条約本文は「国際連合第34回総会の事業」 下巻
pp.667~676 に掲載されている。

〔*注: 人質防止条約の起草・審議は第31回総会(1976.9.28)でゲンシャ-西独外
相が人質行為を禁止し犯人を処罰するか、処罰のために引渡しを行う条約を国連が起
草するよう提案したのに始まる。〕

18. 人口問題

<資料>

- 1) A Bibliography of United Nations publications on population.
New York, N.Y. United Nations Fund for Population Activities. 1979 251p.
(受入れ中)
国連とその専門機関で刊行された人口分野の出版物(図書や雑誌で1979年現在入手可能なもの。絶版となったものは除かれている。また国際連合総会およびその他の機関のドキュメントが人口関係の記事を掲載するとき、それらが一般公衆の入手が不可能のときは含まれてない。すべて1965年から1979年迄の刊行分である。)の解説目録。
- 2) The United Nations and population: major resolutions and instruments.
Dobbs Ferry, Oceana Publications, Inc. 1974 212p.
国際連合およびその専門機関で1946~1972年迄に採択された人口関係の主要な決議、宣言、条約の本文を集めたもの。
- 3) Population and vital statistics report. Quarterly.
New York, Statistical Office of the United Nations. (Z51-A302)
3ヵ月毎に人口および死亡統計データを掲載する。又1年毎のヨーロッパ、アジア、アフリカ、北アメリカ、ラテンアメリカの地域別人口統計もある。
- 4) Demographic yearbook. Annual.
New York, Statistical Office of the United Nations. (DT211-5)
世界の主要地域の人口とその増加率、出生及び死亡率、人口推計、出生・死亡数、生命表(男女別特定年齢別の平均寿命)、結婚及び離婚などの統計データ。
〔翻訳:世界人口年鑑 館総〔監訳〕原書房 18巻(1966)~ 年刊(DT211-1)〕

<事例>

世界の将来の人口についての統計資料を知りたい。

Growth of the world's urban and rural population: 1920-2000.

1969 124p. Sales No.: E.69.XIII.3 (ST/SOA/SER.A/44)

1920年から2000年迄の世界の都市および農村の人口成長率を10年間隔で推定している。各国のセンサスに基づいて作られた。

The determinants and consequences of population trends.

1973 661p. Sales No.: E.73.XIII.5 (ST/SOA/SER.A/50)

人口趨勢に影響する要因と趨勢、経済および社会状態に与える影響について調査したものの。初版は1953年、以後逐次改訂版が刊行されている。

19. 環境

<資料>

- 1) Declaration of the United Nations Conference on the Human Environment.

1972 pp.2~7 (A/CONF. 48/4)

国連人間環境会議（ストックホルム会議）で採択された宣言。環境に関する権利と義務、天然資源の保護、海洋汚染の防止など26項目の原則からなっている。

〔翻訳：国連人間環境会議の記録 環境庁 pp.15~23 (EG281-21)〕

2) 世界各国の人間環境—かけがえのない地球—

外務省国際連合局監修 日本総合出版機構 1977 全6巻 (EG281-14)

1巻 アジア・オセアニア 433p；2巻 ヨーロッパ [1] 451p；3巻 ヨーロッパ [2] 433p；4巻 ヨーロッパ [3]・中近東 487p；5巻 アメリカ 444p；6巻 アフリカ 589p

3) Report of the United Nations Conference on the Human Environment
Stockholm, 5-16 June 1972. 1973 77p.

Sales No. : E.73.II.A.14 (A/CONF.48/14/Rev.1)

国連人間環境会議成果報告

4) Environmental law: An in-depth review.

Nairobi, United Nations Environment Programme. 1981 274p.

(UNEP report No.2)

次の様な国際機関（政府間機関や民間機関）における環境法関係の活動概要が記されている。国際連合（国連環境計画、国際法委員会、ヨーロッパ経済委員会、アジア・太平洋経済社会委員会、第3会期国連海洋法会議）、その専門機関（ILO, FAO, WHO, WMO, IMCO, WIPO, IAEA）、その他の政府間機関（欧州共同体、経済協力開発機構、コモン、アジア・アフリカ法律諮問委員会）、民間機関（国際自然・天然資源保護連合、国際法律機関、国際環境・開発協会）。これら機関における環境法分野の規準、規範を確立する活動結果や将来の行動見通しを記している。なお前記、専門機関の活動の項の終りに、これら機関が刊行した環境法関係資料が掲載されている。

5) International protection of the environment; treaties and related documents.

Vol. 1

Burster, Bernd, and Sinuma, Bruno. Dobbs Ferry, New York, Oceana Publications Inc., 1975 489p. (C4-11)

環境の国際保護関係の国際条約・協定または関連条約、国際連合総会の決議やOECDの勧告、海洋汚染防止関係の協定やその他の取決め等々の本文を掲載している。

6) Register of international conventions and protocols in the field of the environment. Nairobi, United Nations Environment Programme. 1977 96p.

(UNEP/GC/INFORMATION/5)

環境関係国際条約の加入国、効力発生国一覧。条約毎に次の事項を掲載している。条約の正式名称、目的、条約条項のサマリー、条約加入国名、加入の日と場所、効力発生日等。なお追加加入国を記したサブプリメントが逐次刊行されている。

- 7) Man and the environment; a bibliography of selected publications of the United Nations system 1946-1971. Winton, Harry N.M. New York, N.Y., R.R. Bowker Company. 1972 305p. (E1-101)

国際連合及びその専門機関で刊行された人口や環境関係出版物1,200点の解題目録。主題別に排列されているが、次の項目もある。事典、書目、ダイレクトリー、定期刊行物。なお巻末には著者名、シリーズ・シリアル、書名の各索引が付されている。

<事例>

クジラ保護国際条約の本文を知りたい。

つぎの資料(国連環境計画)によって我が国の発効年月日と条約の正式名称を調べ、その後、法令全書—2(政令・条約・府省令・省令)—の中の条約の項で条約本文を見出した。

International Convention for the Regulation of Whaling. Japan. 1951. Apr., 12 (Parties and dates of entry into force)

(Register of international conventions and protocols in the field of the environment. 1977 UNEP/GC/INFORMATION/5 pp.4~5)

20. 自然災害

<資料>

- 1) Annual summary of information on natural disasters.

Paris, Unesco. No. 1(1966)—No. 10(1975) (M91-1)

過去1年間に各国で発生した天災(地震、津波、火山爆発、地すべり、雪崩れ)の発生箇所、強さ、被害状況を報告している。また地震については参考文献も掲載されている。天災の発生状況概要を知る上で良い資料である。1975年廃刊となったが、以後、次の資料を見るよう指示している。

地震は World list of felt and damaging earthquakes. Newsbury, Berkshire, International Seismological Centre 1976(1959)—Annual; 津波は International Tsunami Information Centre, Honolulu, Hawaii から刊行されている定期刊行物、そして火山爆発は Smithsonian Institution, Washington D.C. が刊行する SEAN (Scientific event network) bulletin.

- 2) Ten questions on UNDR0; before and after a disaster UNDR0 can assist.

Geneva, Office of the United Nations Disaster Relief Co-ordinator. 1976

[翻訳: 10の要点: UNDR0]

UNDR0 は Office of the United Nations Disaster Relief Co-ordinator. Geneva. で、邦訳名は国連災害救援活動調整官事務所である。災害(自然災害以外も含む)が発生した地域に対し、国連諸機関の救援活動を動員し、調整し、また国連の救援活動と他の救援活動との調整をはかることを主な任務としている。この小冊子は UNDR0 の設立理由、活動内容、災害対策、災害を防ぐ方法等々、UNDR0 の活動を問答形式(10)で平易に説明している。

3) undro news; Bi-monthly

Geneva, Office of the United Nations Disaster Relief Co-ordinator.

国連災害救援活動調整官事務所の活動ニュース誌。巻末には最近発生した世界における主要災害の一覧(月、日別)がある。最新の災害ニュースを得るのに便利。

4) Disaster prevention and mitigation; a compendium of current knowledge.

Geneva, Office of the United Nations Disaster Relief Co-ordinator.

New York, N.Y. United Nations.

Vol. 1 Volcanic aspect 1976 49p. (UNDRO/28/75 Vol.1); Vol.2 Hydrological aspects 1976 100p. (UNDRO/22/76 Vol. II); Vol.3 Seismological aspects. 1978 127p. (UNDRO/22/76 Vol.III); Vol. 4 Meteorological aspects 1978 96p. (UNDRO/22/76 Vol.IV); Vol.5 Land use aspects 1977 68p. (UNDRO/22/76/ Vol.V); Vol. 7 Economic aspects 1979 74p. (UNDRO/22/76 Vol.VII); Vol. 9 Legal aspects disaster legislation. 1980 67p. (UNDRO/22/76 Vol. IX); Vol. 10 Public information service. 1979 142p. (UNDRO/22/76 Vol.X)

天災を受け易い発展途上国のために自然現象の特徴、天災について、その原因、未然防止方法、または被害を最小限に食止める方法等々、天災に関するあらゆる問題について記した指導書。高級政府職員、行政官、災害防止分野の技術専門家等々、広い読者層を対象にしている。

<事例>

砂漠化の問題と国連の対策について。

Report of the United Nations Conference on Desertification, Nairobi

29 Aug.,-9 Sept., 1977. 1977 139p. (A/CONF.74/36)

国際連合砂漠化に関する会議は1977年、ケニアのナイロビで開催され、94カ国の約500人の代表が参加した。本書はその報告。会議の背景、討議概要、採択された決議や行動計画および会議開催前に配布された資料(議事手続き規則等会議関係資料と各国提出のナショナルリポート等)の一覧がある。

United Nations Conference on Desertification, 29 Aug.,-9 Sept., 1977.

Round-up, Plan of action and resolutions. 1978 42p.

前記資料の縮小版ともいべき資料。会議の総合報告、採択された行動計画や決議を掲載している。

21. 地域開発

<資料>

- Urban land policies and land-use control measures. 1973 7vols.

Vol. 1 Africa. 65p. (ST/ECA/167) Sales No.: E.73.IV.5

Vol. 2 Asia and the Far East. 146p. (ST/ECA/167/Add.1)

Sales No.: E.73 IV. 6

Vol. 3 Western Europe. 212p. (ST/ECA/167/Add.2) Sales No.: E.73.IV.7

Vol. 4 Latin America. 79p. (ST/ECA/167/Add. 3) Sales No. : E.73.IV.8

Vol. 5 Middle East. 38p. (ST/ECA/167/Add.4) Sales No. : E.73.IV.9

Vol. 6 Northern America. 162p. (ST/ECA/167/Add.5) Sales No. : E.73.IV.10

Vol. 7 Global review. 196p. (ST/ECA/167/Add.6) Sales No. : E.73.IV.11

全7巻よりなる。各巻は地域別に刊行され、都市の土地需要と供給に影響する要因、都市の形態と構造、土地所有と賃貸、取得制度、都市政策と土地規制、土地規制実施をはばむ障害、土地開発を規制する総合計画の役割り等の報告。

<事例>

- 1) ラテンアメリカ諸国、特にブラジルの地価を知りたい。

前記資料の Vol. 4 Latin America に掲載されている。

- 2) 国際連合人間居住会議の成果を調べたい。

この会議の最終報告が刊行されている。

Habitat: United Nations Conference on Human Settlements, Vancouver,
31 May to 11 June 1976. 1976 189p. Sales No. : 76.IV.7 (A/CONF. 70/15)

- 3) Gambia の国土計画を調べたい。

Country and intercountry programming and projects; country programme for
Gambia. (DP/GC/GAM/R.2)

22. 人 権

<資料>

- 1) United Nations action in the field of human rights.

1980 389p. Sales No. : E.79.XIV.6 (ST/HR/2/Rev.1)

国連創立以来、1977年迄の国際連合の人権分野における活動をレビューしている。

- 2) 国際連合と人権

国際連合東京広報センター 昭和43 82p

国際連合の過去20年間における人権分野の諸活動を紹介している。先ず国際連合憲章の中での人権に関する規定から始まり、国際連合内諸機関や専門機関における人権分野の諸活動の紹介、人権と基本的自由、差別の撤廃、婦人の地位向上、人権擁護の促進といった項目別に、活動の概要と成立した条約・諸宣言等を紹介している。

- 3) Human rights; a compilation of international instruments of the United Nations: 1948-1973. 1973 104p. (ST/HR/1)

1948年～1973年に国連およびその専門機関で採択された人権関係の諸宣言、規約、議定書および規則等の本文を収録している。

- 4) 国際連合において採択された“人権分野の諸宣言” — 英文併記 —

外務省訳、刊 1969 78p (A166-2)

次の様な諸宣言を掲載している。世界人権宣言 (1948年12月10日採択); 児童の権

利に関する宣言（1959年11月20日採択）；植民地およびその人民に対する独立供与に関する宣言（1960年12月14日採択）；天然資源に対する恒久主権に関する宣言（1962年12月14日採択）；あらゆる形態の人種差別撤廃に関する国際連合宣言（1963年11月20日採択）；人民間平和ならびに相互に尊重および理解の理念を青少年の間に促進するための宣言（1965年11月7日採択）；領土的庇護に関する宣言（1967年12月14日採択）；婦人に対する差別撤廃宣言（1967年11月7日採択）；テヘラン宣言；あらゆる形態の宗教的不寛容の撤廃に関する宣言案；報道の自由に関する宣言案。

5) 国際人権条約資料集

芹田健太郎編 有信堂高文社 昭和54 282,7p (C2-43)

現在発効している、人権関係の国際諸条約の邦訳本文を収録した条約集である。

世界人権宣言、国際人権規約、人種差別撤廃宣言、人種差別禁止諸条約、アパルトヘイト罪の鎮圧及び処罰に関する国際条約、集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約、戦争犯罪及び人道に対する罪に対する時効不適用に関する条約、外国人の地位に関する条約、難民の地位に関する条約、同議定書、国際連合難民高等弁務官事務所規程、領域内庇護に関する宣言、領域内庇護条約といった、国際連合によって成立された条約や、ヨーロッパ人権条約、米州人権宣言、米州人権条約、ジュネーブ諸条約等々の国際条約を掲載している。

6) Yearbook on human rights. 1946- annual.

世界における人権関係の立法・司法の発展の成果を報告している年鑑。人権問題の国際協定の本文、国レベルでの人権関係の憲法・立法・司法における発展の概要、そして1年間に採択された人権関係の国際文書や種々の内部資料の要約を掲載している。

7) 世界人権宣言成立の経緯

法務府人権擁護局 昭和26 121,34p (自由人権叢書第9集) (A166-3)

第3回国連総会第3委員会(1948)における世界人権宣言の審議を中心に、その討議内容と成立の経緯を記している。即ち、機構、起案原則、宣言の性質を明らかにしている。しかし条文自体の審議は僅かに各会合において採択された案文を採録しているだけである。従って人権委員会(E/CN.4)の審議については記されていない。なお巻末には次の様な参考文献(国連資料)が掲載されている。

1. Yearbook on Human Rights 1946-1947

2. Yearbook on Human Rights 1947-1948

3. United Nations Bulletins

Vol. 2 No. 3 Jan. 28, 1947

Vol. 2 No. 4 Feb. 4, 1947

Vol. 2 No. 7 Feb. 25, 1947

Vol. 2 No. 15 Apr. 22, 1947

Vol. 2 No. 23 June 17, 1947

Vol. 3 No. 2 July 8, 1947

Vol. 3 No. 25 Dec. 16, 1947

Vol. 4 No. 2 Jan. 16, 1948

Vol. 5 No. 1 July 1, 1948

Vol. 5 No. 10 Nov. 15, 1948

4. For Fundamental Human Rights: U.N. Publication
5. The Department of State Bulletins (1947-1948)
6. Report of the Economic & Social Council to the General Assembly (18 Aug. 1947-29 Aug. 1948) 87p. (A/625)
7. Yearbook of the United Nations 1946-'47
8. Yearbook of the United Nations 1947-'48
9. General Assembly Official Records of the Third Session Part 1 - Third Committee (21 Sep.-8 Dec. 1948) 901p.
10. General Assembly Official Records of the Third Session Part 1-Plenary Meetings (21 Sep.-12 Dec. 1948) 1055p.
11. Economic and Social Council Official Records Third Year Seventh Session Supplement No. 2 (E/800)
12. United Nations Documents A/C. 3/214 ~ A/C.3/407
13. Our Rights as Human Beings: United Nations Publication.

8) 国際人権規約成立の経緯

外務省国際連合局 昭和43 346 p (A177-1)

国際人権規約は国際連合総会が審議を始めてから10年を経た1966年12月16日、第21回総会で採択された。国際人権規約の内容と成立経緯の概要、規約の審議内容(総会第3委員会における条項毎の原案とそれに対する各国の修正案、討議された問題点及びその審議経過、部会作成テキストに対する修正案、各条項の表決結果、最終的に採択された条項本文)を掲載している。

9) 国際「人権章典」—国際人権規約(及び選択議定書)の小史—

国際連合広報センター 昭和53 14 p

(原書: The International "Bill of Human Rights". 1977 18p.

New York. United Nations.)

人権規約と人権宣言の関係、人権規約の起源、人権委員会を経て総会に至る人権規約の審議経過の概要を記している。また巻末には人権規約と選択議定書の批准国の一覧がある。

10) 国際人権規約草案註解

国際連合 芹田健太郎訳編 有信堂高文社 昭和56 313 p (A166-18)

国際連合総会文書 Draft international covenants on human rights; annotation prepared by the Secretary-General. United Nations. 1955 389p. (A/2829) の邦訳。国際人権委員会における種々の意見や議論を反映している。

11) 国際人権規約

外務省情報文化局 1980 70 p (Y111)

国際人権規約の内容(各条項)を解説している。1979年6月,国会の承認を得て同年9月発効した。

- 12) 国際人権規約(経済的,社会的及び文化的権利に関する国際規約;市民的及び政治的権利に関する国際規約;市民的及び政治的権利に関する国際規約についての選択議定書)・世界人権宣言 国際連合広報センター 昭和52 38 p

国際人権規約と世界人権宣言の本文邦訳を掲載している。

- 13) 国際人権規約の实质条項と国内法との関係について 久保田きぬ子
外務省国際連合局 1970 28 p (Y111)

国際人権規約と国内法との問題点についての研究成果をまとめたもの。国際人権規約と世界人権宣言,国際人権規約と日本国憲法の該当部分の内容比較,そして結論が記されている。

<事例>

- 1)*マスメディア宣言の全文を知りたい。

朝日新聞 昭和53年11月23日付に邦文による概要が掲載されている。

月刊国際問題資料 外務省情報文化局 1979年1月号

宣言文の邦訳文と英文が掲載されている。

第20回ユネスコ総会報告 外務省国際連合局 昭和54

ユネスコ総会における審議概要を掲載。

マスメディア宣言の成立—対決と妥協—

国際連合の新しい潮流—国際秩序の構造変化への対応— 齊藤鎮男 新有堂
昭和54 pp.84~117

Records of the General Conference, 20th Session, Paris, 24 October to 28 November 1978. Vol. 1 Records. Unesco. pp. 100~104.

宣言の本文(英文)を掲載。

[*マスメディア宣言は通称で正式名称は「平和および国際理解の強化ならびに戦争宣伝,人種差別およびアパルトヘイトに対する闘争における,マスメディアの貢献を律する基本原則宣言」。第16回ユネスコ総会でソ連が「新聞,テレビなどの情報メディアを戦争,人権差別,諸国民間の憎悪を宣伝するために利用することをやめるために必要な措置をとる」決議を提出,途上国が同調して採択された。'72年,宣言案が作られたが,その内容について情報の国家管理の色彩の濃厚なソ連圏・途上国の意見と言論の自由を主張する西側諸国間の意見が対立し,1974年,'76年のユネスコ総会で修正要求が出てタナ上げとなった。しかし1978年,最終原案がユネスコ総会に提出され,採択されるに至った。]

- 2) 戦争犯罪及び人道に反する罪に対する時効不適用に関する条約の本文

Convention on the Non-Applicability of Statutory Limitation to War Crimes and Crimes against Humanity; adopted and opened for signature, ratification

and accession by General Assembly resolution 2391 (XXIII) of 26 November 1968.

Human rights; a compilation of international instruments of the United Nations. 1978 pp.46~48. Sales No.: 78. XIV. 2 (ST/HR/1/Rev.1) Treaty series. 1970 Vol. 754.

「戦争犯罪及び人道に反する罪に対する時効不適用に関する条約—1968.11.26 国連総会採択、含全文—の成立」 藤田久一 金沢法学 15巻1/2号 1970.5 pp.174~223 (Z2-154)

3) 拷問禁止宣言 (1975.1.29) の内容について。

Declaration on the Protection of All Persons from being subjected to Torture and other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment. Human rights; compilation of international instruments of the United Nations. 1978 pp. 72~74. Sales No.: E.78.XIV. 2 (ST/HR/1/Rev.1)

「拷問及びその他の残虐な、非人間的又は屈辱的な取扱いをうけることからすべての者を保護することに関する宣言—1975年12月9日付け国連総会決議 3452 (XXX)」 法曹協会訳 法と人権 (11): 1976.12 pp.83~86 (Z2-348)

23. 婦人の地位

<資料>

- 1) 国際婦人年世界会議報告—世界行動計画及び宣言 外務省国際連合局 1977 74p (EF71-55)

国際婦人年世界会議 (1975年6月19日~7月2日, メキシコシティ) の概要と同会議で採択された「世界行動計画」並びに「婦人の平等と平和への婦人の寄与に関する1975年のメキシコ宣言」の全訳本文を収録したもの。

- 2) 国連婦人の10年世界会議—国連婦人の10年後半期行動プログラム
内閣総理大臣官房婦人問題担当室編 大蔵省印刷局刊 1981 120p (EF71-92)

- 3) Report of the World Conference of the United Nations Decade for Women; equality, development and peace, Copenhagen, 14 to 30 July 1980. New York, United Nations. 1980 238p. Sales No.: E.80.IV.3 (A/CONF.94/35)

婦人のための国際連合10年の世界会議 (1980.7.14~30) の報告。会期中に採択された決議・決定、討議概要、婦人のための国連10年第2中期行動計画を含む。また巻末には討議資料のリストが掲載されている。

- 4) The status of the unmarried mother. New York, United Nations. 1971 104p. Sales No.: E.71.IV. 4 (E/CN.6/540/Rev.1)

各国における未婚の母のおかれた法的および社会的地位について法律および実情

の報告。法的地位—母親による認知制度，母の国籍，扶養義務，相続権の諸問題，社会的地位—社会の態度，国家が行なう社会福祉の方法を掲載。

- 5) Constitutions, electoral laws and other legal instruments relating to the political rights of women. New York, United Nations.
1969 147p. Sales No.: E. 69. IV.2 (A/6477/Rev. 1)

国際連合加盟国の憲法，選挙法，その他の法律の中で，婦人の政治的権利を定めた部分の条文を記録したもの。

<事例>

- 1) 第22回国連総会で採択された*婦人に対する差別撤廃宣言の本文を知りたい。

*Declaration on the Elimination of Discrimination against Women, 7 November 1967. General Assembly, Official records, 22nd Session, Supplement No. 16 1967 pp.35~37. (A/6716)

男女同権確立のために一行動へのよびかけ—

国際婦人青少年問題研究会 1974 pp.1~19

(宣言本文の全訳を掲載)

[*注：婦人の地位委員会と総会の4年にわたる討議の結果，1967年11月7日，総会で採択された決議。婦人が人間として男性と平等に扱われることを阻む差別的な法律，慣習，政策，社会的軌範，態度などを排除することを要請している。]

- 2) *婦人に対する差別撤廃条約の成立の経緯と本文を知りたい。

本文(英文)は「国際連合第34回総会の事業」下巻 外務省 1980 pp.339~356に採択された決議(34/180)として，また審議の経緯と内容は同書 pp.337~339にそれぞれ掲載されている。また国際連合広報センターから同条約本文を記した小冊子が刊行された。同条約の邦訳は次のタイトルで刊行された。

「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」

外務省国際連合局訳 世界の労働 30(7): 1980.7 pp.55~59

24. アパルトヘイト

<資料>

- 1) 南アフリカとアパルトヘイト

国連広報センター 昭和50 83p

日本と南アフリカ；第29回国連総会第4委員会の証言(北沢洋子)；南アフリカの現状；国連南アフリカ信託基金；国連アフリカ南部教育訓練計画 (Japan and South Africa. Yoko Kitazawa, Notes and Documents No. Special, November 1974, Unit on Apartheid. 10 p.; Testimony of Mrs. Yoko Kitazawa before the 4th Committee of the General Assembly of the United Nations, 31 October 1974; The Situation in South Africa, Notes and Documents No. 11/75, April 1975, Unit on Apartheid, 22p.; United Nations Trust Fund for South Africa, Notes and Documents No. 15/75, May 1975, Unit on Apartheid, 8 p.; United Nations

Educational and Training Programme for Southern Africa, Note and Documents No. 6/75, March 1975, Unit on Apartheid, 11 p. の翻訳)

- 2) Apartheid in practice. New York, United Nations. 1971 70p.

南アフリカにおける アパルトヘイト法制 (30項目) の説明 [翻訳: アパルトヘイトの実情 レスリー・ルービン 国連広報センター 昭和46 47 p]

- 3) Maltreatment and torture of prisoners in South Africa. Barakat, Ahmad. 1973 136p. (ST/PSCA/SER. A/13) Sales No.: E. 73.II.K.1

[翻訳: 南アフリカにおける囚人の虐待と拷問「アパルトヘイト」国連広報センター 昭和47 pp.1~28]

- 4) Policies of apartheid of the government of South Africa. 1974 53p. (A/9781)

南アフリカ政府がアパルトヘイト反対闘争を抑圧するために制定した法令を紹介している。

- 5) 南アフリカの アパルトヘイト (最近の南アフリカ; 南アフリカのバンツスタン; 南アフリカの プロパガンダ; 南アフリカ 解放闘争における 黒人意識) 国際連合広報センター n. d. 66 p. [Centre against Apartheid, Notes and documents No. 26/76, Oct., 1976 9p.; No. 28/76, Oct., 1976 4p.; SEM/2, 1976 12p.; No. 16/76, 1976 9p. の翻訳]

- 6) Report of the Special Committee on Apartheid. General Assembly, Official records, supplement. Annual.

アパルトヘイト特別委員会報告。国連総会は南アとの外交・経済関係の断絶等の強制措置を含む一連の決議を採択するとともに、アパルトヘイト特別委員会により南アの人種差別の状況を常に監視している。

- 7) Apartheid: A selective bibliography on the racial policies of the government of the Republic of South Africa, 1970-1978. New York, United Nations. 1979 50p. (Dag Hammarskjold Library, Bibliographical series No. 28) Sales No.: E/F.79.I.7 (ST/LIB/SER.B/28)

Granting of independence to colonial countries and peoples: A selective bibliography: 1960-1980. 1980 92p. (Dag Hammarskjold Library, Bibliographical series No. 31) Sales No.: E/F. 80.I.17 (ST/LIB/SER.B/31)

Sanction against South Africa: Selective bibliography. New York, United Nations. 1981 28p. (Dag Hammarskjold Library, Bibliographical series No. 32) Sales No.: E/F.81.I.13 (ST/LIB/SER.B/32)

アパルトヘイト関係文献の目録。

25. 難民問題

<資料>

- 1) United Nations resolutions and decisions relating to the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees. 3rd ed. Geneva, United Nations.

1975 126p. (HCR/INF/48/Rev. 2)

国際連合の総会及び経済社会理事会で採択された国連難民高等弁務官事務局に関連した諸決議の本文を収録している。加除式資料。

2) Refugees; a World report. Sobel, Lester A. New York, N.Y. Facts on File.

世界における難民問題の進展状況(1970年代)を記録している。雑誌 FACTS ON FILE; weekly world news digest. に掲載された記事を中心に収録したもの。次の様な大項目のもとに、その中は国別に記している。INDOCHINA, AFRICA, THE PALESTIAN REFUGEES, COMMUNIST WORLD, LATIN AMERICA, other refugees.

3) Report of the United Nations High Commissioner for Refugees. General Assembly, Official records. Supplement. Annual.

難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の年間事業報告。

難民の国際保護活動(難民国の決定, 自由意志帰国, 家族の再会)および地域別, 国別の難民への援助活動の報告。その他次の様な統計を掲載している。年間 UNHCR 基金の支出額, および年間の難民に対する UNHCR の援助支出額が地域別, 国別に記されている。

4) 「インドシナ難民」問題の推移と現状 大和谷久次 (財)世界政経調査会 1980 187 p. (EG81-9)

インドシナ難民問題の発生した背景と現状について多くの資料にもとづき作成したもの。6章に分れ、第1章「国連機関と難民」は国際連合の難民問題を専門に扱っている国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) と国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の紹介、難民の地位に関する条約 (1954. 4. 22 発効) と議定書の邦訳本文; 第2章「欧米主要国の難民の解釈と難民救済機関 (アメリカ, カナダ等欧米9ヵ国の難民問題所轄官庁と難民救済・援助活動団体の一覧)」, 第3章「インドシナ難民の背景と現状」は難民の性格と類別, 華僑と難民発生の背景, 難民の流出と推移, 流出径路, 滞留と収容キャンプ等々について統計資料を駆使して説明している。そのほかインドシナ難民と日本との関係, 1978年から1980年迄のインドシナ難民関係の年表がある。

5) 国境を越えて愛の手を一さまよえる難民— 日本国際連合協会 昭和56 110 p

インドシナ難民の問題を中心に難民の現状, 国際保護の問題点等を論及している。次の様に全3部と資料編からなっている。第1部: 国境を越えて愛の手を—座談会—; 第2部: 難民問題と日本 福田菊 (難民の定義から始まり, その保護のための国際制度の紹介—難民条約・国連難民高等弁務官事務所の任務, 難民の抱える問題—人口, 定住, 不安, 在日外国人に対する処遇, 外国の難民制度等); 第3部: 難民の声 梁敏子—インタビュー—; 資料: インドシナ難民—一時受入れ国の状況, 難民の地位に関する条約, 難民の地位に関する議定書の邦訳 (本文) を掲載。

<事例>

1) 難民救済高等弁務官制度が初めて設けられた年を知りたい。

次の資料により1951年1月1日から3年の任期で選出されていることが判明した。

United Nations yearbook. 1951 pp.522~527

International Encyclopedia of social sciences. Vol. 13 p.369 Refugees.

New York, The Macmillan Company & The Free Press. 1972 (Reprint Ed.)

国際条約集—第5版—

横田喜三郎他 有斐閣 1980.4 pp.69~70

国際難民高等弁務官事務所の活動

アガカーン, S. 国際問題 (174): 1974.9 pp.40~50

難民問題と国連—難民高等弁務官の任務と業績 国連 46(7): 1967.7 pp.30~39

2) *難民の地位に関する条約の本文を知りたい。

(Convention relating to the Status of Refugees; adopted on 28 July 1951 by the United Nations Conference of Plenipotentiaries on the Status of Refugees and Stateless Persons commented under General Assembly Resolution 429(V) of the December 1, 1950.)

Human rights; a compilation of international instruments of the United Nations.

1978 pp.86~93. Sales No.: E.78.XIV. 2 (ST/HR/1/Rev.1)

Treaties series Vol. 189. 1954 pp.137~221

「難民関係条約」 神戸学院法学 林久茂 2巻1号: 1971.5 pp.98~118 に条約の邦訳文あり。

「主要条約集」 外務省 pp.1569~1579 (C8-Z-7a)

〔*注: 難民に対し次の3つの基準に従って処遇することを規定している。

(1) 宗教・芸術的権利, 産業・資産・裁判を受ける権利, 食糧の配給を受ける権利, 初等教育, 公共救済金, 労働法および社会福祉, 国家補助等について同国人と同じ扱いにする。

(2) 結社の権利, 賃金労働雇用に関して外国人と同じ扱いとする。

(3) 動・不動産, 自家営業を営む権利, 自由業, 住宅, 初等教育以上の教育, 移動の自由等に関し, いかなる場合でも外国人に対する扱い方よりよく, 可能な限りの有利な扱いをする。この条約には難民にパスポートを発行し, 避難した国から排除されることを防ぐ規定が盛り込まれている。〕

26. 植民地解放

<資料>

1) 非自治地域制度の展開

家正治 神戸外国語大学 1974 167p (A173-3)

第2次世界大戦後の非植民地化の過程を論及したもので, 信託統治制度にも若干ふれている。次の様な章に分れている。非自治地域制度の創設, 非自治地域の確定, 非自治地域に対する国際監督, 民族自決権と自決の達成。なお巻末には信託統治地域の概要と題した一覧表があり, これには信託統治地域別に地域名, 信託統治協定の効

力発生日と収録文書、施政権者、信託統治地域となる以前の地位、国連監督下の人民協議の方法と実施日、信託統治協定終了を定める総会決議番号と採択日、信託統治協定終了日、現在の地位をそれぞれ記している。

2) Decolonization.

New York, United Nations Department of Political Affairs. Irregular.

信託統治と非植民地化問題を紹介(地域ごとに)しているシリアル資料である。地域ごとに刊行され、各々の史的概要、政治・経済・社会事情、国連のとった行動、地図等を掲載している。最新版に次の号がある。

No. 10 Issue on Brunei. March 1978; No. 11 Issue on Cocos (Leeling) Islands. April 1978; No. 15 Issue on Kiribati (Gilbert Islands) July 1979; No. 16 Issue on the Trust Territory of the Pacific Islands. April 1980.

3) 外国資本と植民地解放—植民地特別委員会報告— 国際連合広報センター 1969 38 p

(Foreign economic interests and decolonization: A report. Office of Public Information. 1969 32p. の邦訳)

植民地問題特別委員会報告(外国系企業の一般的特徴、鉱物資源の支配、外国系資本の連帯関係、利益と配当金の増加、外国系独占企業と植民地政府との協力、土地の外国人所有と強制的農業制度、現地人の大々の搾取、独占企業の母国政府に対する影響力等)。巻末に植民地に関する主要な国連出版物(ドキュメント)の一覧がある。

4) Granting of independence to colonial countries and peoples: A selective bibliography: 1960-1980. New York, Dag Hammarskjöld Library. 1981 92p. Sales No.: E/F.80.I.17 (ST/LIB/SER./B31)

国際連合総会で植民地独立付与宣言(1960.12.14)以来1980年9月迄に存在した植民地、信託統治地域、非自治地域、ナミビアに関連した文献(図書、雑誌論文、国際連合刊行資料)の目録。

<事例>

1) 植民地から独立国への変遷、国名の変遷の一覧

The United Nations and decolonization; highlights of United Nations action in support of independence for colonial countries and peoples. New York, United Nations, Department of Public Information. 1980 48p. DPI/678 の巻末に独立国名、その独立した年、前の施政国と独立以前の国名が一覧になっている。

2) 柳田国男が国際連盟常設委任統治委員会で行った日本委任統治領、南太平洋諸島における原住民の社会事情についての報告を調べたい。

*The welfare and development of the natives in mandated territories; report by M. Yanagida (League of Nations, Permanent Mandates Commission, Minutes of the 3rd Session, held in Geneva, from July 20 to August 10, 1923 pp.279~286)

[*注: 常設委任統治委員会 (Permanent Mandates Commission) の議事録

(Minutes) は毎会期刊行されており、索引が付されている。柳田国男は 1922 年から 1923 年まで国際連盟常設委任統治委員会委員であった。]

27. 国際法

<資料>

1) Treaty series. Vol. 1 (1947)- Irregular.

国連憲章第 102 条にもとづき、国連事務局は加盟国間で締結された協定や条約を登録させ、条約集 (Treaty series) に掲載している。この条約集は国際連盟当時 (全 205 巻刊行) から継続刊行されている。登録された条約文や協定文はそのオリジナルの言語で掲載されるが、そのほか原語がフランス語および英語以外のときは英仏語訳も併せ掲載している。なおこの資料の累積索引が次の様に 2 年毎に刊行されている。Cumulative index to the United Nations Treaty series, 英仏語版があり、Index は各々過去 50 巻分の情報を含んでおり、2 国間・多国間の条約と国際協定の年代順リスト、一般条約と国際協定の年代順リスト、そして件名索引を含んでいる。

2) United Nations juridical yearbook. 1963- Annual. (ST/LEG/SER.C/1-)

国連および、それと関係をもつ政府間機関における年間の法的活動を報告している年鑑。次の様な問題を含んでいる。これら諸機関の法的地位 (外交特権や免除等々) に関する法律本文や条約條款; 法的活動の報告 (国連及び関連政府間機関によって締結された条約, 行政裁判所の判決文をも含む), 国連と政府機関に関連した諸問題に対する裁判判決 (国内裁判所の判決をも含む), そして巻末には約 50 頁以上にわたり、国連及び政府間機関の法的諸問題についての文献の目録がある。

3) Multilateral treaties in respect of which the Secretary-General performs depositary functions. 1967- (ST/LEG/SER.D/1-)

国連事務総長が受理した多国間条約について条約別にその署名国・批准国、条約本文の Treaty series での掲載箇所等が記されている。年刊。

4) International law and organization; general sources of information. Robinson, Jacob. Leyden, A.W. Sijthoff. 1967 560p. (A111-69)

国際法関係資料のガイドブックである。国際法関係の事典, 論文 (論文集, 古典, 教科書), 書目, 人物文献 (国連文書も掲載), 雑誌・年鑑 (終刊となったものをも含む) を掲載している。

5) List of treaty collections.

New York, U.N. Office of Legal Affairs. 1956 174p. Sales No.: 56.V.2 (ST/LEG/5)

1780 年以降, 各国で刊行された条約集の目録。一般条約集 (条約集索引, その他の書目, ハンドブック), 国別条約集 (70 ヲ国) および主題別条約集 (精算協定, 商業・航海, 中立と戦争, 国際紛争と平和的処理及び平和の各条約など) の順に収録されている。各国刊行の条約集の調査のために有力な情報源である。

6) Guide to the study of international relations.

Zasodny, J.K. San Francisco, California, Chandler Publishing Company.
(A1-11)

国際関係論研究のために必要な基本参考図書（アメリカおよび英国刊行）の解題目録。図書は主題別に分類排列され、各々、解説が付されている。巻末には件名索引がある。国連および専門機関刊行の基本参考図書も含まれている。

27.1 国際商事法

<資料>

- 1) United Nations Commission on International Trade Law yearbook. 1971-Annual. United Nations Commission on International Trade Law.

*国際連合商取引法委員会（UNCITRAL）の会期（定期会期は毎年一回）や下部作業部会の報告書と討議資料、国連総会で採択された UNCITRAL 関係決議の本文、国連総会第6委員会（法律）や UNCTAD の報告書、その他の国際機関における国際商取引法分野の活動概要を記している。なお巻末には参考文献として UNCITRAL 刊行文書や国際商取引関係の世界文献の一覧がある。

〔*注：国際連合商取引法委員会は国際貿易に関する法律の調和と統一をはかるため1966年12月17日設立された。〕

- 2) Register of texts of conventions and other instruments concerning international trade law.

Vol. 1 1973 Sales No. : E.73.V.2 ; Vol. 2 1973 193p. Sales No. : E.73.V.3 (C3-49)

第1巻は既存の国際動産売買、国際決済分野の条約、統一草案等を集めている。コモコンの一般契約条件、信用状統一規則等をも収録している。第2巻は国際商事仲裁、国際海運立法分野の条約、統一草案等を収録している。

- 3) The international law of development : Basic documents.

Mutharika, A.P. 1978-1979. 4vols. Dobbs Ferry, New York, Oceana Publications, Inc.

Vol. 1 (Agreements creating development banks ; Rules governing operations and lending policies of development banks ; United Nations resolutions relating to development) 646p.

Vol. 2 (United Nations resolutions relating to development ; Instruments relating to the UNCTAD and decisions adopted under the auspices of UNCTAD ; Declarations and decisions adopted under the auspices of the UNIDO ; Measures for the benefit of developing countries taken under the auspices of the IMF ; Measures for the benefit of developing countries taken under the auspices of the GATT ; Instruments relating to raw materials). 647~1303p.

Vol. 3 (Instruments relating to North-South relations ; Collective self-reliance ; Transfer of technology and real resources to developing coun-

tries; Measures relating to agricultural development, food development, employment and population; Special measures in favor of the least developed land-locked and developing island countries and areas in need of special treatment; Environment and development; Inter-institutional co-operation; Inter-regional, regional and subregional co-operative schemes for trade expansion and economic development.) 1305~1997 p.

Vol. 4 (Inter-regional, regional and sub-regional co-operative schemes for trade expansion and economic development; Declarations and other selected documents relating to development) 1999~2620p.

発展途上の開発援助のための貿易と融資に関する国際機関（政府間機関、非政府国際機関）の法的文書（国際会議の諸宣言・決議および国際・地域条約）の本文を掲載している。全4巻よりなり開発銀行（アジア開発銀行、世界銀行等々）の設立協定と運営規則、開発関係の国連決議（国連総会または経済社会理事会で採択された決議—1960~1976年）；UNCTAD, UNIDO, IMF, GATT, その他の国際機関（たとえば OPEC 等）の設立協定または規約、採択された宣言や決定、成立した条約等々が掲載されている。

<事例>

1) プラント輸出の ECE 標準約款について知りたい。

プラント輸出に関する国際的な標準約款には国際連合のヨーロッパ経済委員会 (Economic Commission for Europe, Geneva, ECE) が作成した標準約款がある。標準約款も自由圏諸国向けと共産圏諸国向けの2種類がある。

① 一自由圏諸国向け一

General condition for supply of the plant and machinery for export No. 188 Geneva, United Nations ECE. 1953 (ME/188)

輸出用プラントおよび機械設備の供給に関する標準約款、*エフ・オー・ビ一型。

General condition for the supply and erection of plant and machinery for import and export, No.188A. Geneva, United Nations ECE. 1957 (ME/188A) Sales No.: 57.II.E/Mim.3

輸出入用プラントおよび機械設備の供給・据付に関する標準約款。*フル・ターン・キー型。

General conditions for the erection of plant and machinery abroad No. 188D Geneva, United Nations ECE. 1963 (E/ECE/IM/WP.5/41) Sales No.: 63.II.E/Mim. 21

海外でのプラントおよび機械設備の据付に関する標準約款。*セミ・ターン・キー型。

Additional clauses for supervision of erection of plant and machinery abroad No. 188B. Geneva, United Nations ECE. 1964 (E/ECE/IM/WP.

5/46) Sales No. : 64.II.E/Mim. 19

海外でのプラントおよび機械設備の据付の監督に関する補則条項。

なお前記 General Conditions No. 188A, 188B および 188D の本文は Guidelines for contracting for industrial projects in developing countries. UNIDO. New York, United Nations. 1975 pp.110~135 (ID/149) Sales No. : E.75.II.B.3 に掲載されている。また、これら約款の全訳は次の資料に掲載されている。プラント輸出契約と ECE 標準約款 No.188 国際商事法務 1976 4 (10) : pp.46~50, 4(11) : pp.45~49, 4(12) : pp.34~39, 5(1) : 1977 pp.40~41, 5(2) : pp.39~43; No.188A 国際商事法務 1977 5(3) : pp.48~52, 5(4) : pp.42~46; 5(5) : pp.46~51, 5(6) : pp.291~296, 5(7) : pp.328~332; No.188B 国際商事法務 1978 6(1) : pp.43~46; No.188D 国際商事法務 1977 5(9) : pp.438~442; 5(10) : pp.485~488; 5(11) : pp.540~544; 5(12) : pp.593~596

② 一共产圏諸国向け一

General conditions for the supply of plant and machinery for export No. 574. Geneva, United Nations ECE. 1955 (ME/574/55)

*エフ・オー・ビー形態をとる場合のプラント機械設備の供給に関する標準約款
General conditions for the supply and erection of plant and machinery for import and export No. 574A. Geneva, United Nations ECE. 1957 Sales No. : 57.II.E/Mim.4

*フル・ターン・キー形態をとる場合の輸出入プラント機械設備の供給および据付けに関する標準約款

General conditions for the erections of plant and machinery abroad. No. 574D. Geneva, United Nations ECE. 1963 (E/ECE/IM/WP.5/42) Sales No. : 63.II.E/Mim.21

*セミ・ターン・キー形態をとる場合の海外でのプラント機械設備の据付に関する標準約款

Additional clauses for supervision of erection of plant and machinery abroad No. 574B 1964 (E/ECE/IM/WP.5/47) Sales No. : 64.II.E/Mim. 20 Geneva, United Nations ECE.

海外でのプラント機械設備の据付の監督に関する補則条項 (No.574B)

これら約款は次の資料に紹介されている。「東欧社会主義諸国向けプラント輸出」大原栄一 国際商事法務 4 : 1976 pp.301~304; プラント輸出契約と ECE 標準約款 No.574, 574A, 574D 大原栄一 国際商事法務 6(3) : 1978 pp.130~133

【*注: ① エフ・オー・ビー型:

プラント輸出者(受注者)が契約に従ってプラント機械設備を受注・製作しこれを発注者(購入者)に引き渡す契約。即ち受注者の契約履行義務はプラント機

械設備の引渡し（船積み）によって完了する。

㊤ フル・ターン・キー型：

プラントの受注者（輸出者）がプラント機械設備の受注・設計・製作・輸出から現地での据付・組立・運転・付帯施設の建設，さらにプラント運転に必要な知識の供与，技術者派遣・役務提供のすべてを一括引受け，プラントを稼動な状態にして発注者（購入者）に引き渡す契約。

㊦ セミ・ターン・キー型：

プラントの構成部分である機械設備を受注・設計・製作して発注者（購入者）に引渡し，船積みによって契約上の義務は完了する。（但し，保証や瑕疵担保責任は約定期間は負う）。また現地でのプラントの据付・組立・運転・付帯施設の建設工事請負は他の業者が別個に購入者との契約に基づいて施行する。]

2) 国際動産売買契約にかんする国際条約について。

Final act of the United Nations Conference on Contracts for the International Sale of Goods.

（国際商事法務 8(8)：1980.8 pp.386～421 に掲載されている）

動産の国際的売買に関する条約案について 高桑昭 NBL (111)：1976.5.1 pp.32～40

動産の国際的売買に関する条約案について（上）高桑昭 NBL (121)：1976.10.1 pp.42～47；（下）高桑昭 NBL (123)：1976.11.1 pp.29～33

動産の国際的売買に関する条約案について—国際商取引法委員会第10会期において修正された部分を中心に— 高桑昭 NBL (144)：1977.9.1 pp.35～47

国際的動産売買契約に関する国連条約の概要—付条約仮訳全文— 南敏文 NBL (215)：1980.8.15 pp.16～27

国際動産売買契約に関する国連条約—条約の誕生 道田信一郎 国際商事法務 8：1980 pp.384～421（条約の本文を掲載）

27.2 海洋法

<資料>

1) 海の資源と国際法—II—

小田滋 有斐閣 1967 464 p (A172-2)

国際連合における深海海底の審議（1968～1970）経過を掲載している。

2) 海洋法研究

小田滋 有斐閣 1975 294, 10 p (A172-8)

著者が学会や雑誌等に発表された論文をまとめたもの。第9章「国際連合における海洋法の審議」では昭和46年から48年迄3年間にわたる国際連合の海洋法審議内容を詳細に解説している。論文中では国連文書の簡単な解説もされている。巻末には国連文書（タイトルはすべて日本語）の索引がある。

3) 海洋法 上巻

小田滋 有斐閣 1979 321, 10 p (A172-24)

国際連合における現在迄の海洋法制定の動きを資料（国連文書）に基づいて詳細に記している。また後編は昭和52年、第3次海洋法会議第6会期で作成された非公式統合交渉草案を邦訳掲載している。

4) 海洋法会議の成果 高林秀雄

国際連合の研究—田岡良一先生選歴記念論文集— 第3巻 1966 pp. 165~187
有斐閣 (329. 23—K05488—T)

5) 外務省情報文化局から次の様な資料が刊行されている。いずれも毎会期の審議概要や活動の概況を平易に記している。

第三次海洋法会議—カラカス会期を終えて— 1975 99 p (A172-6)

海洋法会議開催に至るまでの経緯と準備状況とカラカス会期の審議概況を記している。なお巻末には次の資料が掲載されている。ジュネーブ4条約への各国の加入状況及び領海、漁業水域についての各国国内法（領海—接続水域条約当事国、公海条約当事国、大陸棚条約当事国、公海漁業保存条約当事国、領海幅員—カイリー、領海外の一方的漁業水域の主張、エコノミックゾーン又は類似提案）が表形式で記されている。海洋法令会議関係年表（1945年以降）、外国沿岸200カイリ内でのわが国漁業の実態、各国の漁業に関する主提案、拡大海底平和利用委員会における漁業に関する主要提案、日本の提案（大陸棚提案—A/Conf. 62/C. 2/L. 31/Rev. 1 1974；サケマスに関する提案—A/CONF. 62/C. 2/L. 46 1974）、議事手続規則（条約採択に関する部分抜粋）及び紳士協定第6章 決定手続の邦訳本文、国家管轄権の範囲を越える海底及び地下を律する原則の宣言（邦訳本文）。

第三次海洋法会議

—ジュネーブ会期を終えて—

1975 109 p 参考資料は前記と同じ

—ニューヨーク春会期を終えて—

1976 88 p (A172-6)

—第6会期—

1977 96 p 参考資料は前記と同じ

—第7会期—

1979 54 p 参考資料（非公式統合交渉草案第1改訂版においてなされた修正の基礎となった第7会期における交渉グループ議長の妥協案の概要を掲載）

—第8会期—

1980 54 p 参考資料（非公式統合交渉草案第1次改訂版の概要を掲載）

—第9会期—

1981 60 p 参考資料（海洋法条約草案第1次改訂版および第2次改訂版の中で修正された主要条文を中心に紹介したもの）

6) 第3次国連海洋法会議関係日本代表発言集（1967年11月～1974年1月）—英文—
外務省海洋法本部 n. d. 192 p (A172-27)

7) United Nations Conference on Law of the Sea, Geneva, 1958 Official records.

1958 7 vols. (A/CONF.13/37~43)

2nd United Nations Conference on Law of the Sea, Geneva, 1960. Official records:

Summary records of plenary meetings and of meetings of the Committee of the Whole, annexes and final act. 1960. 176p. (A/CONF.19/8)

Summary records of Committee of the Whole verbatim records of the general debate, New York, 1962 431p. (A/CONF. 19/9)

United Nations Conference on the Law of the Sea. 3rd Session, New York, Official records. 1975- (A172-35)

第1次から第3次(現在)に至る国連海洋法会議の議事概報である。

8) Draft Convention on the Law of the Sea (Informal text).

Third Conference on the Law of the Sea, Geneva, 28 July to 29 Aug., 1980. 180p. (A/CONF.62/WP.10/Rev.3)

1980年の第3次海洋法会議に提出された海洋法条約草案—非公式本文—

9) A guide to the new law of the sea and to the 3rd United Nations Conference on the Law of the Sea; for information media - not an official record. New York, N.Y. Department of Public Information, United Nations. 1979 57p. (Reference paper No. 18)

10) The sea: legal and political aspects: A select bibliography.

New York, Dag Hammarskjold Library. 1974 46p. Sales No.: E/F.74.I.9 (Bibliographical series No. 14) (ST/LIB/SER.B/14)

The sea; a select bibliography on the legal, political, economic and technological aspects. 1974-1975: 1975 25p. Sales No.: E/F.75.I.7

(ST/LIB/SER.B/16); 1975-1976: 1976 24p. Sales No.: E/F.76.I.6

(ST/LIB/SER.B/21); 1976-1978: 1978 53p. Sales No. E/F.78.I.3

(ST/LIB/SER.B/25); 1978-1979: 1980 46p. Sales No. E/F.80.I.6

(ST/LIB/SER.B/29)

海の法律, 政治, 経済等の諸問題を掲載する文献(国連資料を含まず)の目録。

11) National legislation and treaties relating to the law of the sea. 1975 604p. (ST/LEG/SER.B/16)

海洋法(領海, 大陸棚, 接続水域, 公海, 海洋生物資源の保存と漁業権)関係の各国制定の国内法や締結された条約を掲載している。

28. 宇宙

<資料>

- 1) Space activities and resources; a review of the activities and resources of the United Nations, of its specialized agencies and of other competent international bodies relating to the peaceful uses of outer space.

New York, Department of Political and Security Council Affairs. 1977 251p.
Sales No. : E.77.I.2 (A/AC.105/193)

国際連合、その専門機関、国際原子力機関、各々の宇宙開発活動の概要が記されている。そのほか国連総会で採択された宇宙関係諸条約の本文（宇宙空間の探査及び利用における国家の活動を規制する法的原則の宣言 1962 [XVIII]；宇宙天体条約 2222 [XXI]；救助返還協定 2345 [XXII]；宇宙損害賠償協定 2777 [XXVI]；宇宙物体登録条約 3235 [XXIX]）および1958年以降国連総会で刊行された宇宙関係文書類（総会決議、宇宙委員会報告、総会本会議速記録、総会・宇宙委員会ドキュメント）のリストがある。

<事例>

1) 宇宙条約成立の経緯を調べたい。

*国際連合第21回総会で採択された決議である。「国際連合第21回総会の事業」上巻 pp. 195～273 に総会での審議の経過と内容が、また条約の本文とその邦訳が掲載されている。条約の正式名称は「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する条約」である。

〔*注：国際連合総会決議の索引 Index to resolutions of the General Assembly 1946-1970. Part II. Subject index. (ST/LIB/SER.H/1) によると、1966年採択された決議であることが記されている。この条約は1965年9月23日国連第20回総会の一般討論でゴールドバーク米代表が国連天体探査に関する包括条約の作成に取りかかることを示唆したのに始まる。続いて翌年6月5日ジョンソン米大統領は月その他の天体の探査に関する条約が必要であるとし、条約に盛り込むべき基本原則6項目を発表し、この条約を総会で早期に審議するよう要請した〕

2) UFO について、国連宇宙委員会（大気圏外平和利用委員会）における McDonald, James E. (7 June, 1967) のスピーチの内容を調べたい。

*Gli UFO debatuti all'ONU. Centro Unico Nazionale per lo Studio del Fenomeni ritenuti di natura extraterrestre. Notiziario, No. 6 1967. Report on Dr. James E. McDonald's June 7, 1967; speech before the U.N. Outer Space Committee expressing belief that UFOs may be extraterrestrial spacecraft on reconnaissance missions to earth.

〔*注 UFO 文献目録 UFOs and related subjects; an annotated bibliography. Lynn, E. Catoe; prepared by the Library of Congress. Science and Technology Division. Arlington, Virginia. Air Force Office of Scientific Research. Office of Aerospace Research. U.S. Air Force. 1969 p. 83 に掲載〕

29. 保健・衛生

<事例>

1) 世界保健機関の定めた「健康の定義」を知りたい。

世界保健機関 (WHO) 憲章の前文の中で次の様に「健康」という定義が定められ

ている。「健康とは完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病または病弱の存存しないことでない」とある。なお健康の定義に関する次の論文がある。「WHO の健康の定義と体育」高橋亀吉 宇都宮大学教育学部紀要（第一部） (16): 1966.12 pp.145~163

2) 東南アジア諸国における下水道の普及率を調べたい。

Community water supply and excreta disposal in developing countries. review of progress. *World health statistics report* Vol. 29 No. 10. 1976. に掲載されている。

3) WHO の心電図の肺性基準についての報告

Chronic Cor Pulmonale (中に Electrocardio graphic finding の項あり)
(WHO 1961 35p. WHO technical report series No. 213)

肺性心—WHO の診断基準を中心として— 村尾誠 [他] 日本胸部臨床 23(2): 1964.2 pp.96~101

4) 自殺者の国際統計を調べたい。

*世界保健機関の刊行物目録 Publications of the World health Organization: A bibliography により, Suicide の項から統計資料 *World health statistics report* Vol. 26 No. 3 (1973) Special subject の項で1950年から1969年迄の自殺者の手段階別統計を見ることができる。

[*注: Publications of the World Health Organization: A bibliography は世界保健機関刊行物(雑誌論文を含めた)の件名目録で、現在迄に次の様なものが刊行された。

Publications of the World Health Organization: A bibliography.

Geneva, WHO. 1947-1957: 1958 128p.; 1958-1962: 1964 125p.; 1963-1967: 1969 152p.; 1968-1972: 1974 158p.; 1973-1977: 1979 358p.]

5) WHO が刊行したタバコの喫煙の害についての文献を調べたい。

Smoking and health. Fletcher, O.M. & Horn, D.

WHO Chronicle Vol. 24 1970 pp.345~370

The limitation of smoking.

WHO Chronicle Vol. 25 1971 pp.452~457

Tobacco smoking in the world.

WHO Chronicle Vol. 33 1979 pp.91~97

Treatment of Cigarette dependence.

WHO Chronicle. Vol. 33 1979 pp.98~100

Smoking and its effects on health. 1974 100p.

(WHO technical report series No. 568)

6) 水に弗素を入れると虫歯予防に効果があり人体に害がないということが、WHO から報告されているが、1969年から1975年にかけての、この問題に関する WHO の動き、研究活動を知りたい。1969年のこれに関する決議録をみたい。

Fluorides and dental health. Adler, P. Geneva, World Health Organization. 1970 pp.323~354 (Monograph series No. 59)

Fluoridation and dental health; report by the Director-General. World Health Organization Official records. No. 176. 22nd World Health Assembly, Boston, Mass., 8-25 July 1969. Part 1. Resolutions and decisions, Annexes. 1969 pp.80~91.

Expert Committee on Water Fluoridation. 2nd report. 1958 25p.
(WHO technical report series No. 146)

Cost and benefit of fluoride in the prevention of dental caries. Davies, G.N. 1974 91p. (WHO offset publication No.9)

Assessment of the fluoride content of water in wells selected randomly and after examining school children for dental fluorosis. *Bulletin of the World Health Organization*. 49 1973 pp. 419~422

[注: Publications of the World Health Organization. A Bibliography: 1973-1977 Geneva, World Health Organization. 1979 358p. より調査した。]

30. 文化

<事例>

1) 万国著作権条約の批准国を知りたい。

ユニスコの刊行する雑誌 Copyright bulletin の毎年 No.1 に次の題名で掲載されている。Universal copyright convention and annexed protocols: State of ratifications, acceptances and accessions up to…… (国名と批准年月日を記している)

2) フランス語から日本語に翻訳された図書の数を知りたい。

ユニスコの刊行する Statistical Yearbook に記載なし、国際連合の世界統計年鑑 (Statistical yearbook) の1976年版に特別記事として1973年と1974年の各国における主題別発行点数と原語別発行点数が記されている。

31. 統計

<資料>

1) Directory of international statistics.

New York, N.Y. United Nations Statistical Office. 1975 296p.

(ST/ESA/STAT/SER.M/56) Sales No. : E.75.XII.1

[翻訳: 国際統計案内 総理府統計局訳, 刊 昭和54 370p (DT11-45)]

国際連合システムが提供している国際統計に関する種々の情報に答えてくれる統計資料のガイドブックである。内容は国際統計サービス, 国際統計系列(分類), 国際統計基準, コンピュータ化されている国際統計の4つの部からなっている。第1部は*国際連合システム内の説明に重点がおかれている。まず、国際連合システム内における統計上の責任と組織について、機関別に、また同システム内における調整機能や

技術援助活動について、説明している。そのほか経済協力開発機構、欧州共同体統計局、米州統計協会の機能や活動についても論及している。第2部は1973年現在、国際連合システムが定期的に提供している統計データの統計分類項目とその主題項目、それを作成している機関名と掲載する刊行物のタイトル、主題項目の作成頻度（これは必ずしも項目が掲載されている刊行物の刊行頻度とは一致しない。）、またこの項目が機械読み取り形式の場合はデータベース番号が記されている。なお分類項目は社会統計、経済統計、その他の統計といった3つの大項目のもとに19の中項目に分れ、更に小項目に細分類されている。なお第2部の終りには20頁にわたり前記した分類項目、主題項目を掲載する統計資料（定期刊行物）を刊行機関別に解説している。これは主要統計資料を概観するのにきわめて便利である。

〔*注：国際統計システムとは国際連合、その専門機関（ILO、UNESCO等々）および国際原子力機関、ガットを示す。〕

- 2) SISCIS; subject index to sources of comparative international statistics. Pieper, F.C. Beckenham, Kent. CBD Research Ltd. 1978

前記ダイレクトリーよりも多くの機関（国際民間機関をも含めた）が、逐次的に刊行する統計資料の情報を掲載する国際統計ダイレクトリーである。前記ダイレクトリーの第2部の編集形態に類似し、統計項目とそれを掲載する統計資料名を記している。

- 3) Monthly bulletin of statistics. Monthly.

New York, United Nations Statistical Office.

世界の180カ国の経済・社会状況のデータを掲載する総合統計資料。人口、農林水産業、生産、鉱業、建築資材、繊維、食糧、建設、交通、貿易、賃金、金融、国民所得など60以上の項目にわたる国際統計資料、国際連盟によって1919年創刊され、1946年から国際連合統計局が刊行している。

- 4) Statistical yearbook. Annual.

New York, United Nations Statistical Office. (DT21-7)

国連統計月報の1年分の掲載データをもとに作られた統計年報。世界各国のあらゆる分野の統計データを掲載している。この年鑑も国際連盟当時から引続き刊行されている。

〔翻訳：世界統計年鑑 4巻（1952）— 美濃部亮吉監訳 原書房〕

- 5) World Bank atlas; population, per capita product, and growth rates.

Washington, World Bank. 1964(1966)—Annual.

世界の殆どの国の人口、国民総生産、1人当たり国民総生産の推定量を現行米ドルで表示している。また、付表には加盟国と人口100万以上の国々の推定1人当たり年間生産量等が記されている。

- 6) 国際統計資料目録—暫定版—

行政管理庁国際統計課 (D1-289)

行政管理庁国際統計課で収集した、国際機関や諸外国で刊行された統計資料の目

録である。現在迄に次の様なものが刊行された。

その1 国際機関編 1979 104 p

国際連合を始めとし、その専門機関やその他の政府機関で刊行された統計資料(年刊、その他の定期刊行物)を掲載。

その2 国連統計委員会会議資料編 1979 184 p

*国連統計委員会の討議資料(ドキュメント)、会議議事概報等を掲載している。特に限定配布資料(Limited distribution documents: 寄託図書館等々、一般へは配布されない資料)を多く含んでいる。

その3 諸外国編 1980 63 p

各国刊行(主として政府機関刊行)統計資料の目録。排列は地域別(アジア、オセアニア、中近東、アフリカ、西欧、北米、中南米)、地域の中は国名のアルファベット順に排列されている。

その4 ヨーロッパ統計家会議資料編

1975年7月から1980年6月まで5年間作成された会議資料を収録している。

ヨーロッパ統計家会議はヨーロッパ経済委員会に所属し、国際連合で刊行する統計基準や標準分類の原案は先ずこの会議で作成される等々の関係もあって、会議資料は欧米先進諸国の統計活動の動向を知る上で重要である。会議名には邦訳名を併記しているので便利。この会議資料も国内では国際統計課以外、寄託図書館ですら殆ど所蔵されてない。

その5 国際統計協会資料編 1981

[*注: 国際統計委員会は経済社会理事会の機能委員会で理事会が付託した国際統計に関する問題(統計方法や規準の作成等)の提案を研究し、詳細な報告や勧告を同理事会に提出している。]

<事例>

- 1) 日本の工業統計表、商業統計表に相当する米、英、西独、伊の統計書
次の書誌に掲載されている。

Bibliography of industrial and distributive-trade statistics.

1975 177p. Sales No.: E.75.XVII. 7 (ST/ESA/STAT/SER.M/36/Rev.4)

国連加盟国で刊行されている統計資料のうち工業および商業関係の統計データを掲載する資料を各国別に記し、それに簡単な解説を付している。

Studies in methods; industrial censuses and related enquiries.

Vol. 1 Text. 1953 pp.365~384 (Statistical paper series F. No. 4)

(ST/STAT/SER.F/4)

[翻訳: 主要各国の工業センサス—その歴史と文献 神野誠治訳 びぶろす

9(1): 1958.1 pp.4~7; 9(2): 1958.2 pp.5~8; 9(3): 1958.3 pp.5~8]

Survey of German federal statistics.

Wiesbaden, Federal Statistical Office. 1976 134p. (DT8-8)

西ドイツ政府の統計機構と刊行統計資料を掲載している。

Guide to official statistics.

Central Statistical Office. London, Her Majesty's Stationery Office. 1978
413p. (D1-271)

英国政府刊行の統計資料の目録

Statistical services of the United States Government.

Washington, Office of Management and Budget. 1975 234p.

米国内各機関の統計業務の内容とその刊行統計資料を解説している。米国内各機関の統計活動を知るために良き資料である。

2) 世界各国の産業連関表を調べたい。

Input-output bibliography:

New York, United Nations Statistical Office.

1955-1960: 1961 222p. (ST/STAT/7)

1960-1963: 1964 159p. (ST/STAT/SER.M/39)

1963-1966: 1967 259p. (ST/STAT/SER.M/46)

1966-1970: 1972 3vols. (ST/STAT/SER.M/55)

Vol.1 Authors 355p. Sales No.: 72.XVII.6; Vol. 2 Countries. 325p.

Sales No.: 72.XVII.7; Vol. 3 Subjects. 61p. Sales No.: 72.XVII.8

西欧語で書かれた産業連関論関係の文献目録。図書、モノグラフ、雑誌論文、学位論文および会議論文集を掲載。

Problems of input-output tables and analysis.

New York, United Nations Statistical Office. 1966 157p.

Sales No.: 66.XVII. 8(ST/STAT/SER.F/14)

産業連関表の形式論理、方法論、編集方法、産業連関理論の利用法および各国の産業連関表の比較分析結果等。政府統計機関の作業連関表作成マニュアル。

3) 国名を2~3文字で表わした資料はあるか。

United Nations standard country or area code for statistical use.

1975 10p. (Statistical paper series M. No.49/Rev.1) Sales No.: 75.XVII.8
(ST/ESA/STAT/SER.M/49/Rev. 1)

Codes for the representation of names of countries.

Pern, International Organization for Standardization. 1974 22p.

(ISO-3166-1974(E))

国際標準化機構の制定した国名のアルファベット3文字および2文字による略名表である。

4) 世界の主要都市間の距離を知りたい。

(1) 2空港間の距離は国際民間航空機関が刊行している統計資料 Traffic flow (Digest of statistics series TF) 1961- Semi-annual に掲載される。

(2) 2港間の距離は次の和図書に記されている。世界港間距離図表 海文堂 昭和50

32. 書目シリーズ

1) Dag Hammarskjöld Library, Bibliographical series :

New York, Dag Hammarskjöld Library.

ダグ・ハマースョールド図書館が刊行する文献目録シリーズである。

- No. 1 Selected bibliography of the specialized agencies related to the United Nations. 1949 28p. Sales No. : 49.I.16 ST/LIB/SER.B/1 (016.341-U58 b)
- No. 2 Latin America 1939-1949 : A selected bibliography. Sales No. : 52.I.12 ST/LIB/SER.B/2 (016.918-D579)
- No. 3 A bibliography of the Charter of the United Nations. 1955 128p. Sales No. : 55.I.7 ST/LIB/SER.B/3 (016.341-U58 b)
- No. 4 Index to microfilm of United Nations documents in English 1946-1950. 1955 53p. Sales No. : 55.I.24 ST/LIB/SER.B/4 (016.341-U58 i)
- No. 5 United Nations document series symbols 1946-1977; cumulative list with indexes. 1978 312p. Sales No. : E.79.I.3 (ST/LIB/SER.B/5/Rev.3)
- No. 6 Bibliography on industrialization in under-developed countries. 1956 216p. Sales No. : 56.II.B.2 (ST/LIB/SER.B/6)
- No. 8 Bibliographical style manual. 1963 62p. Sales No. : 63.I.5 (ST/LIB/SER.B/8)
- No. 9 Economic and social development plans: Africa, Asia and Latin America. 1964 25p. Sales No. : 64.I.16 (ST/LIB/SER.B/9)
- No. 10 Government gazettes. 1964 50p. Sales No. : 64.I.24 (ST/LIB/SER.B/10)
- No. 11 Economic and social plans; centrally-planned economies and developed market economies. 1966 59p. Sales No. : 66.I.10 (ST/LIB/SER.B/11)
- No. 12 Disarmament: a select bibliography 1962-1967. 1968 38p. Sales No. : E.68.I.10 (ST/LIB/SER.B/12)
- No. 13 Disarmament: a select bibliography 1967-1972. 1973 63p. Sales No. : E.73.I.14 (ST/LIB/SER.B/13)
- No. 14 The sea: Legal and political aspects: A select bibliography. 1974 46p. Sales No. : E/F.74.I.9 (ST/LIB/SER.B/14)
- No. 15 The sea: Economic and technological aspects: A select bibliography 1974 46p. Sales No. : E/F.74.I.16 (ST/LIB/SER.B/15)
- No. 16 The sea: a select bibliography on the legal, political, economic and technological aspects 1974-1975. 1975 25p. Sales No. : E/F.75.I.7 (ST/LIB/SER.B/16)
- No. 17 Transnational corporations: A select bibliography. 1975 23p. Sales No. : E/F.75.I.5 (ST/LIB/SER.B/17)
- No. 18 Non-alignment: A select bibliography. 1975 39p. (ST/LIB/SER.B/18)

- No. 19 Commodities: a select bibliography 1965-1975. 1975 69p.
(ST/LIB/SER.B/19)
- No. 20 Status of women: A select bibliography. 1975 39p. (ST/LIB/SER.B/20)
- No. 21 The sea: a select bibliography on the legal, political, economic and technological aspects, 1975-1976. 1976 24p. Sales No.: E/F.76.I.6
(ST/LIB/SER.B/21)
- No. 22 Palestine questions: A select bibliography. 1976 63p.
Sales No.: E/F.76.I.14 (ST/LIB/SER.B/22)
- No. 23 Water resources, planning and management: A select bibliography. 1977 117p. Sales No.: E/F.77.I.4 (ST/LIB/SER.B/23)
- No. 24 A select bibliography of succession of states in respect of treaties. 1977 24p. (ST/LIB/SER.B/24)
- No. 25 The sea: A select bibliography on the legal, political, economic and technological aspects, 1976-1978. 1978 53p. Sales No.: E/F.78.I.3
(ST/LIB/SER.B/25)
- No. 26 Disarmament: A select bibliography, 1973-1977. 1978 139p.
Sales No.: E/F.78.I.13 (ST/LIB/SER.B/26)
- No. 27 United Nations sales publications 1972-1977: Cumulative list with indexes. 1978 149p. Sales No.: E.78.I.10 (ST/LIB/SER.B/27)
- No. 28 Apartheid: A selective bibliography on the racial policies of the government of the Republic of South Africa, 1970-1978. 1979 50p.
Sales No.: E/F.79.I.7 (ST/LIB/SER.B/28)
- No. 29 The sea: A select bibliography on the legal, political, economic and technological aspects, 1978-1979. 1980 46p. Sales No.: E/F.80.I.6
(ST/LIB/SER.B/29)
- No. 30 The new international economic order; a selective bibliography. 1980 128p. Sales No.: E/F.80.I.15 (ST/LIB/SER.B/30)
- No. 31 Granting of independence to colonial countries and peoples: A selective bibliography: 1960-1980. 1980 91p. Sales No.: E/F.80.I.17
(ST/LIB/SER.B/31)
- No. 32 Sanction against South Africa: Selective bibliography. 1981 28p.
Sales No.: E/F.81.I.13 (ST/LIB/SER.B/32)

2) UNIDO guides to information sources. No. 1(1972)- Geneva, UNIDO.
(UNIDO/LIB/SER.D/1-)

工業技術分野の実務家が必要とする種々の情報源を掲載するガイドブック。シリーズの形で主題別に刊行される。内容はそれぞれの分野の主要な各国の研究機関、学協会、情報センターのアドレス(国別)、主要資料(ダイレクトリー、ハンドブック、テキストブック、マニュアル、モノグラフシリーズ、雑誌、抄録・索引誌、文献目録、会

議資料, 研究報告, 用語集等々) を記している。

- No. 1 Information sources on the meat-processing industry. 1972 58p.
(UNIDO/LIB/SER.D/1); Rev. 1 1976 88p. (UNIDO/LIB/SER.D/1/Rev.1)
- No. 2 Information sources on the cement and concrete industry. 1972 77p.
(UNIDO/LIB/SER.D/2); Rev.1 1977 91p. (UNIDO/LIB/SER.D/2/Rev.1)
- No. 3 Information sources on the leather and leather goods industry. 1972 80p.
(UNIDO/LIB/SER.D/3); Rev. 1 1979 85p. (UNIDO/LIB/SER.D/3/Rev.1)
- No. 4 Information sources on the furniture and joinery industry. 1972 93p.
(UNIDO/LIB/SER.D/4)
- No. 5 Information sources on the foundry industry. 1977 87p.
(UNIDO/LIB/SER.D/5/Rev.1)
- No. 6 Information sources on industrial control. 1973 58p.
(UNIDO/LIB/SER.D/6)
- No. 7 Information sources on the vegetable oil processing industry. 1973 90p.
(UNIDO/LIB/SER.D/7); Rev. 1 1977 101p. (ID/197)
(UNIDO/LIB/SER.D/7/Rev.1)
- No. 8 Information sources on the agricultural implements and machinery industry. 1973 108p. (UNIDO/LIB/SER.D/8)
- No. 9 Information sources on building boards from wood and other fibrous materials. 1974 82p. (UNIDO/LIB/SER.D/9)
- No. 10 Information sources on the pesticides industry. 1974 102p.
(UNIDO/LIB/SER.D/10)
- No. 11 Information sources on the pulp and paper industry. 1974 92p.
(UNIDO/LIB/SER.D/11)
- No. 12 Information sources on the clothing industry. 1974 116p.
(UNIDO/LIB/SER.D/12)
- No. 13 Information sources on the animal feed industry. 1975 62p.
(UNIDO/LIB/SER.D/13)
- No. 14 Information sources on the printing and graphics industry. 1975 65p.
(UNIDO/LIB/SER.D/14)
- No. 15 Information sources on the non-alcoholic beverage industry. 1975 72p.
(UNIDO/LIB/SER.D/15)
- No. 16 Information sources on the glass industry. 1975 64p.
(UNIDO/LIB/SER.D/16)
- No. 17 Information sources on the ceramics industry. 1975 68p.
(UNIDO/LIB/SER.D/17)
- No. 18 Information sources on the paint and varnish industry. 1975 76p.
(UNIDO/LIB/SER.D/18)

- No. 19 Information sources on the canning industry. 1975 83p.
(UNIDO/LIB/SER.D/19)
- No. 20 Information sources on the pharmaceutical industry. 1974 144p.
(UNIDO/LIB/SER.D/20)
- No. 21 Information sources on the fertilizer industry. 1976 96p.
(UNIDO/LIB/SER.D/21)
- No. 22 Information sources on the machine tool industry. 1976 71p.
(UNIDO/LIB/SER.D/22)
- No. 23 Information sources on the dairy product manufacturing industry. 1976
88p. (UNIDO/LIB/SER.D/23)
- No. 24 Information sources on the soap and detergent industry. 1976 69p.
(UNIDO/LIB/SER.D/24)
- No. 25 Information sources on the beer and wine industry. 1977 81p.
(UNIDO/LIB/SER.D/25)
- No. 26 Information sources on the iron and steel industry. 1977 103p.
(UNIDO/LIB/SER.D/26)
- No. 27 Information sources on the packaging industry. 1977 110p.
(UNIDO/LIB/SER.D/27)
- No. 28 Information sources on the coffee, cocoa, tea and spices industry. 1977
74p. (UNIDO/LIB/SER.D/28)
- No. 29 Information sources on the petrochemical industry. 1978 141p.
(UNIDO/LIB/SER.D/29)
- No. 30 Information sources on the non-conventional sources of energy.
1978 110p. (UNIDO/LIB/SER.D/30)
- No. 31 Information sources on the woodworking machinery. 1978 99p.
(UNIDO/LIB/SER.D/31)
- No. 32 Information sources on the electronics industry. 1979 103p.
(UNIDO/LIB/SER.D/32)
- No. 33 Information sources on the bioconversion of agricultural wastes. 1979
84p. (UNIDO/LIB/SER.D/33)
- No. 34 Information sources on the natural and synthetic rubber industry. 1979
108p. (UNIDO/LIB/SER.D/34)
- No. 35 Information sources on the utilization of agricultural residues for the
production of panels, pulp and paper. 1979 99p. (UNIDO/LIB/SER.D/35)
- No. 36 Information sources on the industrial maintenance and repair. 1979 87p.
(UNIDO/LIB/SER.D/36)

(いしかわ・こうじ 一般参考課)